

問屋制生産の原理と段階論（2）

清水 真志*

【目次】

はじめに

1. 問屋制生産へのアプローチ

- 1-1 問屋制生産における「絶対的剰余価値の生産」
- 1-2 二つの分析視角：「過渡形態」と「中間形態」
- 1-3 手工業的熟練の在り処

2. 問屋商人の理論像

- 2-1 歴史における問屋商人像
- 2-2 問屋制度と「交通＝通信」の機構
- 2-3 宇野の問屋商人像の問題点

【以上、第56巻第2号】

3. 問屋制生産と機械化

- 3-1 工場制生産と問屋制生産
- 3-2 問屋制生産の変容と「中小工業の機械経営」
- 3-3 宇野の「残存中小工業」説を超えて

4. 段階論の構成方法をめぐって

- 4-1 発展段階と資本形式
- 4-2 発展段階と生産方法
- 4-3 重商主義段階の位置づけ

結語

【以上、本号】

〈要約〉

これまで問屋制生産は、機械制生産の対極に位置する生産体制と考えられてきた。しかしそれは、段階論のなかで前貸制に基づく問屋制家内工業だけが論じられてきたために、

*専修大学経済学部教授

問屋制生産の原理的構造にたいする考察が不足していたことを意味する。原理的には、問屋商人自身が直営工場で最終工程を担当するタイプの間屋制生産や、問屋商人が中小規模の工場制生産を統括するタイプの間屋制生産など、多様な問屋制生産の展開を考えることができる。問屋制生産は、機械制大工業に駆逐されて消滅するのではなく、むしろ機械化の影響を受けて変容するのである。ただ、その変容の原理を明らかにするためには、機械制生産に潜んでいる「大工業の機械経営」と「中小工業の機械経営」との分岐構造に着目する必要がある。宇野も帝国主義段階論のなかで、完成品産業における中小工業の存在に言及している。ただそれは、生産性が低く、相互の結束力も弱い「残存中小工業」と考えられているために、帝国主義段階における本源的蓄積の不徹底や収奪的傾向の再強化を説いた「不純化」論の文脈のなかに埋没してしまっている。中小工業論は、基礎のレベルから組み直されなければならない。

宇野の段階論は、資本主義の発展段階と資本の運動形式との間に一対一の対応関係をつけて、バランスよく構成されているように見える。しかし子細に検討すると、帝国主義段階に対応する資本形式が不明であるし、発展段階の並びと資本形式の並びとが合致しない理由も不明である。宇野の「産業資本の金融資本への転化」という命題も、これらの不明点を解消するには至っていない。また宇野は、資本主義的生産方法は自由主義段階の機械制大工業をもって「完成」されるという見解を堅持していた。ただこの見解では、帝国主義段階の「極めて高度の大工業」と機械制大工業との違いが不明になる。また、自由主義段階以降の間屋制生産にたいして、生産方法論からのアプローチを図ることも難しくなる。以上の難点は、宇野の段階論における重商主義段階の位置づけの低さとなって現れる。重商主義段階は、たんに本源的蓄積が未徹底であった発展段階とみなされて、本源的蓄積が不徹底であった帝国主義段階との外見上の類似を指摘されるだけに止まっている。ただこのことは、各発展段階における支配国・支配的産業・支配的資本だけに焦点を当てるという宇野の段階論の方法自体に、根本的な限界が潜んでいたことを示している。

JEL 区分：B14, B55, J50, N63, P12, P16

キーワード：Putting-Out System, Factory System, Domestic Industry, Small and Medium-Sized Enterprise, Stage Theory of Economic Development, Mercantilism Stage, Imperialist Stage, Mechanization, Primitive Accumulation of Capital, Great Industry, Heterogeneous Manufacturing, Marx, Uno Theory

3. 問屋制生産と機械化

3-1 工場制生産と問屋制生産

すでに本稿の「はじめに」の(2)でも紹介したが、マルクスも宇野も、問屋制家内工業は歴史的に見るとマニファクチュア（工場制手工業）と対立していたという見方を共有していた。

その上でマルクスは、工場制手工業は最初から一貫して問屋制家内工業よりも優勢であり、重商主義段階の「本来のマニファクチュア時代」を経てストレートに自由主義段階の機械制大工業に転化したという議論を展開していた。この議論の大筋は、「分業とマニファクチュア」章に後続する位置に「機械と大工業」章を置いた『資本論』の生産方法論の構成にも現れてい

る。これにたいして宇野は、工場制手工業はむしろ重商主義段階までは問屋制家内工業と優劣相半ばであったが、機械の登場とともに圧倒的に優勢になり、自由主義段階の機械制大工業に転化したという異論を唱えていた。この異論の大筋は、「産業資本としてのイギリス綿工業」章よりも前の位置に「商人資本としてのイギリス羊毛工業」章を置いた宇野の『経済政策論』の構成にも現れている。

このように重商主義段階にかんする限り、マルクスと宇野の間には、問屋制家内工業の評価をめぐって考え方の違いが見られる。しかし両者とも、自由主義段階にかんする限り、問屋制家内工業は機械制大工業に転化できずに衰退し、マニュファクチュアは機械制大工業に転化して発展を遂げたという考え方で一致していることは明らかであろう。これは、機械制生産へのシフトが起こりうるのは工場制生産の下だけであり、問屋制生産はいつまでも機械化されずに手工業生産として営まれ続けるよりない、すなわち「機械制生産＝工場制生産」・「手工業生産＝問屋制生産」という組み合わせは変えられないという考え方でもある。この考え方は、マルクス経済学の間で広く共有されていた。そのために、従来のマルクス経済学では、資本主義的生産方法の主流をなすのは一貫して工場制生産であり、問屋制生産はその傍流にすぎないという論調が支配的であった。

たとえば、マルクス経済学の標準的な生産方法論は、協業→分業→機械制大工業という順序で展開される。その際、協業は「同じ場所」で何人もの労働者が同時に働くこととして定義されるのが通例である。一人または少人数の労働者が働く場所のことを作業場(workshop)と呼ぶのにたいして、多人数の労働者が働く場所のことを工場(factory)と呼ぶのだとすれば、協業で説かれる「同じ場所」のことを工場と呼んでならない理由はないであろう⁶⁷⁾。すると、生産方法論で説かれるのは、協業論の段階から一貫して工場制生産の発展に他ならないという

話になる。もっとも本稿の2-1で紹介したように、宇野の重商主義段階論では、問屋制度の下でも「分業的な作業工程の部分化」が進むことに一定の注意が払われてはいた(宇野[1971]52頁)。とはいえ、宇野の生産方法論を読んでも、問屋制生産における分業のメリットについて触れた箇所は全くない。つまり、重商主義段階における問屋制家内工業の意義を強調した宇野ですら、資本主義的生産方法の発展を理論的に分析する際には、工場制生産の発展のことだけを念頭に置いており、問屋制生産の存在を無視しているのである。

しかし、工場制生産の古典的パターンである工場制手工業を改めて観察してみると、その内容には少なからず問屋制生産と重なり合う部分が見つかる。観察する必要があるのは、マルクスが有機的マニュファクチュアとともに「マニュファクチュアの二つの基本形態」をなすものと位置づけた異種のマニュファクチュアである。むしろ、異種のマニュファクチュアを主催するのは産業資本家であって、問屋商人ではない。しかし、問屋商人が存在しなくなったからといって、問屋制家内工業の下で問屋商人が担っていた役割までが存在しなくなるとは限らないのである。

奇しくも、宇野の重商主義段階論には、工場制手工業(手工業の工場生産)が家内工業を担う「独立の小生産者」の存在に依存せざるをえなかった理由を論じるに当たって、異種のマニュファクチュアについてのマルクスの議論を引用している箇所がある(宇野[1948]283-284頁)。「独立の部分生産物」をたんに機械的に組み立てるだけの異種のマニュファクチュアは、一連の諸工程をつうじて一つの製品を段階的に生産する有機的マニュファクチュアとは違って、工程間における部分生産物の移動時間を短縮することが強く要請されないために、複数の「分業的な作業工程」を一つの作業場に集めることが必ずしも有利には働かない。そのために異種のマニュファクチュアは、工場制による結合マ

ニューファクチュアへと速やかに移行しない——およそ以上が、「マニユファクチュアの二つの基本形態」にかんするマルクスの議論の骨子であった（K., I, S. 362-364, [2]199-203頁）。宇野がこの議論を引用しながら想定しているのは、さまざまな「独立の部分生産物」が「独立の小生産者」によって個別分散的に生産され、特定の資本の下へと一括して納入された後、その資本が直営する工場で機械的に組み立てられるというパターンの異種的マニユファクチュアであろう。考えなければならないのは、この資本によって担われるのがいかなる種類の役割かという問題である⁶⁸。

この問題を考える上で参考になるのは、宇野が紹介している以下のような問屋制生産の歴史的事例である。宇野によれば、重商主義段階におけるイギリスの西部地方（ブリストル）の羊毛工業では、クロージアが原料羊毛を買入れ、これを農村の婦女子に低賃銀をもって紡がせ、その糸を織手（weaver）に渡して織らせるといった生産編成がとられていた。しかし、織手から受取った製品はなお仕上げを必要としており、クロージアの直接指揮する工場でマニユファクチュア的に種々加工されなければならなかった。結果としてクロージアは、「原料を買入れて生産に出し、検査をして製品を受取り、それを仕上げで販売すること」を仕事にしていたから、「すでに単なる商人とはいえなかった」。とはいえ、彼らの資本の主要部分が原料の買入れ資金として投じられていたことを踏まえると、彼らは「産業資本家でもなかった」。総合的に判断すると、「大体において富裕なるクロージアは著しく商人的であったとあってよい」というのが、この事例にかんして宇野が示した分析である（宇野 [1971] 55-56頁）。

もっとも羊毛工業は、製品の性質（紡績→織布という工程間の有機的なつながり）でいえば、有機的マニユファクチュアの範疇に属する。しかし、大半の工程が「独立の小生産者」によって個別分散的に負担されていたという生産編成

のパターンでいえば、むしろ異種的マニユファクチュアの範疇に属すると見ることができる。そう見た上で、羊毛工業におけるクロージアが「著しく商人的であった」という宇野の分析にしたがうと、異種的マニユファクチュアにおいてさまざまな「独立の部分生産物」を機械的に組み立てる資本が担っていた役割も、「著しく商人的であった」と考えなければ筋が通らなくなろう。つまり宇野の理解では、異種的マニユファクチュアはむしろ問屋制生産の一形態であることになる⁶⁹。そして裏を返せば、問屋商人が「単なる商人」の立場を超えて、自ら最終工程を担当するタイプの問屋制生産がありうることもなる。これは、異種的マニユファクチュアが有機的マニユファクチュアとともに「マニユファクチュアの二つの基本形態」をなすというマルクスの理解とははっきりと異なる理解である。

にもかかわらず、宇野の生産方法論がマルクスのそれと同様、問屋制生産の存在を無視した内容になっているのは何故かといえ、宇野がマルクスと同様、機械制大工業に転化しえない生産方法にさしたる存在意義を認めておらず、しかも、機械制生産と最も遠い距離にあるのが問屋制生産であると考えていたからであろう。宇野にとって、異種的マニユファクチュアの内容のなかに問屋制生産と重なり合う部分が見つかることは、問屋制生産の評価を上げる材料にはならず、むしろ異種的マニユファクチュアを含めた工場制手工業の評価を下げる材料にしかならなかったと思われる。

現に宇野は、異種的マニユファクチュアが「或る程度まで自己の発展のためにも独立の小生産者の存在を必要とし、或いはまたこれを利用した」ことを理由に、工場制手工業は「完全に家内工業その他の旧生産形態を征服することは出来なかった」とか、「資本はなおマニユファクチュアの形態では近代的の産業資本の支配的地位を確立することは出来なかった」とかいった結論を下している（宇野 [1948] 283頁）。この

結論は、工場制手工業には「家内工業その他の旧生産形態」を利用できるという長所があったわけではなく、逆にそれを利用せざるをえないという短所があった、という認識に基づいている。あるいは、もしも工場制手工業が全面的に結合マンファクチュアへと移行できていたとすれば、すでに重商主義段階の下でも「独立の小生産者」の存在は不要となり、「家内工業その他の旧生産形態」が存続する余地はなくなっていたはずだ、という認識に基づいている。その限りでいえば宇野は、まず結合マンファクチュアへと速やかに移行し、次に機械制大工業へと転化できた有機的マンファクチュアこそが「マンファクチュアの完成された形態」であるという見方を（K., I, S. 364, [2]202頁）、マルクスとともに共有していたと考えざるをえないのである。これは裏を返せば、結合マンファクチュアへと速やかに移行できなかった異種マンファクチュアは、マンファクチュアの不完全な形態にすぎないという見方になる。『資本論』の「分業とマンファクチュア」章におけるマルクスの議論は、「マンファクチュアの二つの基本形態」という言葉を掲げながらも、一方の「基本形態」である有機的マンファクチュアのことばかりに終始し、もう一方の「基本形態」である異種マンファクチュアのごとは等閑にしているが、その点では宇野の分業論も似たり寄ったりなのである⁷⁰⁾。

このように、異種マンファクチュアにかんする宇野の議論には功罪両面があったことを確認した上で、その功の側面を積極的に引き継ぐためには、宇野が紹介した問屋制生産の歴史的事例にたいして、宇野の分析よりももう一步踏み込んだ分析を加えなければならないことは明らかであろう。

宇野が紹介したのは、問屋商人自身が工場を直営して、手工業者から納入された毛織物製品の最終仕上げの工程を担当するタイプの問屋制生産の事例であった。このタイプの問屋制生産は、毛織物製品の生産を一から十まで全て自社

工場で行う有機的マンファクチュアからは遠く隔たった位置にある。しかし、「独立の部分生産物」の生産過程を全て外部の業者に委託し、最終工程の「単なる機械的な組み立て」だけを自社の工場で行う異種マンファクチュアからはむしろ近い位置にある。また、異種マンファクチュアにとって、「独立の部分生産物」の調達コストを引き下げることが、「単なる機械的な組み立て」における製造コストを引き下げることに劣らない合理性をもつ。いかにして「独立の部分生産物」を安く買うかに腐心せざるをえないという点で、異種マンファクチュアを営む産業資本家は、いかにして羊毛製品を安く作らせるかに腐心していた問屋商人と同様、「著しく商人的」といえる性格を帯びる。宇野の分析を手掛かりにして明らかになるのはここまでであるが、さらに一步踏み込んだ分析を行うためには、問屋制生産の原理的構造そのものにメスを入れる必要がある。

問屋制生産の原理的構造は、(1)生産手段の一括調達・前貸、(2)製品の分散製造、(3)製品の一括集荷・出荷、という3つのステップの組み合わせからなる。異種マンファクチュアの場合、(1)のステップから生産手段の前貸という契機が抜け落ちる代わりに、(3)のステップに最終組立の工程が追加される。ただ宇野が紹介していたように、問屋制生産の場合でも、(3)のステップに製品の最終仕上げの工程が追加されることはある。これにたいして、有機的マンファクチュアに代表される工場制生産の原理的構造は、(1)生産手段の一括調達・投入、(2)製品の一括製造、(3)製品の一括集荷・出荷、という3つのステップの組み合わせからなる。問屋制生産との違いが生じるのは、絞り込めば(2)のステップだけである。

このように、問屋制生産と工場制生産との原理的構造を比較してみると、従来のように両者の対立関係ばかりを強調するのは一面的な見方であることがはっきりする。問屋制生産の(1)・(3)のステップでは、(3)のステップに製品の最

終仕上げの工程が追加される場合にはなおさらであるが、たとえ追加されない場合でも、作業場を一箇所に集めようとする工場制の原理が効果をもつ⁷¹⁾。何人もの労働者が手分けをして手工業者に前貸しされる生産手段の仕分けをしたり、手工業者から納品される製品の検品をしたり、市場に出荷される製品の梱包をしたりする協業（分業に基づく協業）を行う必要があるからである。

問屋制生産の(1)・(3)のステップは、原理論でいうところの「流通過程に延長された生産過程」に当たる。その意味において問屋商人は、集荷センターや出荷センターに当たる工場を直営して、「流通過程に延長された生産過程」を操業する産業資本家としての顔をもつ⁷²⁾。また逆にいえば、産業資本家が直営するマンユファクトリーも、工場制生産の(1)・(3)のステップで活用される商業施設としての機能を兼ね備えているのである。このことが看過されてきたのは、本稿の2-3で指摘したように、従来の問屋商人像が「一人の資本家」というイメージを強く帯びていたことに加えて、従来の産業資本家像もそれに劣らず「一人の資本家」というイメージを強く帯びていたために、問屋商人や産業資本家をサポートする流通労働者の存在が無視されてきたからであろう。

また、問屋制生産が上記のような原理的構造をもつことを明確にすると、従来のように問屋制家内工業ばかりを問屋制生産の典型と考えるのも一面的な見方であることがはっきりする。問屋制家内工業の場合、問屋制生産の(2)のステップがさまざまな手工業者の自宅兼作業場で行われることが条件になるが、たとえこのステップがさまざまな資本の工場で行われたところで、製品の一括生産よりも分散製造の方を志向するという問屋制生産の原理自体に違いが生じるわけではないからである。

確かに、問屋制生産の黄金期に当たるのが重商主義段階であり、重商主義段階における問屋制生産の大半を占めていたのが問屋制家内工業

であったことは事実であろう。しかし、この事実が目を奪われすぎると、問屋制家内工業が存続しえない限り問屋制生産も存続しえないという硬直的な見方に陥りやすくなる。現代の企業間分業では、大企業がさまざまな中小企業を動員して「分業的な作業工程の部分化」を進めるというパターンが広く定着している。このパターンによる企業間分業は世界的な規模で展開されるから、外観を見る限り、イギリス国内の農村部に閉じ込められていたかつての問屋制家内工業とは似ても似つかない。しかし、その外観の背後に働いている原理を見る限り、古くから製品の分散製造を追求してきた問屋制生産の伝統をむしろ忠実に受け継いでいるとも考えられるのである。

ただ、有機的マンユファクチュアにかんするマルクスの説明を読むと、一括製造の方がいつでも分散製造よりも技術的に優位に立ちそうに思われてくる。にもかかわらず、分散製造の方が一括製造よりも優位に立つことがありうるとすれば、その理由は、異種的マンユファクチュアのもつ固有の利点に求めるしかない。マルクスが「分散的製造」にかんして指摘しているのは、「独立の部分生産物」の生産が外注されることによって、発注元の資本における固定資本の負担が軽減されるという利点である（K., I., S. 363-364, [2]201頁）。むしろ、これは異種的マンユファクチュアの重要な利点の一つである。固定資本的制約を縮減するための方法として見た場合、異種的マンユファクチュアは、株式資本を含めた資本結合と等位に並ぶ。しかも異種的マンユファクチュアは、外注先の資本によって発注元の資本の経営が干渉されるおそれがないという点では、むしろ経営参加権の譲渡を伴う資本結合よりも優位に立つことがある。このことは、株式会社形式が普及した帝国主義段階においても、中小企業を利用した「分散的製造」が広く行われる理由の一端を説明しよう。ただ異種的マンユファクチュアには、看過できない利点がもう一つある。発注元の資本における原

料・製品在庫の負担が軽減されるという利点である。これらの利点は、異種的マニュファクチュアとの共通点を多く含んでいる問屋制生産においても大きな重要性をもつ。

もっとも問屋制家内工業は、問屋商人がさまざまな手工業者に製品の仕様を指定し、その生産量を指定し、その生産量に見合った量の原料を前貸しして、彼らによって生産された製品を全て受け取るというシステムであるから、すでに調達された原料在庫も、すでに生産された製品在庫も、全て問屋商人が自分で抱え込む以外にない。問屋商人からの突発的な発注にも応じられるように、さまざまな手工業者の労働強度を自在に調整することができれば、問屋商人にとっての製品在庫の負担は軽減されるように見えなくもないが、そのためには彼らに前貸しする原料の数量を問屋商人が自在に調整する必要が生まれるわけであり、製品在庫の負担が減った分だけかえって原料在庫の負担は増えることになる。問屋商人が製品の設計情報（外国の市場情報）と原料とを一手に握ることで(1)のステップにおいて手工業者にマウントをとるという問屋制家内工業のあり方は、(2)のステップにおける労務管理の強化という目的に照らすと合理的であったといえるかもしれないが、(3)のステップにおける在庫負担の軽減という目的に照らすと必ずしも合理的であったとはいえない。

にもかかわらず、重商主義段階における問屋制家内工業が工場制手工業と互角に渡り合えたのは何故かといえば、そもそも外国市場（あるいは都市部の国内市場）への販売のために大量の在庫を抱え込む必要があったことに加えて、原料以外の生産手段である道具や作業場が手工業者の自弁に委ねられたために、問屋商人における固定資本の負担が大幅に軽減され、その軽減の程度が在庫負担の増加の程度を上回ったためであろうと想像される。宇野が紹介した事例にあったように、農村の婦女子の労働力を低賃銀で活用することができたことも、問屋商人に

有利に働いたに違いない⁷³⁾。とすれば、本源的蓄積と機械化とが進行して、重商主義段階に特有ともいえるこれらの好条件が失われてゆく——手工業者からは道具や作業場が奪われ、農村からは婦女子の労働力が奪われてゆく——とともに、問屋制生産は、在庫負担の軽減という目的に照らしてより合理的なあり方へと変容せざるをえなくなろう。またその場合、分散製造の外注先としては、自前の道具や作業場をもっているだけの手工業者よりも、自ら資本主義的生産を営み、原料在庫や製品在庫を負担する能力を有している産業資本を選択する方が理に適うであろう。

したがって、現代の大企業が展開する問屋制生産は、(1)のステップにおいて原料を一手に握ることは諦める代わりに、(2)のステップごと原料在庫や製品在庫の負担を中小企業に委譲し、(3)のステップにおける競争優位をいっそう集中的に追求するというあり方に変容するものと考えられる。むしろそのことは、(2)のステップにおける固定資本負担の軽減という目的に照らしても理に適うのである。ただ、原料を一手に握ることを諦める以上、現代の大企業が(2)のステップにおいて中小企業にマウントをとるためには、(1)のステップにおいて製品の設計情報を一手に握り続けることがいっそう必要性を増す。とはいえ、相手も中小企業とはいえれっきとした産業資本である以上、かつての手工業者のような情報弱者ではない。本稿の2-2で述べた「交通＝通信」方法の発展は、しばしば大企業と中小企業との力関係を逆転させる要因としても作用する。しかもこの作用は、工場の内部だけで機能を全うしうる機械設備のような生産方法とは違って、「交通＝通信」方法がどうしてもオープンな性格を帯びざるをえないという事実によっても強められる、かくして、現代の大企業と中小企業との利害衝突は、かつての問屋商人と手工業者との利害衝突とは異なるポイントで発生することになるのである⁷⁴⁾。

3-2 問屋制生産の変容と「中小工業の機械経営」

このように、現代の企業間分業における「分業的な作業工程の部分化」までを視野に入れて問屋制生産の原理を論じるのであれば、問屋制生産という概念の定義自体を改めて吟味する必要が出てくる。

宇野の段階論は、問屋制家内工業を「資本形態自身が生産過程の中に入ってゆく過程を示すもの」として原理的に規定している箇所もある(宇野 [1962] 366頁)⁷⁵⁾。しかし全体としては、問屋制家内工業を「商人資本としてのイギリス羊毛工業」として歴史的に規定しようとするスタンスが強いといつてよいであろう。そもそも宇野の原理論には、問屋制家内生産という用語は登場しない。宇野の場合、問屋制家内工業はあくまで段階論の用語であり、①工場制生産の未発達な(生産者自身がまだ商人になり切っていない)重商主義段階にのみ認められる、②国内市場から原料を調達することのできるイギリスの羊毛工業にのみ認められる、という二重の固有性を帯びている。

しかし、たとえ商人資本が重商主義段階に固有の存在であるとしても、問屋制生産までが重商主義段階に固有の生産様式であるとは断言できない。なるほど問屋制生産を主催する資本は、一般に問屋商人と呼ばれるために、原理論に出てくる商人資本と同一の存在と考えられやすい。しかし、宇野の原理論のなかで「資本形態自身が生産過程の中に入ってゆく過程を示すもの」として規定されるのは、「資本の一般的定式」としての商人資本的形式であって、商人資本そのものではないであろう。商人資本的形式が、歴史的実在としての商人資本に具体化されながらも、それを超える一般的性格をもつことは、宇野自身がくり返し強調した点であった。この点を踏まえると、少なくとも宇野理論における問屋制生産は、歴史的性格をもつ「商人資本」の同義語としてではなく、一般的性格をもつ「商人資本的」な生産様式のことを指す用語として

理解すべきなのである。

ただ一般的性格をもつといっても、重商主義段階における問屋制生産と自由主義段階以降におけるそれとの間には大きな違いがある。機械化には機械制大工業(大規模かつ集中的な機械経営)への移行という一つのコースしかないというマルクス=宇野の命題に基づく、自由主義段階に入って機械化が進展するとともに、問屋制生産は衰滅に向かうものと考えられるしかない。しかし、機械化には機械制中小工業(小規模かつ分散的な機械経営)の勃興を伴うコースもあるという見方をとるのであれば、自由主義段階以降における問屋制生産はたんに衰滅するのではなく、機械化の影響を受けて変容するものと考えられることができる⁷⁶⁾。そして、かかる機械化のコースの分岐は、「規模の経済」と「範囲の経済」との対項関係から理論的に説明することができる。

機械制大工業は、「規模の経済」を追求することに主眼を置いた生産方法である。マルクス=宇野の命題が想定している機械化のコース、すなわち有機的マニュファクチュア→結合マニュファクチュア→機械制大工業というコースでは、機械化が進むほど商品種の絞り込みが進み、「範囲の経済」を追求することは難しくなる。このコースの出発点になる有機的マニュファクチュアは、「相互に関連のある一連の諸過程や諸操作」によって製品を作るタイプのマニュファクチュアのことを指しており、機械化によって「一連の諸過程や諸操作」の関連性が強められるほど、必然的に最終生産物の種類は限定されざるをえないからである。

これにたいして、異種的マニュファクチュアを出発点とする機械化のコースは、「範囲の経済」を追求する機械制中小工業の勃興を伴う。異種的マニュファクチュアは、「独立の部分生産物の単に機械的な組み立て」によって製品を作るタイプのマニュファクチュアのことを指しており、機械化によって「独立の部分生産物」の独立性が強められるほど、それらを用いて組

み立てられる最終生産物の種類を増やすことが可能になるからである。

もっとも異種的マニュファクチュアでも、部品Aには部品Bを組み合わせる以外にないというように、「独立の部分生産物」どうしの組み合わせ方が一種類に限られる場合には、それらを用いて組み立てられる最終生産物の種類を増やすことはできない。しかしその場合、部品Aは部品Bが生産されなければ有用性をもたえないことになるから、部品Aを生産する製造業者はおのずから部品Bをも自社で生産する必要に迫られ、可能であれば部品Aと部品Bとを機械的に組み立てる工程までを担当しようとするであろう。結果として部品Aの生産過程と部品Bのそれとは、たとえ順序立ててシリアルに営まれていなくても、「相互に関連のある一連の諸過程や諸操作」に近いものになる。部品Bにしか適合しないスペックをもった部品Aを、部品Bとは別個の製造業者によって生産されているという表面的な理由だけから、「独立の部分生産物」と呼ぶことは適切ではないのである。

以上の問題に関連するが、マルクスは『資本論』の「分業とマニュファクチュア」章のなかで、製品が「奢侈品的な性格」をもち、種類が多様であることを求められる時計製造マニュファクチュアには、「大工業の機械経営」への移行を阻む大きな障害があるものと述べた上で、機械の使用に例外的に成功している時計工場では「大きさでも型でもせいぜい三種か四種の違った種類を供給するだけである」という事例を紹介している(K., I, S. 364, [2]202頁)。この事例は、「規模の経済」を追求する上では合理的な「大工業の機械経営」が、「範囲の経済」を追求する上では不合理になることの好個の例証といってよい。

ただ、熟練した時計製造職人が何種類もの時計を生産するのにたいして、機械が一種類の時計しか生産できないとしても、そのことが時計製造マニュファクチュア（あるいはそれに代表

される異種的マニュファクチュア)の「機械経営」への移行を決定的に阻害するというマルクスの見方には同意できない。最終的に生産される時計の種類が違って、使われている部品の種類までが全面的に違うわけではない。時計をいくつもの部品に細かく分けるほど、時計の種類の違いを超えて共通する「独立の部分生産物」は見つけやすくなる。そうした汎用品を生産する上では、専用品を生産する上で発揮される時計製造職人の熟練はかえって無用の長物にしかならないのであり、機械生産が優位性をもちうる。つまり資本は、丸ごと機械生産のベースに載せることの難しい生産物にかんしては、生産物を組み立てるための部品の点数を増やすことで、外部から生産物を眺めるだけでは発見できない機械化の余地、いわばマイクロレベルでの機械化の余地を生産物の内部に発見しようと努めるのである。異種的マニュファクチュアにおける機械化は、大きな一枚板を原木から切り出すタイプの伝統的な職人技とは反対に、生産物の細分化と「独立の部分生産物」の小型化とを志向する。ただこのことは、機械化の前提となるのが作業の部分化であったことを思い起こすと、むしろ自明の事柄というべきかもしれない。機械でも代行できるレベルにまで作業を部分化することは、時として、人間には細かすぎるレベルにまで生産物を細分化することに等しくなるのである。

むしろ、このように部品の点数が増えるにつれて、それらの全てを一つの資本が自製することは難しくなるから、おのずから部品の外注化が進められることになろう。ただ、部品の外注先が増えるにつれて、個々の部品供給者に外注される部品の種類は、少ない種類の機械を用いても生産できる程度にまで減る。また一点ごとの部品も、小型の機械を用いても生産できる程度にまで小型化するから、機械化のハードルは小規模の部品供給者でもクリアできる程度にまで低くなる。異種的マニュファクチュアにおける機械化は、「大工業の機械経営」への移行に

待ち受ける障害を回避して、いわば「中小工業の機械経営」への移行というコースを選ぶとも考えられるのである⁷⁷⁾。ただ、一点ごとの部品が小型化しても、その点数が増えるにしたがって最終生産物は大型化する。大型の最終生産物を組み立てる製品供給者には、大型の組立機械を導入できるだけの資本規模の大きさが求められよう。つまり異種的マニュファクチュアでは、生産加工系列の川上において「中小工業の機械経営」への移行が促され、川下において「大工業の機械経営」への移行が促されるというパターンが生じるのである⁷⁸⁾。

これにたいして、有機的マニュファクチュアでは別のパターンが生じる。有機的マニュファクチュアの典型をなすのは、綿花→綿糸→綿布→……というように「相互に関連のある一連の諸過程や諸操作」が連続する綿工業である。宇野が「産業資本としてのイギリス綿工業」を論じる際に取り上げたのは、綿糸を生産する紡績業と綿布を生産する織物業という二つの産業部門であった。これらは何れも、自由主義段階において「機械的大工業」への移行を経験した産業部門である⁷⁹⁾。しかし繊維産業としての綿工業は、これら二つの産業部門には限定されない広がりを持ち、綿花栽培業→紡績業→織物業→衣料製造業という長い生産加工系列を描く⁸⁰⁾。こうした広い意味での——素材産業だけでなく繊維二次製品を生産するアパレル産業までを含めた意味での——綿工業は、たとえ個人の嗜好や時代の流行による影響を不問に付したとしても、最終消費に近づくにしたがって多様な小口の需要に晒されざるをえない。むしろ、綿製品そのものは必需品（大衆消費財）であり、絹製品のように特に「奢侈品的な性格」をもつわけではない。しかし、綿製品を生産する綿工業は、生産加工系列の川下になるほど「大きさでも型でも」製品の種類を増やすことが求められるという点で、むしろ時計製造マニュファクチュアに通じる一面をもつ。また、最終的に生産される製品の種類が違って、使われている綿糸や

綿布の種類までが（綿糸の番手や綿布の厚みの違いはあるにせよ）全面的に違うわけではないという点でも、時計製造マニュファクチュアに通じる一面をもつのである。汎用性の高い綿糸の生産では、機械生産の優位性が発揮されやすくなる。

とはいえ綿工業は、時計製造マニュファクチュアのように「独立の部分生産物」の点数を増やすことで製品の種類を増やすわけにはいかない。綿工業が川下の多様な需要に応えるためには、どうしても「一連の諸過程や諸操作」の最終段階に当たる裁断・縫製工程において、多様な過程や操作を展開することが必要になる。しかしこの段階までくると、製品の有機的一体性はいよいよ強まる（加工度が高まる）から、生産物の細分化・作業の部分化の余地はいよいよ狭くなり、手工業的な性格を強く残した生産様式に依存せざるをえなくなる。また、多様な過程や操作が展開されるほど、一つ一つの過程や操作に割り当てられる生産量は減るから、大規模な機械化のメリットはなくなる。つまり、綿工業に代表される有機的マニュファクチュアでは、生産加工系列の川上において「大工業の機械経営」への移行が促され、川下において「中小工業の機械経営」への移行が促されるというパターンが生じるのである。このことは、帝国主義段階における小規模生産を考察する上でも有力な手掛かりになる。

帝国主義段階における小規模生産について、宇野は次のような議論を行っている。すなわち宇野によれば、帝国主義段階では「固定資本の巨大化を伴う諸産業」の生産物価格が異常に騰貴し、諸他の産業の利潤を圧迫する傾向が生じる。しかしまた、「他方では固定資本の巨大化を伴う産業においても、比較的小規模の、特に部分的な生産過程を担当する事業とか、あるいはまた生産費が比較的高くついて操業困難におちいていた単純事業とかの拡張ないし復活によってある程度価格の騰貴が抑制せられるということも認めなければならない」という（宇野

[1971] 153頁)。

以上は明らかに、市場価値論の原理論的理解に基づいた議論であろう。「固定資本の巨大化を伴う諸産業」の生産物価格が騰貴すれば、同産業部門において生産条件の優等な資本には超過利潤が発生するが、生産条件が中位以下の資本にも一定の（他の産業部門における平均程度の）利潤が発生する。したがって、もしも「固定資本の巨大化を伴う諸産業」の生産物価格が生産価格の水準に抑えられていた場合には同産業部門から撤退する以外になかった生産条件の劣等な資本ですらも、同産業部門において操業を続けることが可能になる。かかる資本に該当するのが、「比較的小規模の、特に部分的な生産過程を担当する事業とか、あるいはまた生産費が比較的高くついて操業困難におちいていた単純事業とか」であると理解すればよいわけである。

しかしこのように理解すると、帝国主義段階における小規模生産は、「固定資本の巨大化を伴う諸産業」以外では存続しえないという結論になる。宇野が「固定資本の巨大化を伴う諸産業」として具体的に念頭に置いているのは「鉄工業等の重工業」であるが（宇野 [1971] 154頁）、鉄工業は「相互に関連のある一連の諸過程や諸操作」によって製品を作る有機的マニュファクチュアの系譜に属しており、鉄製品の生産加工系列の川上に位置している。本稿の理解では、「中小工業の機械経営」の優位性が発揮されやすい産業部門とはいえない。そのためであろうか、同産業部門における「比較的小規模の、特に部分的な生産過程を担当する事業とか、あるいはまた生産費が比較的高くついて操業困難におちいていた単純事業とか」についての宇野の議論も、これらの事業はいずれ「大事業の競争によって直接的に操業を停止せざるをえなくなる」という結論にいき着く（宇野 [1971] 153頁）。結局のところ、小規模生産の「拡張ないし復活」は一時的な現象として片づけられてしまうのである。

ただ宇野が、一時的な現象としてではあっても、帝国主義段階の基幹産業に当たる「鉄工業等の重工業」においてすら比較的小規模の事業が成り立つ余地を認めていたことは注目されてよい。宇野は同産業を、「株式会社による最初から資本家社会的に集中せられた資本をもって行なわれる比較的大規模なる固定施設をもった鉄工業等の重工業」と規定していた（宇野 [1971] 153頁）。この規定に照らすと、比較的小規模の「鉄工業等の重工業」なるものは一種の語義矛盾とすら考えられよう。にもかかわらず、比較的小規模の「鉄工業等の重工業」が成り立ちうるのは何故かといえば、それが規模の面での圧倒的な不利を補うだけの何らかの利点を有しているからに他ならない。

「相互に関連のある一連の諸過程や諸操作」を丸ごと担当する一貫生産型の大規模な事業の場合、一部の過程や操作だけの規模を拡張することはできない。たとえ株式市場から必要に応じて資金を動員することが可能であるとしても、全ての過程や操作の規模を等分に拡張するには膨大な時間がかかる。これにたいして、一部の過程や操作だけを担当する工程別生産型の小規模な事業の場合、より弾力的な流動資本的拡張が可能になる。たとえ株式市場から資金を動員することが困難であるとしても、流動資本の投資額を増やすだけであれば長期資金は不要であり、貨幣市場から調達される短期資金によっても賄えるからである。しかも同様の理由から、小規模な事業には、どの過程や操作を担当するかをめぐっても、比較的広い選択の余地が残される。大規模な鉄工業の場合、鉄という一種類の最終生産物を生産し続けるしかないが、小規模な鉄工業の場合、鉄鉱石から鉄に至るまでの複数種類の間生産物のなかから任意の一つを生産すればよい。鉄鉱石から銑鉄を作る製鉄工程では高炉を用いるために、この工程を担当するのは大手の製鉄所である場合が多いであろうが、その後の製鋼工程に移ると脱硫、一次・二次精錬、 casting、圧延、 casting・鍛造というように

「部分的な生産過程」の種類は多岐に分かれ、そのなかのいくつかは中小規模の工場でも担当することが可能なのである⁸¹⁾。

このように小規模な事業の側では、生産量の比較的速やかな増加が可能であるという速度の面での利点が、生産物の比較的速やかな変更が可能であるという範囲の面での利点をも伴うことになる。したがって、何れの面でも不利にならざるをえない大規模な事業の側でも、全ての過程や操作の規模が拡張され終わるまでの長い期間にわたって、一部の過程や操作を小規模な事業に委譲しようとする動機が生まれる。小規模な事業は、あくまで「固定資本の巨大化を伴う諸産業」という同一の産業部門のなかで大規模な事業と競合する関係にある（そして早晚打ち負かされる運命にある）というのが宇野の理解であった。しかし大規模な事業にとって、小規模な事業は、固定資本的制約の軽減を可能にする外注先としての役割を担ってもいるのである。

特に、鉄工業における「一連の諸過程や諸操作」の最終段階に当たる圧延・鋳造・鍛造といった工程では、用途に応じて多様な形状に鉄を整形・加工すること——「大きさでも型でも」製品の種類を増やすこと——が求められる。ここでは、先ほど綿工業における「一連の諸過程や諸操作」の最終段階にかんして述べたのと同じ理由から、手工業的な性格を強く残した生産様式に依存しつつ、多様な過程や操作を展開することが必要になる。その結果として、製鉄工程におけるような大規模な機械化のメリットはなくなり、比較的小規模の事業の成り立つ余地が拡大することになる。このことは、日本の鋳物産業に占める中小企業の比率の高さにも端的に示されている。つまり鉄工業では、同じく有機的マニュファクチュアの系譜に属する綿工業に見られた機械化のパターン、すなわち生産加工系列の川上において「大工業の機械経営」への移行が促され、川下において「中小工業の機械経営」への移行が促されるというパターン

が再現されやすいのである。

3-3 宇野の「残存中小工業」説を超えて

このように「大工業の機械経営」と「中小工業の機械経営」とが併存するパターンについては、宇野もかなりの程度まで強く意識していたように思われる。たとえば宇野は、原料品産業にカルテルが形成されると、その負担を加工品産業に転嫁しようとして半製品産業でもカルテルの形成が促進されるために、19世紀末から20世紀初めにかけてのドイツ産業は、「ほとんどあらゆる部に、種々なる内容をもった、概して原料品産業により強固なる、完成品産業によりルーズなるカルテルの形成を見た」と述べている（宇野 [1971] 184頁）。また、カルテルの強弱を決定するのは企業集中の程度いかんであり、「結局産業の規模の拡大、特に固定資本の巨大化が容易に新設企業を許さないものにならなければ、強固なる組織を形成することはできない」とも述べている（宇野 [1971] 186-187頁）。

以上の叙述からは、固定資本の規模と企業集中の程度との何れで比較しても、川上の原料品産業>川中の半製品産業>川下の完成品産業（加工品産業）という序列が成立するという理解をはっきりと読み取ることができよう。ただ問題は、宇野の主たる関心が原料品・半製品産業——鉄工業の場合でいえば製鉄業・製鋼業・石炭業——におけるカルテルの形成という問題に置かれているために、完成品産業の扱いがおざなりになっていることにある。そもそも宇野は、完成品産業として具体的にいかなる産業を念頭に置いているのかを明らかにしていない。完成品産業におけるカルテルがいかなる「種々なる内容」をもつのかも説明していないし、序列の最上位にある原料品産業が最下位にある完成品産業を垂直的に統合しない理由も説明していないのである。

ともあれ宇野の議論にしたがうと、原料品産業・半製品産業・完成品産業のなかで、投資先

として最も魅力に欠けていたのが完成品産業であったと考えざるをえない。また、完成品産業における資本規模が比較的小規模であったのは、原料品・半製品産業を投資先に選べるのが大規模な資本だけに限られていた（それ以外の資本は不本意ながら完成品産業を選ぶよりなかった）ことに理由があると考えざるをえない。仮に以上が、19世紀末から20世紀初めにかけてのドイツ産業史を忠実になぞった考え方であるとしてもよい。しかしこれらの考え方では、完成品産業において「中小工業の機械経営」が存続しえた積極的な理由は明らかにはならないであろう。したがってまた、重工業を中心とした帝国主義段階の産業構造がすでに過去のものになりつつある現代でも、重工業の周辺および外部において比較的小規模の事業が存続しえている積極的な理由も明らかにはならないであろう。原料→半製品→完成品という「一連の諸過程や諸操作」の最終段階を担当し、多様な最終需要に直接向き合わざるをえない完成品産業では、製品の種類を増やして「範囲の経済」を追求することが求められるのであり、過度の大規模化と企業集中とはかえって不利に働きかねないのである。

以上の議論に基づくと、完成品産業におけるカルテルが「よりルーズなるカルテル」という段階に止まらざるをえなかった理由を、宇野の議論よりも多面的に考察することが可能になる。この理由についての宇野の考察は、固定資本の規模が小さく、それほど企業集中が進んでいない完成品産業には、カルテルに属さない「新設企業」が容易に参入しうる——「アウトサイダー」の存在を容易に許す——から、「より強固なるカルテル」は形成されえないという内容に終始していた（宇野 [1971] 186-187頁）。確かに、これは有力な考察であるが、他にも考察の仕方がないわけではない。

まず、多様な最終需要に応じるといって完成品産業の使命に照らすと、企業数を絞り込む「より強固なるカルテル」という段階には進まずに、

あえて「新設企業」が多数参入しうる「よりルーズなるカルテル」という段階に止まることが得策になると考えられる。しかも、宇野のいう「より強固なるカルテル」には、過剰生産を回避するための独占的な生産調整や価格協定が含まれる。しかし完成品産業の場合、川上の産業による生産調整や価格協定から生まれた損失の負担をどこかに転嫁しようにも、転嫁先として残されているのは最終需要者でしかない。相手が一般家計を主体とする最終需要者では、生産調整・価格協定にもおのずから限度が生じざるをえないのであり、その限度を無視して「より強固なるカルテル」を強行することは自殺行為になると考えられるのである。さらに付言すれば、完成品産業が多様な最終需要に応じるために製品の種類を増やすほど、全ての製品にかんして生産調整・価格協定を行うことは難しくなる。そして同様の困難は、先ほど鉄の圧延・鋳造・鍛造といった工程にかんして述べたように、最終的な用途に応じて多様な形状に鉄を整形・加工することが求められる半製品産業にも発生しうるのである。

以上より明らかであるが、帝国主義段階における小規模生産を考察する上では、生産加工系列の川下における多様な最終需要の存在に着目することが必要になる。特に帝国主義段階に入って、複雑労働に従事する中間層（商業労働者・管理労働者・事務労働者・銀行員）が増加し、自由主義段階よりも労働者階級の構成が複雑化したことを考え合わせると、なおさらそういえるであろう。しかも、帝国主義段階に入って株式会社形式が一般化すると、株式市場には中間層の資金までもが直接的・間接的に動員されるようになるのであり、そのことは労働者階級の需要をいっそう多様化させる要因として作用する。一律の生存賃金で毎回決まったメニューの生活手段を買い戻すという労働者像は、帝国主義段階以降における最終需要者のモデルとしては単純にすぎるのである。

この点にかんして、宇野は周到にも、帝国主

義段階の下で「俸給生活者あるいはこれに類似する従属的社会層」が大量に形成される点や、金融資本によって資金が「あらゆる社会層」から動員される点を、金融資本の有する「重要な側面」として指摘している（宇野 [1971] 180頁）。特に後者の点は、アメリカの金融資本の有する「証券資本主義」的な特徴として重視されている。にもかかわらず宇野は、これらの「重要な側面」が帝国主義段階の資本蓄積に及ぼす影響については、それほど立ち入った考察を行わずに済ませている。それは詰まるところ、宇野がそれらの「重要な側面」を、自由主義段階までの純化傾向が反転したことを示す「不純」な現象として捉えているからであろう。「不純」な現象にすぎないのであれば、純粹資本主義論としての原理論の枠組みから外れた現象として処理する以外にない。あるいは、純化傾向の下では顕現していた資本主義の本質を見えにくいものにする現象として処理する以外にない。現に、宇野が提示するのは、金融資本によって資金が「あらゆる社会層」から動員されると、「証券相場の変動」のうちに諸社会層の間の利害関係が「埋没」されるようになるという見方である（宇野 [1971] 180頁）。この見方自体が注目に値することは確かであるが、この見方だけに偏ると、「証券相場の変動」が「あらゆる社会層」の最終需要にいかなる影響をもたらすのかという問題が考察されないまま終わることも確かであろう。「重要な側面」といっても、本質的な側面だから「重要」であるわけではなく、むしろ本質的な側面を「埋没」させるから「重要」であるという話になり、議論は脇道に逸れてしまうのである⁸²⁾。

要するに問題は、宇野の議論から多様な最終需要の存在が抜け落ちていたために、帝国主義段階の資本が「範囲の経済」を追求する上で直面せざるをえない課題が不問に付されている点にある。この点を踏まえると、宇野の帝国主義論における小規模生産についての考察がかなり中途半端な内容に終わったのも、蓋し当然の結

果であったと思われる。確かに宇野は、最終需要にかかわる論点として、国内の販売先を確保するためにカルテル間の「販路分割の協定」が必要になることや、世界市場における輸出先を確保するために保護主義的な関税政策や帝国主義的な膨張政策が必要になることを指摘してはいる（宇野 [1971] 184頁、215-216頁）。しかし、以上で指摘されているのは何れも、大量に生産した製品をいかにして大量に売るかという論点でしかない。これらの論点をつうじて明らかにされるのは、帝国主義段階の資本が「規模の経済」を追求する上で直面せざるをえない課題だけである。

本稿の3-2で紹介したように、宇野は帝国主義段階の鉄工業にも小規模生産が「拡張ないし復活」する余地があることを認める一方で、この小規模生産はいずれ「大事業の競争」によって駆逐されざるをえないと結論づけていた。このようにして「鉄工業等の重工業」から排除された小規模生産は、重工業との関連が強い機械工業に移転されるでもなく、といて綿工業を始めとする繊維産業に移転されるでもなく、結局のところ「農業その他の残存中小工業」に追い遣られている（宇野 [1971] 178-180頁）。それと同時に、「鉄工業等の重工業」は、ひたすら「規模の経済」を追求することに特化した「極めて高度の大工業」として描き出されている（宇野 [1971] 179頁）。

なるほど、帝国主義段階におけるドイツ綿工業は、自由主義段階において機械制大工業への移行を終えていたイギリス綿工業の成果を輸入するかたちで発展を遂げたから、「中小工業の機械経営」の範疇には入らないというのが宇野の見解であったのかもしれない。宇野は、ドイツのような後進国では、資本主義への移行が「最初から軽工業における機械的大工業をもって」推進されるために、「軽工業の創設にもすでに株式会社形式が行なわれる」と述べている（宇野 [1971] 178頁）。しかしこの見解の当否はさておき、帝国主義段階における小規模生産を論

じる上で、ドイツ機械工業を取り上げないのはいかにも中途半端ではないか⁸³⁾。

イギリスの機械製造業が、機械化の時代にあってもなおマニファクチュア的な性格を色濃く残し、容易に「機械による機械の生産」という体制に移行しえなかった点については、すでにマルクスが『資本論』の「機械と大工業」章のなかで詳述していた。「機械による綿糸・綿布の生産」という体制を輸入することが可能であったからといって、それと同程度に「機械による機械の生産」という体制を輸入することも可能であるとは限らない。むしろ、「機械による綿糸・綿布の生産」という体制を輸入するためにイギリス製の紡績機や機織機が輸入される場合、そのことがドイツ機械工業の発展にマイナスの作用を及ぼし、ドイツにおける「機械による機械の生産」という体制の確立を妨げないとも限らないであろう。機械製造マニファクチュアは、「独立の部分生産物の単に機械的な組み立て」によって製品を作るという点でも、その製品が「大きさでも型でも」多様な種類を求められるという点でも、マルクスが異種のマニファクチュアの事例として挙げていた時計製造マニファクチュアと瓜二つである。とすれば、時計製造マニファクチュアには「大工業の機械経営」への移行を阻む大きな障害があるというマルクスの指摘は、機械製造マニファクチュアにも相当程度まで当てはまるものと考えなければならない。現に小笠原茂は、初期(19世紀前半)のドイツ機械工業は「同一経営における製品の多様性」を追求しようとする志向が強く⁸⁴⁾、そのことが同工業において手工業的な性格を保持した「零細小工業」が広汎に残存する一つの原因になっていたと述べている(小笠原 [1969] 39-40頁)。

そもそも宇野が論じているのは、通常の意味での中小工業ではなく「農業その他の残存中小工業」である。このように中小工業が「農業」とセットにされ、かつ「残存」という形容詞を付されている点には、帝国主義段階の本源的蓄

積にかんする宇野の持論が反映されている。周知のように宇野は、本源的蓄積には無産の労働者階級の排出と農工分離の推進という二重の役割があると考えていた。そしてどちらの役割においても、ドイツの本源的蓄積はイギリスのそれに比べて自発性に欠け、不徹底であったために、「農業その他の残存中小工業」が広範に存在する結果を招いたと考えていた⁸⁵⁾。以上の考え方に基つくと、ドイツの「残存中小工業」は、地理的な意味でも産業連関的な意味でも「鉄工業等の重工業」からは遠く隔たった周縁的な農村内工業として規定されざるをえない。したがって技術的な意味でも、「鉄工業等の重工業」から始まる機械化(上からの資本主義化)の波に取り残された旧態依然たる——産業革命以前の水準に停滞した——手工業として規定されざるをえない。かかる「残存中小工業」には、半農半工の経営様式に基づく軽工業を容れる余地はあっても、小規模な機械工業を始めとする新興工業を容れる余地は到底ないであろう。ただ軽工業といっても、ドイツ綿工業の場合、イギリス綿工業の先例に倣うことで手っ取り早く機械化を遂げたはずであるから、「残存中小工業」と呼ぶにはあまりに地域横断的であり、あまりに新興的であり、あまりに非手工業的であったことになる。つまり、宇野が論じている中小工業は、鉄工業、機械工業、綿工業といった具体的な産業を一つ一つ取り除いた後の残余項でしかなく、文字通りの「残存」中小工業になっているのである。

このように輪郭の曖昧な「残存中小工業」ではあるが、にもかかわらず宇野がその存在を軽視していないのは何故かといえば、かかる「残存中小工業」が「極めて高度の大工業」にたいする産業予備軍の供給源になるばかりか、「極めて高度の大工業」による収奪の対象にもなるという側面を重視していたからであろう⁸⁶⁾。帝国主義段階のドイツの完成品産業は、原料品・半製品産業よりも資本規模が小さいために「よりルーズなるカルテル」しか形成されないとい

うのが宇野の理解であったが、宇野はこの理解をさらに一步推し進めて、「強力なる原料品、半製品のカルテルは、完成品関税による他の産業のカルテルの独占的利益をも自らの独占力によって収奪することもできる」という指摘を行っている（宇野〔1971〕223頁）。

この指摘から知られるように、宇野は、原料品・半製品産業にたいする完成品産業の立場を、「極めて高度の大工業」にたいする「残存中小工業」の立場と同列に置いている。その上で、この完成品産業≡中小工業の存在意義を、いわば「より強固なるカルテル」に従属することの見返りに、より些少なる利益の分与と与るという受動的な役割に求めている。確かにこれは、完成品産業≡中小工業の重要な役割の一つではあろう⁸⁷⁾。この役割に着目しなければ、ヒルファディングや宇野が帝国主義段階のメルクマールの一つとみなしていた流通系列化（系列支配）を論じることは難しくなる。

しかし、だからといって、完成品産業≡中小工業の能動的な役割を無視してよいことにはならない。宇野自身が述べていたように、完成品産業が原料品・半製品産業よりも資本規模が小さく、「新設企業」の参入を容易に許していたとすれば、むしろかかる完成品産業においてこそ、数多くの「新設企業」が競合していた自由主義段階の市場に最も近い状況が生まれ、技術的に優位な資本の淘汰と交代とが最も進みやすくなるとも考えられよう。その場合、原料品・半製品産業の側でも、従来よりも技術的に優位な「新設企業」に取引先を切り替えようとする動きが進むはずである。原料品・半製品産業と完成品産業との間に成立するのが、大工業と中小工業との間に成立するのと同じく不純な支配＝従属関係であったとしても、この関係にエントリーする権利をめぐつては、「新設企業」どうしの間に純粋な競争関係が成立しうるのである。しかし、宇野に同調して「残存中小工業」を論じるだけでは、それと「極めて高度の大工業」との間に成立する支配＝従属関係にしか光

が当たらないために、議論の基調はおのずから「不純化論」一色に塗り固められてしまう。かかる弊害を避けるためには、どうしても「残存中小工業」ではなく「中小工業の機械経営」を——あるいは新興中小工業を——論じることが必要になるわけである。

そして、このように議論の主題を切り替えることで、完成品産業≡中小工業における「よりルーズなるカルテル」についての見方も大きく変わる。すでに指摘したように宇野は、完成品産業における「よりルーズなるカルテル」がいかなる内容をもつのかを説明していない。ただおそらく、原料品・半製品産業の支配的立場を強調した宇野の見方を敷衍すると、完成品産業は独力ではこれらの産業に対抗すべくもないから、集団防衛のために結託する必要がある、その結果として生まれた弱者連合的な関係が「よりルーズなるカルテル」であったと考えざるをえないように思われる。その場合の「よりルーズなるカルテル」は、原料品・半製品の仕入先やその仕入価格についての協定、あるいは完成品の販売先やその販売価格についての協定など、主として流通過程にかかわる競争排他的・排他的な内容をもつものとして説明されることになろう。また「新設企業」は、流通過程における集団行動に乱れを生じさせかねない脅威として説明されることになろう。

ただ以上の説明は、宇野が「より強固なるカルテル」にかんして述べていた説明、すなわち「カルテルはその生産物の買手に対して、カルテル外の生産者からの買入れを制御するために、たとえばそういう買入れをなす者に対する売止めをすとか、特に高く販売するとか、というような手段をとり、また自己の必要とする原料の売手に対してはカルテル外の生産者に供給をなすことを牽制するためにボイコットをすというようなことをもなすのである」という説明を（宇野〔1971〕187頁）、大幅にトーンダウンさせた上で「よりルーズなるカルテル」に当てはめたものでしかない。つまり、完成品産業≡

中小工業の特性を十分踏まえた説明にはなっていない。しかもすでに述べたように、完成品産業にとって「その生産物の買手」に該当するのは、一般家計を主体とする最終需要者である。小口分散的な買い入れを行う無数の最終需要者にたいして、販売停止や値上げという罰則をちらつかせたところで、大した効果は期待できないであろう。

しかしこのように、無数の最終需要者が「その生産物の買手」になるという点にこそ、むしろ「よりルーズなるカルテル」の内容を読み解くための重要なヒントが隠されている。小口の多様な最終需要に直面する完成品産業は、多種類の製品を少量ずつ生産するという課題に取り組まざるをえないが、個々の完成品産業がこの課題に独力で取り組むことには限界がある。完成品産業が原料品・半製品産業よりも資本規模が小さいとすれば、なおさらであろう。この限界を克服するためには、完成品産業どうしが協力関係を結ぶことが必要になる。個々の完成品産業に限られた種類の製品しか生産できないとしても、お互いにできるだけ製品の種類がバリエーションしないように協力し合えば、協力関係にある完成品産業どうしが全体として生産できる製品の種類は増えるのである。かかる協力関係のことを、完成品産業と原料品・半製品産業との間に結ばれる垂直的分業関係と対比して、水平的分業関係と呼んでもよいであろう。かつての都市手工業者たちの同職組合的な生産組織にも通じる一面をもった関係である。

むろん分業関係といっても、これは個別資本における作業場内分業とは違って資本家の一存で決まる関係ではないから、非協力者の存在を排除しうるほどの強制力はもたない。特に、製品の種類ごとの最終需要の偏りがはっきりする局面では、協力関係にある完成品産業どうしの利害関係も衝突しやすくなる。その際に、金融資本における大株主のように、全体の利害関係を調整できるリーダー格の資本がいつでも存在するとは限らない。したがって多くの場合、完

成品産業が形成する水平的分業関係は、原料品・半製品産業が形成する「より強固なるカルテル」には程遠い次元に止まらざるをえないであろう。カルテルとは同業者どうしが形成する連合体のことであるという一般的な定義に照らすと、「よりルーズなるカルテル」の次元にすら及ばないかもしれない⁸⁸⁾。

ただその一方で、協力関係にある完成品産業どうしは別々の種類の製品を生産しており、同一の完成品市場において競合する関係にはないから、条件次第ではその協力関係を生産過程の技術的内容にかかわる次元にまで深められる。生産過程のなかでも、製品の種類の違いを超えて多くの完成品産業に共通する部分、たとえば汎用工作機械の操作や汎用部品の使用といった部分については、情報交換・エンジニア派遣などの技術協力をつうじて、熟練労働者のノウハウの共同利用を行う余地が生じるのである。これはちょうど、マルクスが作業場内分業のメリットとして指摘していた事柄、世代の違う労働者たちの中で「技術上の手練」が「固定され、堆積され、伝達される」という事柄と同一のメリットをなしている(K., I, S. 359, [2]195頁)⁸⁹⁾。水平的分業関係に参加するかどうかの答えは、かかる技術協りに伴うメリットが、製品の種類を勝手に変更できなくなることに伴うデメリットよりも大きいと判断されるかどうかで決まるわけである。なお、生産過程をめぐって緊密な技術協力を行うためには、完成品産業どうしの地理的距離が近いほど有利になるから、水平的分業関係をできるだけ特定の地域に集約しようとする要請が生まれる⁹⁰⁾。しかしまた、無数の最終需要者が参加する完成品市場は特定の地域に集約されるわけではないから、水平的分業関係をできるだけ広域に展開しようとする要請も生まれる。これらの相反する要請がバランスを取ることで、複数の産業集積地がさまざまな地域に点在するという産業立地のパターンが定着するのである⁹¹⁾。

本来、製造業企業が部分的にせよ自社の生産

技術をオープンにすることは、さながら弓道家が手の内を明かすことにも等しい重みをもつ⁹²⁾。しかし、同業者に手の内を明かすことに比べると、非同業者に手の内を明かすことの方がハードルは低くなる。そのために非同業者間の協力関係の場合、流過程にかかわる協定を結ぶために同業者どうしが形成したカルテルとは違って、むしろ生産過程にかかわる協定を結ぶことの方に重点が移る。それと同時に、結ばれる協定の内容も、必ずしも競争排他的・排他的とはいえないものに変わる。マルクスのいい方を借りると、完成品産業における「技術上の手練」が「固定され、堆積され、伝達される」ためには、世代の違う完成品産業たちが協力し合うことが必要になるから、「新設企業」は必ずしも脅威でないばかりか、むしろ新世代の協力者たりうる存在として歓迎されよう。もとより完成品産業は、原料品・半製品産業よりも固定資本の規模が小さく、手工業的な性格を強く残すから、それだけ「技術上の手練」に高い優先度を置く。しかも、時代の流行による影響を受けやすい最終需要に応じるためには、既成の「技術上の手練」が「固定され、堆積され、伝達される」だけでは十分ではなく、「技術上の手練」のバージョンアップが頻繁にくり返されることも必要になる。そのことは、ゼロベースで最新技術を導入しうる「新設企業」が参加するのと入れ替えに、技術革新の柔軟性を失った既存企業の一部が脱落し、協力関係にある完成品産業全体での世代交代が進むという結果をもたらす。ただこの結果自体は、むしろ市場における通常の競争関係にも見られるものであろう。つまり完成品産業にとって、原料品・半製品産業のやり方に倣って「新興工業」を排除し、固定されたインサイダーだけで非競争的なサークルを形成することは、決して得策とはいえないのである⁹³⁾。

このように、宇野が「より強固なるカルテル」の二番煎じにすぎないものとして捉えていた「よりルーズなるカルテル」を、完成品産業＝

中小工業ならではの強みを活かした水平的分業関係として捉え直すと、これが「商人によって階層的・組織的に編成された問屋制度」にたいする強力な対立軸を形成することが明らかになる。本稿の3-1で述べたように、現代の大企業と中小企業との利害衝突は、かつての間屋商人と手工業者との利害衝突とは異なるポイントで発生する。現代の大企業が中小企業にマウントをとるために落とせないポイントになるのは、原料を専有することではなく、製品の設計情報を専有することである。しかし製品の設計情報は、本稿の1-3で使った用語でいえば「基本構想」でしかない。製品を実際に生産するためには、与えられた「基本構想」に「実施計画」を盛り込んで、実行可能な「構想＝基本構想＋実施計画」へとブラッシュ・アップする中間段階を踏まなければならない。そして生産者の手工業的熟練は、まさにこの中間段階において発揮される。手工業的熟練の根底には、「基本構想」に見合った「実施計画」を立案できるという一種の知的熟練が宿っているのである。したがって、中小工業どうしが水平的分業関係をつうじて熟練労働者のノウハウの共同利用を行うことは、大企業に奪取されないように自分たちの側でしっかりと「実施計画」を専有することを意味する。その専有の度合いが強まるほど、個々の中小企業が活用できる手工業的熟練のレベルは上昇し、大企業にたいする防衛力も強化されることになるのである。

以上を踏まえると、資本主義的生産における中小工業のあり方には、大きく分けて二つのタイプが存在すると見ることができよう。一つは、独占力をもった大資本がさまざまな地域に分散する中小工業を傘下に収めるという系列編成型である⁹⁴⁾。このタイプにおける中小工業間の関係は、ただ同じ大資本の傘下にあるというだけの間接的なものに止まる。これにたいしてもう一つは、特定の地域に集まった中小工業どうしが水平的分業関係を結ぶというクラスター編成型である。このタイプにおける中小工業間の関

係は、大資本の介在を排した直接的なものになる。中小工業にかんする従来の議論は、もっぱら系列編成型だけを取り上げてきたのであり、そうした議論の典型ともいえるのが宇野の「残存中小工業」説であった。しかしそれは、「より強固なるカルテル」がいつでも「よりルーズなるカルテル」を制するという固定観念に囚われた議論であったといわなければならない。大資本の独占力が弱まるにしたがって、系列編成型がクラスター編成型に切り替わる可能性は高まる。そしてこの切り替えは、中小工業のあり方だけでなく、資本主義的生産自体のあり方まで変容させる要因になるのである。

4. 段階論の構成方法をめぐって

4-1 発展段階と資本形式

ここまでの議論をつうじて、問屋制生産についての一通りの考察は完了した。その考察の過程で、くり返し話題に上ったのは、本源的蓄積をつうじた「労働力の商品化」に基準をおいて資本主義の発展段階を区分しようとする宇野の段階論の構成方法である。宇野はこの方法に基づいて、段階論全体の文脈を、「労働力の商品化」の準備段階である重商主義段階→「労働力の商品化」の実現段階である自由主義段階→「労働力の商品化」の変質段階である帝国主義段階、というように首尾一貫させた。ただこの方法によって、問屋制生産の主たる意義が、重商主義段階の後期における本源的蓄積への貢献度によって評価されるようになり⁹⁵⁾、自由主義段階以降の問屋制生産にかんする関心を大幅に後退させる結果をもたらしたことは、すでに述べた通りである。

もっとも問屋制生産は、宇野の段階論では、重商主義段階にかんする論点の一つとして扱われているにすぎない。本稿はそのような扱い自体に異議を唱えてきたわけであるが、とはいえ、宇野の段階論の構成方法を検討するのであ

れば、問屋制生産に固有の論点を取り上げるだけでは明らかに不十分であろう。そこで本節では、宇野の段階論に残されている課題を、(a)資本形式論との関係、(b)生産方法論との関係、(c)重商主義段階の位置づけという3つの側面から考察することにする。最初に、(a)の側面についての考察から始めよう。

宇野は、資本主義の発展段階と資本形式との関係をめぐって、次のような2通りの論理を提示している。一つは、商人資本的形式と金貸資本的形式とを統合したものが産業資本的形式であり、それを具体化したものが自由主義段階の「産業資本としてのイギリス綿工業」であるという論理である。もう一つは、金貸資本的形式を発展させたものが「それ自身に利子を生むものとしての資本」であり、それを具体化したものが帝国主義段階の金融資本であるという論理である⁹⁶⁾。

第一の論理には、商人資本の主催する問屋制家内工業は「資本形態自身が生産過程の中に入ってゆく過程を示すもの」であり、産業資本の先駆的形態であったという歴史認識が重ね合わされている。かねてより宇野が強調していたのは、問屋商人が生み出した原料羊毛への旺盛な需要が、農耕地の牧羊地化のための本源的蓄積を促進して、産業資本の発生を労働供給の側面から間接的にサポートする役割を果たしたというポイントであった。しかし、上記の歴史認識で強調されるのは、むしろ問屋商人自身が直接的に「絶対的剰余価値の生産」を進めて、小生産者の実質的な賃金労働者化を進めたというポイントである。もっとも宇野は、金貸資本がいかなる意味で産業資本の先駆的形態であったのかを明確に述べてはいない。ただ、問屋商人が行う小生産者への原料前貸・道具前貸が、小生産者への貨幣貸付に類する性格をもつという理解に立てば、金貸資本的形式のエッセンスは、商人資本的資本のエッセンスとともに問屋制家内工業の内部に取り込まれているという話になるのかもしれない。いずれにせよこの論理では、

重商主義段階の「商人資本としてのイギリス羊毛工業」から自由主義段階の「産業資本としてのイギリス綿工業」への歴史的展開と、商人資本的形式から産業資本的形式への理論的展開との間に、きわめて分かりやすい対応関係が付けられることになる。

ただその反面、この論理では、帝国主義段階の「金融資本としてのドイツ重工業」がどの資本形式に対応しているのかが分からなくなる⁹⁷⁾。もしも金貸資本的形式に対応するのだとすれば、第一の論理を部分的に撤回して第二の論理を援用しなければならないであろうが、それでも解決しない問題がいくつも残る。まず、商人資本的形式や金貸資本的形式についての宇野の年来の持論——これらの資本形式はたんなる形態規定ではなく、産業資本よりも古くから存在していた商人資本や金貸資本に通じる「ネガティブな歴史性」を帯びているという持論（宇野編[1967・68] I, 320頁）——は平仄が合わなくなる⁹⁸⁾。また、自由主義段階の産業資本がいかなる意味において金貸資本的形式を内包していたのかが不明になるし、産業資本に内包されていた金貸資本的形式がなぜ帝国主義段階になって産業資本から自立化したのかも不明になる。さらに、いっそう深刻なことには、商人資本的形式→金貸資本的形式→産業資本的形式という資本形式の変化の順序と、重商主義段階→自由主義段階→帝国主義段階という発展段階の変化の順序とが合致しない理由をうまく説明することができなくなる。このように、3つの資本形式と3つの発展段階とを対応させるという宇野の段階論の構成は、一見するとすっきりと整えられた構成のようであるが、いざ立ち入って検討してみるとすっきりとしない点が多々出てくるのである⁹⁹⁾。

周知のように宇野は、第一次世界大戦以後はもはや金融資本に続く「新しい資本形態」が登場していないことを指摘し、このことが第一次世界大戦をもって段階論を打ち切るべき決定的な理由になるという論定を行っていた（宇野

[2008] 218頁)¹⁰⁰⁾。この論定には、資本形式の変化と発展段階の変化との間に一对一の対応関係をつけようとする姿勢が明確に現れている。にもかかわらず宇野は、それら二つの変化の順序が合致しない理由をそれほど深く追求しようとはしていない。もしかすると宇野は、いずれかの資本形式にいずれかの発展段階が当て嵌まる——「3:3」のマッチングが一応成立する——という程度の緩い対応関係さえつけられれば十分であると考えていたのかもしれない。むしろ緩いといっても、自由主義段階に当てはまるのが産業資本的形式であるというタイトな条件はあろう。したがって正確には、産業資本的形式以外の資本形式と自由主義段階以外の発展段階との間に、「2:2」のマッチングさえ成立すればよい、ということになるかもしれない。ただそうなると、たとえ「新しい資本形態」が登場したところで、それと一对一で対応する「新しい発展段階」が登場しているはずである、と即断することはできなくなる。第4の資本形態に、まだ知りえない第5の発展段階がいわば順不同で対応する可能性が出てくるからである。第一次世界大戦をもって段階論を打ち切るわけにはいかなくなるのは確かであるにしても、上記の可能性が否定できない以上、直ちに第一次世界大戦以後の発展段階についての分析に着手するわけにもいかなくなる。これは、かつて金貸資本的形式が登場した封建主義のいずれかの時点で、直ちに帝国主義段階についての分析に着手するわけにはいかなかったのと同じ理屈である。

ただ宇野も、資本形式の変化と発展段階の変化との順序が合致しない理由を完全に不問に付しているわけではない。宇野はその理由について、宇野[1971]の第3編第2章「金融資本の諸相」の冒頭部の最後に加えられたやや長い注のなかで、一応のまとまった論述を試みている(182-183頁)。この箇所における宇野の論述は、次のような3つの言説から構成されている。

(1)金融資本G……G'は、金貸資本的形式G……G'と直接的に対応するものではなく、「それ自身に利子を生むものとしての資本」を歴史的に具体化したものである。それは「あたかも商人資本的形式が歴史的に商人資本としてあらわれたのと同様の関係にある」。

(2)貸付資本や銀行資本が、それ自身に発展して金融資本に転化するわけではない。ヒルファディングのいうように、高利貸資本を否定した銀行資本をもう一度否定したものが金融資本であると図式的に割り切るべきではない。金融資本は「資本家的産業自身の発展」であり、「綿工業を中心とする産業資本の重工業を中心とする金融資本への転化」として理解されなければならない。

(3)しかし産業資本自身が、論理必然的に、金融資本に発展転化するわけではない。段階論における支配的資本のタイプの変化は、あくまで「歴史的発展過程（与えられた歴史的前提の下において資本主義の論理的展開を具体化したもの）」であり、「内的な発展転化の過程（資本主義の論理的展開そのもの）」ではない。

必然性をもった論理的展開と偶然性をもった歴史的変化との相違が主張されているという点では、(1)～(3)の言説はおよそ一貫しているといつてよい。しかし、(1)の言説と(2)・(3)の言説とでは、金貸資本的形式の位置づけが微妙に異なっている。すなわち、(1)の言説では、金貸資本的形式と金融資本との直接的な対応関係は否定されているけれども、間接的な対応関係までが否定されているわけではない。もしも金貸資本的形式と「それ自身に利子を生むものとしての資本」との間に対応関係があるのだとすれば、金貸資本的形式と「それ自身に利子を生むものとしての資本」を歴史的に具体化した金融資本との間にも、何らかの対応関係があるのではないかと推論する余地が生まれよう。しかしこの

余地は、「産業資本の金融資本への転化」という命題が(2)・(3)の言説に加えられたことで、完全に排されてしまっている。その結果、金貸資本的形式を除外するかたちで、産業資本、「それ自身に利子を生むものとしての資本」、金融資本という3者の対応関係が論じられることになっているのである。

もしも金貸資本的形式と金融資本との間に何らかの対応関係がないのであれば、資本形式論のなかに金貸資本的形式が出てくる順番と、段階論のなかに金融資本が出てくる順番とを比較すること自体に意味がなくなる。しかも、「産業資本の金融資本への転化」という命題を素直に受け止めると、金貸資本的形式を除外する代わりに、「それ自身に利子を生むものとしての資本」（あるいは金融資本）に対応する資本形式を追加して、商人資本的形式→産業資本的形式→「それ自身に利子を生むものとしての資本」（あるいは金融資本的形式）というように資本形式の配列を組み替えることもできるかもしれない。その場合、支配的資本のタイプの変化は、むしろ資本形式の変化と同じ順序で生じることになる。また同時に、「それ自身に利子を生むものとしての資本」が歴史的に金融資本としてあらわれることが「あたかも商人資本的形式が歴史的に商人資本としてあらわれたのと同様の関係にある」という(1)の言説も、いっそう腑に落ちやすくなる。腑に落ちなかったポイントは、商人資本的形式が「歴史的に商人資本としてあらわれた」こと自体ではなく、むしろ商人資本的形式に続いて金貸資本的形式が「歴史的に金融資本としてあらわれなかった」ことであつたからである。

ところが以上のように考えると、変化の順序にかんする問題はひとまず片づくにしても、かえって厄介な難問を新たに抱え込まざるをえない。まず、資本形式論のなかで金貸資本的形式を説くことの意義に強い疑問が生まれる。周知のように宇野は、商人資本的形式と金貸資本的形式とが、歴史的には商人資本と金貸資本とし

て具体化されるという主張を随所でくり返していた。しかし先にも述べたように、宇野の原理論体系では、商人資本と金貸資本との扱いは異なっている。農村部における本源的蓄積を促進する上で、金貸資本が商人資本ほどの重要な貢献を果たしたとは述べられていない。それでも宇野学派の間で、金貸資本的形式の意義が長らく否定されてこなかったのはなぜかといえ¹⁰¹⁾、この資本形式を発展させたものが貸付資本や銀行資本であり、さらには「それ自身に利子を生むものとしての資本」であり、最終的には金融資本であるという通説が共有されていたからであろう。よく読むと、(1)～(3)の言説は、宇野学派における通説と真正面から衝突するのである。

問題はそれだけではない。資本形式論が、いかなる意味で段階論を展開する上での基準となるのかにも強い疑問が生まれる。ここまで見てきたように、資本形式論と段階論との間には、①金貸資本的形式は、段階論ではほとんど何の役割も果たさないにもかかわらず、資本形式論ではポジションを与えられている、②「それ自身に利子を生むものとしての資本」は、段階論では重要な役割を果たすにもかかわらず、資本形式論では何のポジションも与えられていない、という二重の不整合がある。もしも宇野の流儀に倣って、これらの不整合を黙認するのであれば、資本形式論のなかに段階論の展開の基準を求めることは断念しなければならぬ。しかしそうすると、帝国主義段階に続く「新しい発展段階」がないのは、金融資本に続く「新しい資本形態」が登場しないからであるという宇野の持論の正当性も疑わしくなる。

ただ、そもそも問わなければならないのは、宇野の「産業資本の金融資本への転化」という命題自体を素直に受け止めてよいのかどうか、という問題である。すでに本稿の2-3で紹介したように、「生産者が商人になる」というパターンの資本主義化を積極的に評価し、「中産的生産者層」の役割を重視した大塚史学にたい

して、宇野は資本主義への過渡期における商人資本の役割を重視する自説を対置したが、その一方で、「商人が生産者になる」というパターンの資本主義化にはむしろ消極的な評価しか与えていなかった。商人ではなく生産者が産業資本家になる場合もあれば、その反対の場合もあるだろうが、それは論理必然性を超えた歴史的系譜の問題にすぎないから、「商人資本の産業資本への転化」という命題を立てるわけにはいかない——それと同程度に「生産者の産業資本への転化」という命題も立てるわけにはいかない——というスタンスを示していたわけである。しかし宇野は、こと金融資本にかんする限り、あえて論理必然性を超えた次元で「産業資本の金融資本への転化」という命題を立てている。そしてこの命題は、先に引いた宇野の(2)の言説からも明らかであるが、「高利貸資本の金融資本への転化」というヒルファディングの命題に対置されたものである¹⁰²⁾。つまり宇野のスタンスは、大塚史学が論敵になる重商主義論と、ヒルファディングが論敵になる帝国主義論との間で、微妙なプレを生じている。後述するように、おそらくこのプレは、宇野の段階論のなかで重商主義段階と帝国主義段階との関連がきわめて希薄になっていることの現れとも考えられるのである。

4-2 発展段階と生産方法

ここまで論じてきた段階論と資本形式論との関係は、宇野学派の内部では昔から議論されてきた定番の論点であり、現在でも折りに触れて話題に上る。それに比べると、段階論と生産方法論との関係については、十分活発な議論が行われてきたとはいえない。資本形式論に比べると、生産方法論ではマルクスと比較した宇野理論の特色がさほど目立たないせいかもしれない。しかし、宇野の生産方法論における機械制大工業（機械的大工業）についての解説は、明らかに自由主義段階におけるイギリス綿工業を強く念頭に置いた内容になっている。自由主義段階

以外の発展段階についても、生産方法論との関係を考察することは十分可能であり、また必要でもあろうと思われる。そこで次に、本稿の4-1の冒頭で提示した(b)の側面についての考察に移ろう。

すでにくり返し紹介したように、宇野は重商主義段階におけるイギリス羊毛工業を説く上で、マルクスが重視した工場制手工業よりも問屋制家内工業を重視している。しかし、工場制手工業であれ問屋制家内工業であれ、重商主義段階における支配的な生産方法は、手工業的な協業・分業に基づいていたと理解するのが普通であろう。問屋制家内工業といえ、生産者たちは各自の家屋兼作業場に閉じこもって個人作業に従事しているかのような印象が強い。しかし宇野は、問屋制家内工業の下でも「労働者の烈しい競争」が発生したり（宇野 [1948] 283頁）、「分業的な作業工程の部分化」が行われたりすることに注意を促していた（宇野 [1971] 52頁）。したがって宇野の場合、重商主義段階→自由主義段階という歴史的展開には、協業・分業→機械制大工業という理論的展開が二重映しにされていると理解することができる¹⁰³⁾。

ただ問題は、帝国主義段階と生産方法論との関連である。宇野は、帝国主義段階における生産方法について次のような議論を展開している。すなわち、19世紀後半以後のドイツやアメリカなどの後発国は、「すでにイギリスで確立された機械的大工業」を輸入したために、イギリスとは異なるパターンの資本主義化を経験した。また、これらの後発国よりもさらに遅れたロシアや日本などは、「さらに発展した資本主義的生産方法」を輸入したために、イギリスと異なるのはむろんのこと、ドイツやアメリカとも異なるパターンの資本主義化を経験した。各国の資本主義化はその時々資本主義の世界史的発展を利用するために「決して一様に扱うことはできない」が、「世界史的発展を代表し、指導する地位にある諸国における資本主義的生産方法の発展は極めて重要な意義を有する」という

（宇野 [1971] 33頁）。

資本主義の世界史的発展と「資本主義的生産方法の発展」とが密接に関連するという総論にかんする限り、まず異論の余地はないであろう。慎重に吟味する必要があるのは、宇野のいう「資本主義的生産方法の発展」の中味である。宇野によれば、ドイツやアメリカが輸入したのは「すでにイギリスで確立された機械的大工業」であったから、基軸産業がイギリスの綿工業からドイツの重工業・アメリカの重化学工業に切り替わっても、基軸産業で採用された生産方法は機械制大工業から切り替わらなかったはずである。ところが宇野は、ロシアや日本が輸入したのは「さらに発展した資本主義的生産方法」であったと述べている。すると機械制大工業は、ドイツやアメリカに輸入された後、さらに遅れてロシアや日本に輸入されるまでに、当初とは異なる独自の「発展」を遂げたものと考えなければならない。このように考えると、帝国主義段階における支配的な生産方法は機械制大工業であり続けるのかどうか、という疑問がおのずから頭を擡げることになる。「さらに発展した資本主義的生産方法」は、さらに発展した機械制大工業のことを指すにすぎないのか、それとも機械制大工業とは異なる生産方法のことを指すのか。

この疑問の答えは、自由主義段階における生産方法についての宇野の議論のなかに見つかる。宇野の旧『経済政策論』では、自由主義段階にかんして後の『経済政策論』よりも丁寧な議論が行われているが、宇野はそのなかで、「マニュファクチュアにその出発点を見出した資本家的生産方法が機械的大工業となって完成せられるに至る」とか（宇野 [1948] 335-336頁）、「資本主義の発展と共に資本家的生産方法は生産力増進の途を機械的大工業に見出したのであるが、同時にここにおいて自ら技術的にしたがってまた社会的に完成することとなった」とかいった具合に（宇野 [1936] 340頁）、資本主義的生産方法は機械制大工業をもって「完成」されると

いう見解をはっきりと打ち出している。また、この見解に基づいて展開される第2編「自由主義」の議論全体も、宇野の旧『経済原論』における機械制大工業についての解説（およびそれを受けた資本蓄積論）にきわめて内容になっている。また、この見解に限っていえば、新『経済原論』や『経済政策論』でも特に大きな変更が生じたようには見えない。

以上から判断するに、帝国主義段階に入って「さらに発展した資本主義的生産方法」が現れたとしても、それは自由主義段階における機械制大工業の改良版でしかないというのが宇野の結論であったことになろう。これはいいかえれば、機械制大工業（さらに発展した機械制大工業）に続く新たな資本主義的生産方法は存在しないという結論であるから、帝国主義段階に続く新たな発展段階は存在しないという宇野の持論とも平仄が合いそうに見える。

しかしこの結論を受け容れることは、手工業的な協業・分業は、機械制大工業の確立とともに消滅するという見方に与することに等しい。また、家内工業を含めた中小工業は、機械制大工業の確立とともに消え去るという見方に与することに等しい。本稿がこれらの見方に与しえないことは、前節までの「中小工業の機械経営」についての議論を思い起こせば、もはや詳論するまでもないであろう。

試みに、機械制大工業（さらに発展した機械制大工業）に続く新たな資本主義的生産方法は存在しないという結論を受け容れた上で、宇野の段階論を「資本主義的生産方法の発展」という観点から再整理してみると、マニュファクチュアの段階（重商主義段階）→機械制大工業の段階（自由主義段階・帝国主義段階）、というきわめてシンプルな図式にまとめられよう。資本主義自体の発展には3つの段階があるのに、「資本主義的生産方法の発展」には2つの段階しかないという不釣り合いが生じる。かかる数の不釣り合いを解消するために、強いて資本主義的生産方法の発展段階を3つ設けようとする

と、機械制大工業の段階を、機械制大工業の確立段階（自由主義段階）と発展段階（帝国主義段階）との2つに分けるしかない。しかしそうした小区分を設けたところで、宇野の結論を受け容れる限り、自由主義段階における機械制大工業が帝国主義段階における発展を経て根本的に変化するという話にはならないであろう。資本主義自体の発展が、自由主義段階における純化傾向から帝国主義段階における不純化傾向へという大きな方向転換を伴うにもかかわらず、「資本主義的生産方法の発展」は、一つの方向にしか進まない連続的な変化として描き出されることになるのである。これは、発展段階の数の不釣り合いよりもよほど深刻な、いわば発展の内容そのものの不釣り合いといわざるをえない。

すると翻って、宇野自身が提示していた異論の余地のない総論、資本主義の世界史的発展と「資本主義的生産方法の発展」とが密接に関連するという総論までが疑わしくなってくる。もしも自由主義段階における機械制大工業をもってすでに資本主義的生産方法が「完成」されているのだとすれば、「資本主義的生産方法の発展」と密接に関連するはずの資本主義の世界史的発展もすでに自由主義段階をもって「完成」しており、後はいわば「歴史の終わり」のくり延べにすぎないという話にもなりかねない。これは事実上、段階論の自己破産といわざるをえない結末であろう。

宇野の段階論がこのような閉塞状況に陥ることになった根本の原因を探ると、宇野の生産方法論のなかに潜んでいた二重の難点に突き当たる。第一の難点は、手工業的な協業・分業の位置づけが不当に低いことである。この難点を考える上で、前項で取り上げた資本形式論にいったん話題を戻そう。

これまでも多くの論者から指摘されてきたように、宇野の資本形式論には、理論的な意味において商人資本的形式と金貸資本的形式とが産業資本的形式に統合されるという見方と、歴

史的な意味において商人資本的形式→金貸資本的形式→産業資本的形式という不可逆的な発展過程が進むという見方とが並存している。商人資本的形式が「資本の一般的定式」であるという命題は、前者の見方に基づいている。ただこれも、後者の見方に基づいて解釈できる余地は残しており、そのように解釈した場合には「資本の歴史的起源」という意味の命題に変わってしまう。かかる宇野の資本形式論の二重構造は、後になって各方面からの批判に晒されるようになり、資本形式論から後者の見方を極力取り除こうとする動きが徐々に強まっていったことは、周知のところであろう。

そして実は、宇野の資本形式論ほど多くの論者から指摘されてきたわけではないが、これと全く同じ二重構造は、宇野の生産方法論のなかにも見つかる。宇野の生産方法論にも、理論的な意味において協業と分業とが機械制大工業に統合されるという見方と、歴史的な意味において協業→分業→機械制大工業という不可逆的な発展過程が進むという見方とが並存している。協業が「資本主義的生産方法の一般的基礎」であるという命題は、前者の見方に基づいている。ただこれも、後者の見方に基づいて解釈できる余地は残しており、そのように解釈した場合には「資本主義的生産方法の歴史的起源」という意味の命題に変わってしまう。前引の旧『経済政策論』の一文には「マニュファクチュアにその出発点を見出したる資本家的生産方法」という文言があるが、この文言は、まさに後者の見方に基づいたものであろう。

ただ、かかる宇野の生産方法論の二重構造は、後になってそれほど批判に晒されたわけではない。機械制大工業の理論像から自由主義段階のイギリス綿工業の固有有色を極力取り除こうとする動きは見られたが、それもどちらかといえば生産方法論研究の進展に端を発する動きではなく、むしろ恐慌論研究が進展して、自由主義段階のイギリス綿工業で用いられていた紡績・織布機械の耐用年数によって景気循環の周期を

理由づけようとする方法が疑問視されるようになったことに端を発する動きであろう。少なくとも、協業や分業の理論像については、何らかの大きな修正が加えられたという印象は希薄である。このことは、マニュファクチュアが機械制大工業と対等の立場に立つことは理論的にも歴史的にもありえないという宇野の基本認識が、後になっても大きく修正されないまま継承されてきたことを意味している。反対に資本形式論では、商人資本的形式が商業資本へと発展し、金貸資本的形式が銀行資本や金融資本へと発展し、それぞれ産業資本と対等もしくはそれ以上の立場を築くに至るといった認識が後になるほど強まり、産業資本的形式を特別視していた宇野の基本認識が大きく修正されるようになったのである。

このように、宇野学派の資本形式論の研究動向と比較してみると、宇野学派の生産方法論においてどれほど手工業的な協業・分業の位置づけが低いままであり続けていたのかがはっきりとする。拙稿 [2020・21] で詳論したように、『資本論』の「機械と大工業」章におけるマルクスの議論は、機械化・自動化・無人化という3つの契機をほとんど区別しない内容になっていた。これにたいして宇野は、おそらく機械制大工業の下での労働の単純化によって労働価値説を根拠づけようとする発想をもっていたためであろうが、自動化・無人化の契機をマルクスほどには前面に押し立てていない。それでも、「機械的大工業にあっては多数の労働者の監督や組織も機械を通して行われることになり、資本家はいわば権力者化することになる」という記述にあるように(宇野 [1964] 56頁)、労務管理が機械化・自動化・無人化されるという考え方は示されている¹⁰⁾。それは、機械制大工業の下での労働の単純化がどこまでも進んで、やがて(機械の運転速度をコントロールすることを除いて)人為的な労務管理上の工夫が要らなくなるようなレベルにまで達するものと見られているからであろう。事程左様に、機械制大工

業についての宇野の議論は、むしろマルクスの議論以上に熟練解体論に徹した内容になっている。手工業的な熟練が解体されてしまえば、協業・分業といっても、ただ何台も集められた機械の側で働くとか、機種異なる機械の側で働くとかいった程度の話になり、実質的な意味を失うのである¹⁰⁵⁾。

考えてみると、理論的な意味において協業と分業とが機械制大工業に統合されるという見方を採ったところで、「資本家的生産方法が機械的大工業となって完成せられるに至る」という宇野の主張にしたがう限り、機械制大工業が確立された後ではもはやマニュファクチュアには復活の目がなくなるという結論に至らざるをえない。つまり、歴史的な意味においてマニュファクチュアが機械制大工業へと不可逆に発展するという見方を採った場合と同じ結論に至らざるをえない。この結論に照らして手工業的な協業・分業に認められるのは、機械でも代行できるレベルまで作業の部分化＝単純化を推し進め、機械制大工業への道筋をつけるという役割だけであろう。

その場合、理論的な意味において協業が「資本主義的生産方法の一般的基礎」であるという命題も、「機械制大工業の一般的基礎」という意味の命題に変わってしまうおそれがある。現に、協業を機械制大工業の「基本的要素」とみなしたり（鈴木編 [1960・62] 130-139頁）、機械制大工業の「構成要因」とみなしたりする立場は（山口 [1985] 142-146頁）、むしろ宇野学派の多数派を形成している。しかし後者の命題は、前者の命題とは似て非なる内容をもつことに注意しなければならない。協業が「資本主義的生産方法の一般的基礎」であるとなれば、新たな資本主義的生産方法はいつでも協業を基礎にして発生するし、協業が行われ続ける限り新たな資本主義的生産方法も発生し続けるという話になるから、本稿が取り上げてきた現代の機械製造業・電子機器産業・アパレル産業などにおける手工業的熟練の意義を考察することが可

能になる。また、機械制大工業（さらに発展した機械制大工業）に続く新たな資本主義的生産方法を考察することも可能になるから、宇野の段階論が陥っていた閉塞状況から抜け出すチャンスも出てくる。しかし以上は、協業が「機械制大工業の一般的基礎」にすぎないのだとすれば、全て絵に描いた餅と化すのである。

ここまで議論を進めておくと、宇野の生産方法論のなかに潜んでいたもう一つの難点については、かなり簡単に結論を導き出すことができよう。すなわち第二の難点は、協業・分業と問屋制家内工業との関連が不明確になっていることである。

宇野の新『経済原論』の生産方法論を読めば、機械制大工業にかんする叙述が圧倒的に長く、協業・分業にはごく僅かな紙数しか割かれていないことに誰でも気づく。協業についての本文での記述はたった3行しかなく、分業についての本文での記述も10行しかない。宇野はそれらの記述をつうじて、資本主義的生産方法の一般的な特徴をなすのは「いわゆる協業の普及」であるが、「実際上は早くから分業を利用するマルクスのいわゆるマニュファクチュアとして労働の社会的生産力の特殊の増進が利用された」という説明を行っている（宇野 [1964] 54頁）。この説明にしたがうと、協業は「資本主義的生産方法の一般的基礎」であるといっても、それ自体が独立した生産方法をなすわけではなく、むしろ「実際上は」分業に基づく協業として、マニュファクチュア的分業の内部に組み込まれた状態でしか成立しえない生産方法であると考えられよう。

ところが、そのマニュファクチュア的分業について宇野がどのように説明しているかといえは、「もっともこのマニュファクチュアによる生産力の増進は、一般に資本主義の初期を特徴づける、いわゆる問屋制度を採用する商人資本による個々の生産者に対する収奪の利益を圧倒しうるものではなかった」というだけに止まっている（宇野 [1964] 54頁）。そして、問屋制

家内工業を圧倒するためには機械制大工業の登場を待つよりなかったという記述が続き、その後はもっぱら機械制大工業だけが論じられるという展開になっている。この展開を見ると、分業に基づく協業はあくまでマニユファクチュアで採用された生産方法であり、マニユファクチュアと対立していた問屋制家内工業における「個々の生産者」は協業と分業とのどちらも行っていなかったと考えざるをえない¹⁰⁶⁾。すでにくり返し紹介したように、宇野は段階論のなかでは、問屋制度の下でも「分業的な作業工程の部分化」が行われることに注意を促していた。しかし、生産方法論における宇野の説明を読んでも、問屋制家内工業と「分業的な作業工程の部分化」とを関連づける媒介環はどこにも見つからないのである。

このことは、宇野が問屋制家内工業の歴史的役割を重視しながらも、問屋制生産の理論的内容を十分掘り下げていなかったことを示している。現に、ここまでの宇野の説明の限りでは、問屋制度とは商人資本が旧来の生産関係を温存したまま「個々の生産者」を収奪するシステムであるという以上のことは分からない。それ以外には、「いわゆる協業」とか、「マルクスのいわゆるマニユファクチュア」とか、「いわゆる問屋制度」とかいった具合に、「いわゆる」つきの説明が散見されるだけである。宇野が、「マルクスのいわゆる～」という類の概念規定を徹底的に排除することで原理論の精緻化を進めたことを思い起こすと、宇野の生産方法論のなかで示された協業・分業・問屋制生産についての概念規定は、いかにも理論的な掘り下げに不足したものに映ってくる。それと同時に、宇野にとって問屋制生産という用語は、マニユファクチュアにも機械制大工業にも分類できなかった雑多な生産様式をしまい込むための便利な容器にすぎなかったのではないか、という疑念も湧いてくる。その疑念通りだったとすれば、帝国主義段階に入って「農業その他の残存中小工業」の存在感がかえって増したことも、「いわゆる

問屋制度」の延命という紋切り型の一言で片づけられ、「資本主義的生産方法の発展」の外側で起きている出来事として処理されるのが関の山になろう。

ただ、以上のような宇野の生産方法論の第二の難点は、重商主義段階についての宇野の理解にまで影響を及ぼさずにはいない。宇野は、重商主義段階における支配的資本を「商人資本としてのイギリス羊毛工業」と規定している。これは、問屋制家内工業の歴史的役割を重視しなければ出てくるはずのない宇野独自の規定である。しかし改めて考えてみると、「商人資本としてのイギリス羊毛工業」と「問屋制家内工業としてのイギリス羊毛工業」とでは、意味するところが微妙に違うであろう。重商主義段階におけるイギリス羊毛工業の構造をあえて図式化すれば、「商人資本+手工業者=問屋制家内工業」という加算式になる。しかし、「商人資本としてのイギリス羊毛工業」という規定では、この加算式から手工業者の存在が抜け落ちてしまうのである。実際、「商人資本としてのイギリス羊毛工業」についての宇野の説明を読んでも、商人資本に当たるクロージャ（織元）やファクター（仲買商）にかんする記述に比べて、手工業者に当たる織手にかんする記述はかなり簡略に済まされており、副業を営む「農家の妻女」という程度のありきたりな説明の域を超えていない（宇野 [1971] 56-57頁）。その他に、梳毛工や仕上工についても紹介されているが、これは「当時のイギリス羊毛工業手工業者の内に特殊の地位を占めるもの」と断られているから（宇野 [1971] 59頁）、手工業者の典型を外れた（半ば親方的な）存在と考えなければならぬであろう。

つまり、問屋制家内工業における手工業者についての宇野の説明は、宇野の生産方法論に出てくる「個々の生産者」という雑駁な説明と大差のないものになっている。またこのように、問屋制家内工業を下支えする手工業者の存在が重視されていないために、おのずから宇野の主

たる関心は、問屋制家内工業を支配する商人資本へと向かうことになっている。そして、かかる関心の偏りが、最終的には「商人資本としてのイギリス羊毛工業」という独自の規定をもたらしたのである。そのことを踏まえると、この規定が一種のダブル・ミーニングな規定であり、重商主義段階における支配的資本という意味での「支配」に、問屋制家内工業における支配的立場という意味での「支配」までを含ませていることに気づく。むろんだからといって、この規定が論理的に誤りであるとは決めつけられない。しかし次項で述べるように、問屋制家内工業を下支えする手工業者が「個々の生産者」というイメージで語られたことは、宇野の段階論における重商主義段階の位置づけを著しく低める一因になったのである。

4-3 重商主義段階の位置づけ

改めて断るまでもなく、宇野の『経済政策論』では、帝国主義段階の占める比重が圧倒的に大きくなっている。そもそも宇野が『経済政策論』を執筆したのは、自由主義段階よりも後の、マルクスの知りえなかった資本主義の歴史の変容を分析するためであった¹⁰⁷⁾。かかる執筆動機に照らしてみると、同書が事実上『帝国主義論』と改題してもよい内容になっていることは、至極当然の結果といえるであろう。ただ、それでも改めて考えてみなければならないのは、帝国主義段階以外の発展段階の占める比重、ことに重商主義段階の占めるそれが一際小さくなっている理由である。そこで最後に、本稿の4-1の冒頭で提示した(c)の側面についての考察に移ろう。

『経済政策論』第2編「自由主義」は、自由主義段階における資本主義の自立化傾向の下でいかにして経済政策が主導権を失ってゆくか(産業資本家の利害を反映したものになるか)に焦点が当てられるから、いわば『脱・経済政策論』ともいえる内容になっている。そして『経済政策論』第1編「重商主義」は、かかる自由

主義段階の準備段階として位置づけられているから、いわば『脱・経済政策論』の序章ともいえる内容になっている。突き詰めて考えると、『経済政策論』という題名が紛れもなく内容に適合しているのは、第3編「帝国主義」だけである。そして、この編を読むに際して、どうしても第1編から読み進まなければならないという理由も見当たらない。第3編の主題をなすのは自由主義段階と帝国主義段階との関連であるから、第2編を読み飛ばしていきなり第3編を読むわけにはいかないが、重商主義段階と帝国主義段階との関連については第3編のなかでほとんど話題にも上がらないからである。ただ一応、帝国主義段階における本源的蓄積の不徹底化の傾向が、重商主義段階における傾向を「裏返したもの」とであるという説明は見られる(宇野 [1971] 19頁)。しかしこれも、まだ自由主義段階になっていない重商主義段階と、もう自由主義段階ではなくなっている帝国主義段階とでは、裏返してみると重なり合う部分があるという程度の形式論の域を出ない。つまり、自由主義段階と比べて、重商主義段階はあまりにも帝国主義段階にたいする立ち位置が曖昧なのである。

もっとも宇野も、マルクスが知りえた自由主義段階以前における資本主義の歴史の変容の分析を決して疎かにしているわけではない。すでにくり返し指摘したように、この歴史の変容において問屋制家内工業が果たした主導的な役割を明確にしたことは、宇野の段階論を語る上では無視できない重要なポイントの一つであろう。にもかかわらず、宇野の段階論において重商主義段階の占める比重が小さく、帝国主義段階にたいする立ち位置も曖昧であるとすれば、そうならざるをえない相応の理由が、重商主義段階をめぐる宇野の議論のなかに潜んでいると考えなければならない。第一の理由については、すでに本稿の4-1で検討済みである。すなわち第一の理由は、自由主義段階への過渡期における問屋制家内工業の役割が、もっぱら本源的蓄

積を促進して、産業資本の発生を労働供給の側面から間接的にサポートすることに限定されている点にある。

従来の原理論は、本源的蓄積を経て全面的な「労働力の商品化」が実現しているかどうか、商品経済と資本主義とを区分する決定的な指標になるという主張をくり返してきた。この主張にしたがうと、まだ本源的蓄積を経験していなかった過渡期以前の重商主義段階は、資本主義以前の商品経済でしかなかった、という話になりそうに思われる。しかし宇野は、過渡期以前の重商主義段階までを「発生期の資本主義」に区分している。この区分にしたがうと、たとえ全面的な「労働力の商品化」が実現していなくても、問屋制度や国際的な交易関係が発達していれば「発生期の資本主義」の要件を満たしうる、という話になりそうに思われる。そうなった場合、「発生期の資本主義」の典型国としては、中世の世界商業を牽引してきたイスラムや、地中海貿易で栄えたイタリア、あるいはイギリスやフランスに先駆けて強固な商業覇権を築き上げていたオランダなどを候補に挙げるのが自然であろう。しかし宇野は、重商主義段階の後発国であるイギリスを「発生期の資本主義」の典型国に指定している¹⁰⁸⁾。

このことは、宇野にとって重商主義段階が「成長期の資本主義」に移行するための準備段階でしかなく、さらに絞り込めば、本源的蓄積を経験するための準備段階でしかなかったことを意味していよう¹⁰⁹⁾。現に宇野は、重商主義段階を「労働力の商品化の社会的実現の準備的段階」と規定している(宇野[1971]33頁)。どれほど重商主義が発展を遂げたとしても、それだけでは「発生期の資本主義」の典型国としての要件を満たしえない。本源的蓄積を経験しない国は、いつまで経っても「成長期の資本主義」には移行しないから、「発生期の資本主義」の典型国の候補から外れざるをえない——おそらく以上が宇野の考え方であろう。この考え方に基くと、イギリスが「発生期の資本主義」の典

型国であるのは何故かといえば、イギリスが最初に本源的蓄積を経験した「成長期の資本主義」の先発国であるからだ、という答えになる。レースに勝った馬だから駿馬だ、という答えと同じで、一種の結果論的な規定である。このような規定の仕方では、自由主義段階へと至る顛末を全て見届けるまでは重商主義段階についての判断を留保せざるをえない。それと同時に「発生期の資本主義」は、資本主義自体の過去の姿というよりも、むしろイギリスの「成長期の資本主義」の過去の姿というべきものになる。ドイツの「爛熟期の資本主義」にとっては、もはや自分の過去の姿とはいえないものになるのである。

このように重商主義段階が「労働力の商品化の社会的実現の準備的段階」として位置づけられたことによって、大幅に後退することを余儀なくされたのは、宇野のいい方に似せていえば、重商主義段階の「労働生産物の商品化の社会的実現の準備的段階」としての側面であったといつてよい。

たとえば宇野は、16～17世紀の資本主義の発生が「スペイン、ポルトガル、オランダ等の世界貿易の発展を契機とする」ことを認めつつも、「これらの諸国は結局イギリスにおける資本家的生産の発展におくれて脱落し、発生期の資本主義はイギリスに代表されることになった」と結論づけている(宇野[1971]33頁)。これは一見すると、資本主義の発生には「世界貿易の発展」と「資本家的生産の発展」という2つの契機があるという結論のように読める。しかしよく読むと、「発生期の資本主義」を代表するポジションを獲得する上で、「世界貿易の発展」に遅れをとっても致命傷にはならないが、「資本家的生産の発展」に遅れをとると致命傷になるという結論になっていることに気づく。2つの契機があること自体は確かであるとしても、宇野が決定的な契機と考えているのは、明らかに「資本家的生産の発展」の方であろう¹¹⁰⁾。なるほど「資本家的生産の発展」の遅れは、スペイ

ン、ポルトガル、オランダの事例を見ても分かるように、本源的蓄積の準備を遅らせる原因になる。また、本源的蓄積の準備の遅れは、長期にわたって労働供給のボトルネックをもたらし、「資本家的生産の発展」をさらに遅らせる原因になる。

とはいえこのことは、問屋制生産が「労働生産物の商品化の社会的実現の準備的段階」において果たした役割を軽視してよい理由にはならない。イギリスの羊毛製品には、ウェークフィールドやリーズといったかなり大規模な国内地方市場があったとはいえ、これらの市場で販売されたものの大半は、ヨークシャーを始めとする北部地方産の羊毛製品に限られていた。プリストルを始めとする西部地方を含めたイギリス全体の羊毛工業として見た場合、17世紀以来一貫して輸出志向を強く示していたのであり¹¹¹⁾、欧州大陸における製品販売市場の確保（特に北イタリア産・フランドル産の羊毛製品の駆逐）を抜きにして「資本家的生産の発展」だけが先行することは考えにくい状況にあった¹¹²⁾。かかる製品販売市場を確保する上で、「世界貿易の発展」が不可欠な要素であったことは自明であろう。また本源的蓄積自体、少なくとも第一次のそれに限っていえば、農耕地を牧羊地化に転用することを目的として進められたから、農村地域における原料羊毛市場の創出という意味合いを強くもっていた。「労働力の商品化」は、むしろかかる原料市場の創出に付随する結果であったと考えるべきであろう。

それだけではない。本稿の2-2で論じたように、外国における標準的な買い手がどのような羊毛製品を求めているのかを問屋商人から伝えられない限り、手工業者は市場向けの羊毛製品の生産に着手することすらできず、イギリス羊毛工業における「資本家的生産の発展」はどこまでも遅れることになる。かかる製品の「基本構想」を生産者に伝達する「交通＝通信」の機構を整備する上でも、やはり「世界貿易の発展」は不可欠な要素であったはずである。さら

に帝国主義段階に入ると、外国における原料・製品市場はいつそう重要性を増し、世界規模での植民地の獲得競争を引き起こすに至る。このことは、自由貿易的な枠組みから保護貿易的な枠組みへの転換こそ伴っているものの、「世界貿易の発展」がいつそう重要性を増したことを示している。本源的蓄積の重要性が、過渡期を過ぎるにつれて弱まり、帝国主義段階に至るとむしろ本源的蓄積が不徹底に終わることの方が重要性を増すのにたいして¹¹³⁾、「世界貿易の発展」の重要性は、後の発展段階に移行するにつれてますます強まるのである。

したがって、宇野のように「世界貿易の発展」の契機の優先順位を下げてしまえば、問屋制生産が「労働生産物の商品化の社会的実現の準備的段階」において果たした役割が軽視され、重商主義段階と帝国主義段階とを関連づける必然性が失われるのは必至であろう。本稿の2-3で紹介したように、宇野はイギリス資本主義が発展する上での外国貿易の重要性を認めながらも、それをイギリス国内の「資本主義的関係の実体」から切り離して、具体的な「事実」の問題として処理しようとする傾向を示していた（宇野 [1971] 88-89頁）。この傾向は、宇野の段階論の全体的なプロットにまで大きな影響を及ぼしていたことが改めて確認できるわけである。

ここまでは、宇野の段階論において重商主義段階の占める比重が小さく、帝国主義段階にたいする立ち位置も曖昧になっている第一の理由を、重商主義段階をめぐる宇野の議論のなかに探ってきた。しかし第二の理由は、むしろ帝国主義段階をめぐる宇野の議論のなかに潜んでいる。鍵を握るのは、本稿の4-1で取り上げた「産業資本の金融資本への転化」という命題である。

この命題は、自由主義段階の支配的資本が帝国主義段階の支配的資本に転化することを意味しているから、自由主義段階と帝国主義段階とが直接的に結びついていることを示す上ではい

かにも便利なツールになる。自由主義段階の産業資本像をプロトタイプとして、そこに固定資本の巨大化・株式会社形式の普及・銀行資本との癒着といった変更点を加えてゆけば、プロトタイプの進化形としての帝国主義段階の金融資本像が完成するわけである。しかし宇野は、大塚史学との論争をつうじて、「商人資本の産業資本への転化」という命題を明確に否定していた。そして、商人資本は本源的蓄積を促進することで「その存立の根拠を自ら破壊して」歴史の表舞台から退場し、それと入れ替わりに産業資本が登場するという考え方——いわば「転化」命題に代わる「淘汰」命題——を提示していた。この考え方にしたがうと、産業資本に転化しえない商人資本が支配していた重商主義段階と、産業資本から転化した金融資本が支配していた帝国主義段階とは、互いにきわめて疎遠な関係にあるものと考えざるをえなくなろう。先ほど第一の理由にかんする検討のなかでも述べたように、ここでも「発生期の資本主義」は、もはや「爛熟期の資本主義」にとっては自分の過去の姿とはいい難いものになる。重商主義段階と帝国主義段階との直接的な結びつきは、自由主義段階の厚い壁に阻まれて寸断されてしまうのである。

すでに紹介したように、宇野は帝国主義段階における産業構造を、「極めて高度な機械的大工業」と「農業その他の残存中小工業」とが併存するという二重構造として理解していた。かかる二重構造が成立するためには、金融資本に転化して「極めて高度な機械的大工業」を営む産業資本が存在するだけでは足りず、「残存中小工業」を営む産業資本も存在していなければならない。いま仮に、前者の産業資本を金融資本型、後者の産業資本を中小工業型と呼ぶとすれば、金融資本型の産業資本は中小工業型のそれに比べてずっと数が少ないはずであろう。宇野が金融資本の典型とみなしていたのはドイツの「鉄工業等の重工業」における原料品・半製品産業（製鉄業・製鋼業・石炭業）であったが、

宇野の説明によると、これらの産業は巨額の固定資本投資を伴うために参入しうる資本の数がごく限られており、そのことがこれらの産業における「より強固なるカルテル」の形成を可能にしたと考えられるからである。また宇野の説明によると、完成品産業が「よりルーズなるカルテル」しか形成できなかったのも、この産業が巨額の固定資本投資を伴わないために参入しうる資本の数が多かったことに理由があった。中小工業型の産業資本の数についても、同じ説明が当てはまるはずである。

しかし、前項で「商人資本としてのイギリス羊毛工業」という規定に即して指摘したように、宇野の段階論が一貫して示しているのは、各発展段階における支配的資本に焦点を当てることで各発展段階の歴史的特色を明らかにしようというスタンスである。宇野は帝国主義段階にかんしても、支配的立場にある少数の金融資本型の産業資本だけを「金融資本としてのドイツ鉄工業」と規定し、それに焦点を当てるというスタンスに徹している。このスタンスによって、従属的立場にある多数の中小工業型の産業資本は、どうしても金融資本型の産業資本の影に隠れてしまう。あるいは、その他大勢とともに「農業その他の残存中小工業」と一括りにされて、金融資本型の産業資本の後ろに広がるぼんやりとした背景の一部と化してしまう。これは、かつて問屋制家内工業を支配していた少数の商人資本だけを「商人資本としてのイギリス羊毛工業」と規定し、それに焦点を当てたことにより、問屋制家内工業を下支えしていた多数の手工業者が商人資本の影に隠れてしまったのと同じ結果であるから、宇野の段階論が全体として抱えている弊害であるといってもよい。この弊害が、こと宇野の自由主義段階論ではあまり目立たないのは何故かといえば、おそらく「産業資本としてのイギリス綿工業」の多数を占めていたのが中小規模の産業資本であったために、産業資本間の関係が比較的フラットであり、帝国主義段階の産業構造に見られるような支配＝従属の

関係が成立していなかったためであろうと推測される。

前項でも指摘したように、「商人資本としてのイギリス羊毛工業」という規定には、重商主義段階における支配的資本という意味での「支配」と、問屋制家内工業における支配的立場という意味での「支配」とが二重に含まれていた。さらに正確に言えば、この規定が立てられるまでには、①重商主義段階における支配国はイギリスである、②この支配国における支配的産業（基軸産業）は「イギリス羊毛工業」である、③この支配的産業を支配していたのは「商人資本」である、④支配国の支配的産業を支配していた支配的資本は「商人資本としてのイギリス羊毛工業」である、という4つのステップにわたる特定作業が存在していたと考えられる。④に至るまでの①～③の順序は変えられない。そのことは、過渡期にかんする宇野と大塚との見解の相違が、①～②のステップまでは生じておらず、その先の③のステップで生じていることから確認されよう。①～②のステップまでで支配的産業を特定しなければ、次に③のステップで支配的資本を特定することはできないはずである¹¹⁴⁾。そして、支配的産業を特定する上では、その産業の市場規模の他にも、その産業に動員される生産者の数や、その産業で採用される生産方法など、総じてその産業の下部構造をなす生産過程の中身までを問わないわけにはいかないはずである。生産は「個々の生産者」が行っていた、というだけでは話は到底済まなくなる。

しかし、宇野の資本形式論を用いて①から先のステップの特定作業を行うと、②重商主義段階における支配的資本は商人資本的形式を具体化した「商人資本」である、③この「商人資本」が支配していたのは「イギリス羊毛工業」である、というように、②と③との順序が逆転することが起こりうる。むろん、宇野自身がそれを意図していたかどうかは定かではないが、問屋制家内工業を支配していた商人資本だけに焦点

を当てて、問屋制家内工業を下支えしていた手工業者をたんに「個々の生産者」と呼んで済ませたことは、資本形式論における自説からバイアスを受けて、本来変えられないはずの①～③の順序を変えてしまったに等しい結果を招いているのである。

そもそも問屋制家内工業とは、資本と生産者との間に形成される階層の関係の古典的なタイプのことを指している。本稿の第1節における用語を転用すれば、「資本の下への労働の（形式的・実質的）包摂」の古典的なタイプのことといいかえてもよい。このタイプは歴史的に見ると、問屋制（重商主義段階）→工場制（自由主義段階）→系列化（帝国主義段階）というように、資本主義の発展段階に応じて変化してきた。さらに、今日の資本主義の下でも、脱系列化・ネットワーク化という新たなタイプに変化しつつあることが見て取れる。かかるパターンの変化をもたらす要因を分析するためには、階層の関係の一方の当事者である支配的資本だけでなく、もう一方の当事者である生産者にも焦点を当てなければバランスを欠くことになる。現に、今日の脱系列化・ネットワーク化を語る上では、これまで系列支配の頂点にあった支配的資本が弱体化したことに加えて、これまで系列の外部に締め出されてきた生産者のなかから、国際的な競争力をもった中小企業が現れてきたことを考慮に入れられないわけにはいかない。かかる中小企業が現れやすいのは、隙間産業と呼ばれる周辺的な産業分野においてであるが¹¹⁵⁾、隙間産業はいわば支配的産業の盲点であるとともに、支配的産業に焦点を当ててきた従来の段階論の盲点でもあるといえる¹¹⁶⁾。

そしておそらく、これと同じことが、従来の段階論における支配国と周辺国との関係についても当てはまるのではないか。宇野の段階論が一貫して示しているのは、各発展段階における支配的資本に焦点を当てようというスタンスだけではない。先に述べた①のステップの特定作業の進め方を検証すれば明らかであるが、各発

展段階における支配国に焦点を当てようというスタンスも一貫して示している。そして後者のスタンスのために、各発展段階における周辺国は「農業国」と一括りにされて、支配国の後ろに広がるぼんやりとした背景の一部と化している。これはちょうど、前者のスタンスのために、問屋制家内工業における手工業者が「個々の生産者」と一括りにされて、商人資本の後ろに広がる背景の一部と化したことや、鉄工業の周辺産業における中小工業型の産業資本が「農業その他の残存中小工業」と一括りにされて、金融資本型の産業資本の後ろに広がる背景の一部と化したことと同じ結果であろう。もっとも、これら2つのスタンスは、宇野が関心を注いでいた帝国主義段階までは十分な効力を保ちていたかもしれない。この段階までは、支配国の支配的産業における支配的資本の蓄積動向が、実際に世界経済の動向に大きな影響を及ぼしていたからである。しかし冷戦構造が崩壊し、もはや支配国による植民地支配がいかなる方式でも成り立たなくなった現段階になると、それらのスタンスの弊害が表面化せざるをえない。現段階を特徴づけるのは新興国の資本主義化という動向であるが¹¹⁷⁾、この動向は、これまで支配国の支配的産業における支配的産業に当てられてきた段階論の焦点を外れたところで生じているからである¹¹⁸⁾。

結語

(1)

本稿を締め括るに当たって、まず各節の結論を確認しておこう。

第1節の結論

問屋制生産にかんするマルクス経済学の学説を振り返ってみると、今日に至るまで優勢な考え方が二つある。一つは、問屋制生産はあくまで歴史的事象であるから、資本主義の理論的構

造を考察する原理論では扱えないという考え方であり、もう一つは、問屋制生産はあくまで生産過程を間接的に支配するだけであるから、「資本の下への労働の実質的包摂」がまだ実現されていなかった時代の封建的な生産体制でしかないという考え方である。これらの考え方は、重商主義段階における問屋制家内工業の意義を重視した宇野にも引き継がれている。ただその一方で、宇野は、問屋制生産の下でもすでに実質的な「賃銀労働者」が生まれつつあったという事実に着目して、問屋制生産には原理論における絶対的剰余価値の生産の概念が「援用」できるという独自の見解を示してもいた。この見解を手掛かりにして考察を進めると、問屋制生産が労務管理上の致命的な欠陥を抱えているという通説は一面的であることが明らかになる。問屋制生産は、確かに工場制生産のように直接雇用を伴わないが、むしろそれを伴わないことを積極的に活かした方法で労働者へのモニタリングを強化する。問屋制生産による価値増殖は、封建的な「小生産者の収奪」としてではなく、実質的な「賃銀労働者」の搾取として捉え直されなければならない。

問屋制生産の理論的意義は、それを封建的な手工業から機械制大工業への「過渡形態」として捉えるか、それとも、それら二種類の工業の「中間形態」として捉えるか、によって大きく変わる。問屋制家内工業にかんするマルクスの議論では、「過渡形態」と「中間形態」とが一緒くたに扱われているが、「過渡形態」が通時的な変化によって生み出されるのに対して、「中間形態」は共時的な差異によって生み出されるという根本的な違いがある。「過渡形態」としての問屋制生産であれば、もはや機械制大工業が確立された後には「再生産」されることはない、という結論になる。しかし、「中間形態」としての問屋制生産であれば、機械制大工業が確立された後でも「再生産」されることが十分ありうる、という結論になる。宇野の自由主義段階論では、前者の結論が採用されている。

これにたいして、宇野の帝国主義段階論では、重商主義段階の収奪的な問屋制度を「裏返したもの」が帝国主義段階の収奪的な独占資本であるという見方が示されており、むしろ後者の結論が採用されている。ただ、宇野の見方に色濃く現れている収奪論的な発想から抜け出さない限り、後者の結論をさらに掘り下げることはできない。

古典的な問屋制生産が展開されたのは家内工業としてのアパレル産業においてであるが、家内工業は必ずしも家庭単位で分散的に営まれるわけではなく、むしろ地域産業のクラスターに相当する生産組織をもつ。現代的な問屋制生産のステージは電子機器産業にまで広がりつつあるが、このことは、アパレル産業とは全く似ていない電子機器産業に、意外にもアパレル産業と共通する特性が潜んでいることを示している。電子機器は、手で操作できない心臓部にたいして、手で操作できる周辺部を外付けした製品構造をもつ。外付けされた周辺部は、古くからある「手工業用具」の一種であり、その生産を担当する製造業者にはアパレル産業と共通する特性が現れる。機械化によって労働者の手工業的熟練が解体されるとともに、「手工業用具」にかんする労働者の商品知識の水準は下がらざるをえない。一定の商品知識がなければ生産できない「手工業用具」は、機械制大工業の守備範囲には収まりにくく、マニュファクチュア経営を継続している外部の中小工業に外注されやすくなる。このことを踏まえると、マルクスの労働理論の根幹をなす「構想と実行との分離」という命題には、重大な盲点があったことが分かる。生産物についての構想を立てる労働過程の前半段階と、その構想を実行に移す後半段階との間には、構想と実行をつなぐ方法・手順を決める中間段階が潜んでいる。この方法・手順は、生産物の「基本構想」には含まれない「実施計画」であり、「基本構想」と等分の重要性をもつ。しかし、「構想と実行との分離」という命題ではそのことが看過されてしまうために、

機械化によって解体できない手工業的熟練がどこに存在するのかが分からなくなってしまう。問屋制生産の生命線をなす手工業的熟練は、「基本構想」に「実施計画」を盛り込んで、実行可能な構想へとブラッシュ・アップする労働過程の中間段階にこそ宿るのである。

第2節の結論

「構想＝基本構想＋実施計画」という見方に基づく、外注先の中小工業にたいする大手のアパレルメーカーや電子機器メーカーの支配力の源泉は、最終生産物の「基本構想」の決定権を握っていることにあると考えられる。傘下の手工業者にたいする問屋商人の支配力にも、同じ考え方が当てはまる。ただそうになると、従来のマルクス経済学における問屋商人像を見直す必要が出てくる。従来のマルクス経済学では、問屋商人は流通過程をつうじて生産過程を間接的に支配するだけであるから、生産のことは何も知らず、原料・道具・製品の品質についても不案内であるという見方が強かった。労働過程を「自分の目の前にあるとおりの形で取り入れる」という問屋商人像である。しかし、経済史学の分野で描かれてきたのは、これとは大きく異なる問屋商人像である。多くの経済史家が指摘するように、問屋制度の下にある手工業者は、問屋商人から原料・道具を受け取り、問屋商人に製品・半製品を納めるという立場に甘んじていたために、原料・道具・製品の品質にたいする目を養う機会は乏しかった。製品の品質については特にそうである。販売用の製品の品質は、製品市場で遭遇する匿名の買い手にとっての品質のことを指しているから、自家消費用の製品の品質と同じ尺度では計れない。また羊毛製品は、重商主義段階における海外市場向けの主力商品であった。その「基本構想」を決めていたのは、海外市場の事情に通じていた問屋商人であったと考えなければならない。

こうした問屋商人の役割に着目するとき、従来のマルクス経済学の生産方法論に決定的に抜

け落ちていた論点が浮かび上がる。従来のマルクス経済学が重点的に分析してきたのは、所与の構想が実行に移される生産過程の後半段階であった。そのために、構想が出来上がるまでの生産過程の前半段階については、生産方法論でも取り上げられることがなかった。しかし、市場向けの製品についての構想は、「市場の要求」を把握することに始まり、その「市場の要求」を基にして製品の「基本構想」を練り上げ、その「基本構想」を具現化するための「実施計画」を策定する、という手順を踏んだ後ようやく実行に移される。これらの手順における効率化は、生産過程の後半段階における効率化と同等の効果をもつ。したがって生産方法の発展には、市場情報を収集・処理・分析するための方法や、設計情報を作成・伝達・共有するための方法など、総じて「交通＝通信」方法の発展までが含まれるものと考えなければならない。マルクスは、製品の移動時間を短縮するためには作業場を一箇所に集めることが有利になると述べていたが、本当にそうなるかどうかは、生産過程の内部における情報を速やかに一箇所に集められるかどうかによる。問屋制度も、問屋商人と手工業者とをつなぐ「交通＝通信」の機構という観点から再考される必要がある。これまで問屋制度は、自宅で働く「孤立分散的存在」としての手工業者にたいして、「一人の資本家」としての問屋商人が対峙するという図式で描かれてきた。しかし、問屋制度が「交通＝通信」の機構であるとするれば、この機構を統括するのは一人の問屋商人ではなく、階層化された一個の問屋組織であると考えなければならない。問屋制生産の発展の度合いは、問屋組織がどれほどの規模と機能とを具えているかによって規定されるのである。

宇野は、マルクス経済学のなかでは例外的といえるほど重商主義段階における問屋制家内工業の役割を重視していたが、問屋組織についての分析を本格化させるには至っていない。その一つの理由は、宇野の原理論における商人資本

の規定が、著しく個人資本的な性格を強調した内容になっていることにあるが、もう一つの理由は、宇野の段階論における自由主義段階の規定が、産業革命に由来する生産過程関連の変化を重視し、商業革命に由来する流通過程関連の変化を軽視した内容になっていることにある。宇野は、外国貿易はイギリスの「資本主義的関係の実体」をなすわけではないという理由により、自由主義段階における「国際的な商品経済の発展」にも十分な関心を向けていない。宇野にとっては、イギリスの国内外における問屋組織の発展も、「資本主義的関係の実体」とは無関係な出来事にすぎなかった。宇野が重視した問屋制家内工業の役割は、「資本主義的関係の実体」が確立される上で欠かせない本源的蓄積を促進し、「思わざる結果」として産業資本の勃興を準備することだけに限定されていたのである。ただ宇野の見方では、問屋商人は産業資本の勃興にたいして対抗する術もなく、本源的蓄積が始まって以来の数世紀にわたってひたすら緩慢な衰退の道を歩んだことになる。問屋商人自身が本源的蓄積の成果を享受することなく、それを産業資本に独占されるままに任せたのは何故か、という疑問を禁じえない見方である。宇野がこうした見方をとることになった背景には、大塚史学との対抗関係による影響があった。宇野は、たとえ大塚が主張するように「生産者が商人になる」という歴史的事例が多かったとしても、それは個別的な産業資本家の「系譜」の問題でしかない、という反論を行った。しかしこの反論は、問屋商人はもはや自由主義段階の資本主義からは姿を消して、せいぜい個別的な産業資本家の「系譜」のなかに保存されるだけだ、という理解を招き寄せる一因にもなったのである。

第3節の結論

従来のマルクス経済学における問屋制生産の評価が低かったのは、機械制生産へのシフトが起るの工場制生産の下だけであり、問屋制

生産はいつまでも手工業生産として営まれ続けるよりない、つまり機械制生産と最も遠い距離にあるのが問屋制生産であるという見方が支配的であったせいでもある。宇野もこの見方を採用しているために、生産方法論のなかでは工場制生産の発展のことだけを論じており、問屋制生産の存在を無視している。この見方を批判的に検討するためには、問屋制生産の原理的構造そのものにメスを入れる必要がある。問屋制生産の原理的構造は、(1)生産手段の一括調達・前貸、(2)製品の分散製造、(3)製品の一括集荷・出荷、という3つのステップの組み合わせからなる。(1)・(3)のステップでは、何人もの労働者が手分けをして手工業者に前貸しされる生産手段の仕分けをしたり、手工業者から納品される製品の検品をしたり、市場に出荷される製品の梱包をしたりする協業を行う必要があるから、作業場を一箇所に集めようとする工場制の原理が効果をもつ。つまり、問屋商人自身が直営工場で最終工程を担当するタイプの問屋制生産はありうることになる。また、(2)のステップが手工業者の作業場ではなく他資本の工場で行われたところで、製品の一括生産よりも分散製造の方を志向するという問屋制生産の原理自体に違いが生じるわけではないから、問屋商人が傘下の工場制生産を統括するタイプの問屋制生産もありうることになる。従来のマルクス経済学の生産方法論では、分散製造よりも一括製造の方がいつでも効率的になるという説明が行われてきたが、これは、分散製造を発注する資本にとっての2つの利点、固定資本負担の軽減という利点と、在庫負担の軽減という利点とを看過した説明である。ただ、在庫負担を軽減するという目的に照らした場合、手工業者に前貸しされる原料や、彼らから納入される製品を、全て問屋商人が抱え込んでいたかつての問屋制家内工業の仕組みは合理的ではない。現代の問屋制生産は、(2)のステップごと在庫負担を他社に委譲しつつ、(1)のステップにおける製品の設計情報を自社で独占しようとする方向へと展開

するのである。

問屋制生産は、問屋商人が重商主義段階におけるほどの存在感をもたなくなった発展段階においても、「商人資本的」な生産様式として存続する。とはいえ、重商主義段階における問屋制生産と自由主義段階以降におけるそれとの間には大きな違いがある。問屋制生産は、機械制大工業に駆逐されて消滅するのではなく、むしろ機械化の影響を受けて変容するのである。従来のマルクス経済学の機械化論は、有機的マニファクチュア→結合マニファクチュア→機械制大工業という機械化のコースしか念頭に置いておらず、機械化が進むほど「規模の経済」の実現は近づく代わりに、「範囲の経済」の実現は遠のくという内容になっていた。マルクスも、異種的マニファクチュアは多品種生産が求められるために、機械化の波から取り残されざるをえないと考えていた。しかし資本は、丸ごと機械制生産のベースに載せることの難しい生産物については、それを細かい部分生産物に分割することで解決の途を探ろうとする。異種的マニファクチュアの場合でも、最終生産物を構成する部品の点数を増やすことで、多品種生産と機械化という2つの要請を両立させることは可能になるのである。異種的マニファクチュアの機械化は、部品製造が行われる生産加工系列の川上で「中小工業の機械経営」への移行が促され、最終組立が行われる川下で「大工業の機械経営」への移行が促されるというパターンを伴う。これにたいして、有機的マニファクチュアの機械化は、原料生産が行われる生産加工系列の川上で「大工業の機械経営」への移行が促され、最終加工が行われる川下で「中小工業の機械経営」への移行が促されるというパターンを伴う。帝国主義段階の基幹産業である鉄工業は、重厚長大型産業の典型であるが、羊毛工業や綿工業とともに有機的マニファクチュアの系譜に属している。羊毛工業や綿工業における生産加工系列の川下で小規模な手工業者が発生したように、鉄工業における生産加工

系列の川下にも、工程別生産型の小規模な事業を手がける「中小工業の機械経営」が発生するのである。

宇野は、帝国主義段階におけるドイツ産業の特徴を、「極めて高度の大工業」と「残存中小工業」とが併存する二重構造として押さえていた。また、ドイツ産業のあらゆる部面でカルテルが形成されることになるが、原料品・半製品産業では少数の大企業どうしの「より強固なるカルテル」が形成されるのにたいして、完成品産業では多数の中小企業どうしの「よりルーズなるカルテル」しか形成されないために、完成品産業はしばしば原料品・半製品産業による収奪の対象にもなるという見方を示していた。しかし、宇野の「残存中小工業」説は、完成品産業が抱える固有の課題を十分踏まえていない。完成品産業は、多様な最終需要に直接向き合う生産加工系列の川下に位置しているために、製品の種類を増やして「範囲の経済」を追求するという課題を抱えざるをえない。原料品・半製品産業のやり方に倣って生産の大規模化と企業集中とを進めることは、完成品産業ではかえって不利に働きかねないのである。このことを考慮に入れない限り、帝国主義段階における中小企業は、本源的蓄積が不徹底に終わったために辛うじて解体を免れた「残存中小工業」として捉えられるだけに終わる。それと同時に、完成品産業における「よりルーズなるカルテル」も、原料品・半製品産業の強力な攻勢にたいする集団防衛のために結ばれた弱者連合的な関係として捉えられるだけに終わる。「よりルーズなるカルテル」は、多品種生産という課題に取り組むために中小企業どうしが結んだ水平的分業関係として捉え直される必要がある。この関係には、熟練労働者のノウハウの共有化・共同利用を行うための技術協力までが含まれる。手工業的熟練の最も重要な特質は、「基本構想」に見合った「実施計画」を立案できるという知的熟練にあるが、この知的熟練を中小企業どうしが共有化・共同利用することは、「基本構想」を

独占しようとする大企業にたいする強力な対立軸を形成する。その結果として、資本主義的生産における中小工業のあり方は、独占的資本がさまざまな地域に分散する中小工業を傘下に収めるという系列編成型と、特定の地域に集まった中小工業どうしが水平的分業関係を結ぶというクラスター編成型とに分岐するのである。

第4節の結論

宇野は、資本主義の発展段階と資本形式との関係をめぐって2通りの論理を提示していた。一つは、商人資本的形式と金貸資本的形式とを統合したものが産業資本的形式であり、それを具体化したものが自由主義段階の「産業資本としてのイギリス綿工業」であるという論理である。もう一つは、金貸資本的形式を発展させたものが「それ自身に利子を生むものとしての資本」であり、それを具体化したものが帝国主義段階の金融資本であるという論理である。しかし、どちらの論理にもそれぞれ難点がある。第一の論理では、帝国主義段階の「金融資本としてのドイツ重工業」に対応するのがどの資本形式であるのかが分からなくなる。第二の論理では、商人資本的形式→金貸資本的形式→産業資本的形式という資本形式の変化の順序と、重商主義段階→自由主義段階→帝国主義段階という発展段階の変化の順序とがどうして一致しないのかが分からなくなる。宇野の段階論は、3つの発展段階に3つの資本形式を対応させて一分の隙なく組み立てられているように見えるが、子細に検討するとそうではないのである。宇野は、金貸資本と金融資本との間に弁証法的な結びつきを読み込んだヒルファディングの「高利貸資本の金融資本への転化」という命題を否定する代わりに、「産業資本の金融資本への転化」という命題を独自に立てることで、上記の順序の不一致についての解決を試みている。ただこの方法では、3つの発展段階に対応する資本形式が2つしかないことになるから、資本形式論がいかにして段階論を展開する上での基準にな

るのが分からなくなる。それと同時に、帝国主義段階に続く「新しい発展段階」がないのは、金融資本に続く「新しい資本形態」が登場しないからであるという宇野の持論の正当性も疑わしくなる。しかも、大塚史学との対抗関係を意識して、重商主義段階にかんして「商人資本の産業資本への転化」という命題を立てることを固辞した宇野自身のスタンスとも平仄が合わなくなるのである。

宇野は、重商主義段階→自由主義段階という発展段階の歴史的展開に、協業・分業→機械制大工業という生産方法の理論的展開を重ね合わせている。また、機械制大工業についての宇野の説明は、自由主義段階のイギリス綿工業を念頭に置いた内容になっている。その場合、帝国主義段階のドイツ重工業やアメリカ重化学工業の「極めて高度な機械的大工業」や、それに続くロシアや日本の「さらに発展した資本主義的生産方法」に対応するのがいかなる生産方法であるかが問題になる。宇野は、資本主義的生産方法は機械制大工業をもって「完成」されるという見解を堅持していた。この見解に基づく、「極めて高度な機械的大工業」や「さらに発展した資本主義的生産方法」も、自由主義段階の機械制大工業の改良版でしかないと考えざるをえない。ただそうすると、資本主義自体の発展は帝国主義段階に入って純化傾向から不純化傾向への反転を経験するにもかかわらず、「資本主義的生産方法の発展」は帝国主義段階に入っても依然として機械制大工業の単線的発展の道を歩んだことになるから、資本主義の世界史的発展と「資本主義的生産方法の発展」とが密接に関連するという宇野の段階論の前提までが疑わしくなる。この問題は、宇野の生産方法論のなかに潜んでいた二重の難点を浮かび上がらせる。第一の難点は、手工業的な協業・分業の位置づけが不当に低いことであり、第二の難点は、協業・分業との問屋制家内工業との関連が不明確になっていることである。第一の難点は、自由主義段階以降の手工業的熟練にたいするアプ

ローチを困難にする。これにたいして第二の難点は、重商主義段階についての理解にまで影響を及ぼす。宇野は、重商主義段階の支配的資本を「商人資本としてのイギリス羊毛工業」と規定しているが、この規定では、問屋制家内工業を支配していた問屋商人の存在ばかりに関心が向くことになり、問屋制家内工業を下支えしていた手工業者は「個々の生産者」という雑駁なイメージで語られるだけで終わってしまうのである。

宇野の段階論では、重商主義段階の占める比重が一際小さくなっており、帝国主義段階にたいするその立ち位置も曖昧になっている。そうなる理由は二つある。第一の理由は、重商主義段階をめぐる宇野の議論のなかに潜んでいる。宇野は、重商主義段階における問屋制家内工業の役割を重視したが、その役割は、もっぱら本源的蓄積を促進して「資本家的生産の発展」に寄与することに限定されており、原料市場・製品市場の開拓を促進して「世界貿易の発展」に寄与することを含んでいない。そのため、宇野の説く「発生期の資本主義」は、資本主義自体の過去の姿というよりは、本源的蓄積を最初に経験したイギリスの「成長期の資本主義」の過去の姿というべきものになっている。しかし本源的蓄積の影響が、重商主義段階の末期において最も強く、後の発展段階になるほど弱まるのにたいして、「世界貿易の発展」の影響は、重商主義段階の前期以来一貫して強く、しかも後の発展段階になるほどさらに強まる。宇野のように、本源的蓄積をつうじた「資本家的生産の発展」だけに議論を絞り込めば、「世界貿易の発展」における重商主義段階と帝国主義段階との結びつきは存在しないも同然になる。第二の理由は、帝国主義段階をめぐる宇野の議論のなかに潜んでいる。宇野は、帝国主義段階を論じる上では「産業資本の金融資本への転化」という命題を立てていたが、重商主義段階を論じる上では「商人資本の産業資本への転化」という命題を立てることを固辞していた。すると、

産業資本に転化しえない商人資本が支配していた重商主義段階と、産業資本から転化した金融資本が支配していた帝国主義段階とは、互いにきわめて疎遠な関係にあるものと考えざるをえなくなる。ただ、問題はそれだけでは終わらない。宇野の段階論は、各発展段階における支配国の支配的産業における支配的資本だけに焦点を当てることで、各発展段階の歴史的特色を明らかにするという方法に立脚している。宇野は帝国主義段階にかんしても、ドイツの鉄工業における金融資本型の産業資本だけに焦点を当てるという方法に徹して、「産業資本の金融資本への転化」という命題を立てている。この方法では、数の上で多数を占める中小工業型の産業資本は、「農業その他の残存中小工業」という曖昧な理論像しか結ばない。このことは、周辺国の周辺の産業における周辺の資本から始まる資本主義の変化を分析する上で、宇野の段階論が有効なツールたりえないことを示している。

(2)

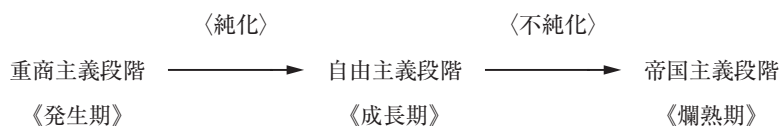
ここまでの議論をつうじて、宇野の段階論における重商主義段階の位置づけが低い理由については多面的な分析を加えてきた。では、その分析の結果を踏まえると、重商主義段階の位置づけはどのように変更されるべきであろうか。その問いに答えるには、本稿では扱えなかった段階論の論点がまだあまりにも多く残されている。したがって、以下に述べるのはあくまで暫定的な結論でしかないが、段階論における重商主義段階の位置づけにかんして、現時点で予想される変更内容を述べておこう。

本稿の4-3で詳論したように、宇野が重商主義段階における問屋制家内工業の役割を重視したのは、それが資本主義的生産方法の発展に寄与したり、「世界貿易の発展」に寄与したりしたことに決定的な理由があったわけではない。宇野は、生産方法にかんする限り、問屋制家内工業はかえって工場制手工業よりも保守的な性格をもつという見方をとっていた¹¹⁹⁾。また、資

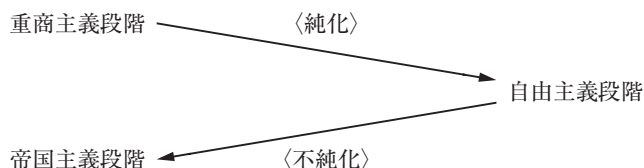
本主義の発展に占める「世界貿易の発展」の比重にたいしても、さほど積極的な評価を与えてはいなかった。宇野にとっての決定的な理由は、問屋制家内工業が本源的蓄積を促進し、「労働力の商品化の社会的実現」を準備したことにあった。そして、宇野がこれほどまでに本源的蓄積の意義を重視したのは、宇野が資本主義的生産方法を「完成」するものと位置づけていた自由主義段階の綿工業における機械制大工業が、大量の労働力を必要とする労働集約型の生産方法であったことに理由があった。そのために宇野は、帝国主義段階の鉄工業における「極めて高度な機械的大工業」については、資本規模こそきわめて大きかったものの、資本構成の高度化の圧力によって労働力の吸収が抑えられたという側面を強調している(宇野[1971]179頁)¹²⁰⁾。さらに、重商主義段階の羊毛工業におけるマニファクチュア的分業についても、資本構成こそきわめて低かったものの、5~600人の労働者を使用するほどの「特殊の大工場」はごく例外的であったと述べている(宇野[1971]60頁、宇野[1936]298頁)。

以上からも再確認できるように、宇野の段階論の中核をなすのは、資本主義は自由主義段階までは本源的蓄積の徹底化へと向かうが、それを過ぎるとむしろ本源的蓄積の不徹底化の傾向に転じるという意味での「純化→不純化」論である¹²¹⁾。ただ、資本主義の「純化」は、マニファクチュア的分業から機械制大工業への移行というルートを通るから、資本規模の拡大と資本構成の高度化とを伴う。また、資本主義の「不純化」も、機械制大工業から「極めて高度な機械的大工業」への移行というルートを通るから、資本規模のさらなる拡大と資本構成のさらなる高度化とを伴う。つまり、資本主義は一貫して純化するわけではないという「純化→不純化」論は、資本主義的生産方法は一貫して機械化し、大規模化し、資本集約型へと収斂してゆくという「機械化=大規模化=省人化」の命題を内包しているのである。

【図1】



【図2】



しかしこの命題は、本を正すと、宇野が生産方法論のなかで機械化・自動化・無人化という3つの契機を区別しなかったことから生まれた副産物であり、機械の製造・使用にかかわる熟練の存在（機械化に伴う熟練再編のプロセスの存在）を考慮に入れていない。また、マニファクチュア的分業であれ、機械制大工業であれ、「極めて高度な機械的大工業」であれ、いずれも工場制に基づく点では同じであるから、問屋制の存在も最初から考慮に入れていない。この命題が、本稿にとって積極的に支持しうるものでないことは、もはや詳しく述べるまでもないであろう。

宇野の段階論の組み立てを図式化すると、資本主義の世界史的歩みを「重商主義段階＝発生期」・「自由主義段階＝成長期」・「帝国主義段階＝爛熟期」という3つの段階ないし期に分けて、それらを時系列に沿って直列的に並べた周知の図式になる【図1】。この図式では、重商主義段階の次に自由主義段階が続くから、それら2つの発展段階が直接的に結びついていることは見た目の上でも明確になる。それに、発生期を無事に終えたからこそ成長期を無事に迎えることができるというのは、人間一般にも当てはまる自然の摂理であろう。同様の理由から、自由主義段階と帝国主義段階とが直接的に結びつ

ていることも明確になる。

ただ、それらの結びつきが明確になるほど、図1において隣接した位置にはない重商主義段階と帝国主義段階との結びつきはかえって不明確になる。むしろ、発生期がなければ爛熟期もありえないから、重商主義段階と帝国主義段階とが無関係であるという結論が出てこないことは先験的に明らかであろう。しかし、無関係ではないという程度のルースな関係があることが分かったところで、重商主義段階と帝国主義段階との結びつきが明確になったとは到底いえない。ところが、それを明確にするための手がかりを掴もうとして『経済政策論』の第3編「帝国主義」を読み直しても徒労に終わる。本稿の4-3で指摘したように、この編では自由主義段階との比較は頻繁に行われるものの、重商主義段階のことはほとんど話題にも上がらないからである。むしろ第1編「重商主義」でも、話題に上がるのは自由主義段階のことばかりである。つまり宇野の段階論は、たとえ重商主義段階論がどのように変わろうと、それが自由主義段階論に影響を及ぼすものでない限り、帝国主義段階論はいささかも揺るがないという組み立てになっているのである。

もっとも、純化と不純化とが逆方向の変化であることを見た目の上で明確にしようとするれば、

宇野の段階論の組み立ては次のように図式化することもできる【図2】。この図式では、重商主義段階と帝国主義段階とは並列的な位置に移されるから、先の図式におけるよりは互いの距離が近くなる。それと同時に、それら2つの発展段階の結びつきについても、何らかの説明を行う必要が出てくる。この必要に応じるものとして行われたのが、帝国主義段階が「重商主義段階を裏返したもの」であるという宇野の説明——いわば「裏返し」説——であったと考えてよいであろう。したがってこの説明は、図2を念頭に置くとすっきりと腑に落ちる。自由主義段階から帝国主義段階へと向かう不純化傾向は、重商主義段階から自由主義段階へと接近する純化傾向を「裏返したもの」である。また帝国主義段階の位置は、図2における上下関係でいえば、重商主義段階の位置を「裏返したもの」である。これにたいして図1は、全ての発展段階が時系列に沿って並んでおり、その前後関係は不可逆であるから、重商主義段階を裏返すことができない仕様になっている。

では、宇野の「裏返し」説によって重商主義段階と帝国主義段階との結びつきが十分明確になったかといえ、すでに本稿の4-3で回答したように、答えはおのずから「否」になる。問題は、宇野が「裏返し」説を主張するに先立って、そもそも重商主義段階をどのような発展段階と理解していたかにある。宇野にとって重商主義段階は、何よりもまず、「労働力の商品化の社会的実現の準備的段階」に他ならなかった。したがって、宇野の「裏返し」説は、「労働力の商品化の社会的実現の準備的段階」を裏返したものが帝国主義段階であるという意味に解するのが筋であろう。ただそう解すると、「裏返し」説から読み取れるのは、もう「労働力の商品化」が社会的に実現されなくなっている帝国主義段階の状態と、まだ「労働力の商品化」が社会的に実現されていない重商主義段階の状態とを比べてみると、外観がよく似ている(not any longer と not yet とはどちらも not を含ん

でいる)という話だけになる。それぞれの状態を生み出した原因を比べてみると、一方は資本構成の高度化の圧力によって労働力の吸収が抑えられたことが原因であり、もう一方は同職組合・徒弟制度の圧力によって労働力の吸収が抑えられたことが原因であるから、少しも似ていない。といて、対極的というほどの違いがあるわけでもないから、一方の原因を裏返したものがもう一方の原因であるという話にもならない。宇野に倣って、いわば「労働力の商品化」の社会的な実現度という観点から帝国主義段階と重商主義段階とを比べてみても、外観がよく似ているという以上のことは何も分かりそうもないのである。

そればかりか、かかる外観上の比較を行うことは、帝国主義段階の内容にかんする理解にまで思わぬ悪影響を及ぼしてくる。宇野は、帝国主義段階における本源的蓄積の不徹底化を、「旧社会関係の分解」の不徹底という内容で理解していた(宇野[1971]180頁)。「重商主義段階を裏返したもの」としての帝国主義段階には、かつて重商主義段階に存在していたのと同じ「旧社会関係」が分解され切らずに残存しているのが当然であるという理解である。この理解に基づくと、自由主義段階の下では目立たなかった帝国主義段階のさまざまな要素は、手工業経営にせよ、半農半工的な生産関係にせよ、「俸給生活者あるいはこれに類似する従属的社会層」にせよ、全て「旧社会関係」の残滓という一言で片づけられることになる。もっとも、重商主義段階における「旧社会関係」の最たるものがギルド・ツunftなどの同職組合であり、それを裏返したものが帝国主義段階におけるカルテルであるといえ、流石にあまりにも図式的な説明に聞こえよう。にもかかわらず宇野は、原料品・半製品産業の「より強固なるカルテル」と完成品産業の「よりルーズなるカルテル」との関係ですら、問屋商人と小生産者との封建的な収奪関係によく似たものとして論じようとする傾向を示している(宇野[1971]223頁)。か

かる傾向が端的に現れたのが、本稿の3-3で批判的に検討した宇野の「残存中小工業」説であることは明らかである。

かくして宇野の「裏返し」説は、帝国主義段階における中小工業を重商主義段階における家内工業の「残存物」とみなし（宇野 [1971] 179頁）、「産業資本の金融資本への転化」という本筋とは無関係なエピソードとして処理しようとする方針に帰着する。宇野が「極めて高度な機械的大工業」と「農業その他の残存中小工業」との二重構造を説きながら、「農業その他の残存中小工業」の中身をほとんど説かず済ませている所以である。

(3)

以上を踏まえると、帝国主義段階における中小工業をどのように扱うかによって、重商主義段階の位置づけも大きく変わってくるのが分かる。中小工業自体は、帝国主義段階になって突如現れたわけではない。その歴史的起源は古く、資本主義そのものの歴史的起源をなす重商主義段階にまで遡る。そして、中小工業が存在する限り、それを商人資本的に活用する問屋制も存在する。問屋制生産は、これまでもっぱら重商主義段階の論点として扱われてきたが、帝国主義段階までを含めた段階論全体の論点として捉え直さなければならないのである。しかしまた、かかる捉え直しを行う上では、歴史上の連続性と外観上の類似性とを慎重に区別する必要がある。重商主義段階における家内工業と帝国主義段階における中小工業とがよく似ていることを指摘するだけでは、宇野の「裏返し」説の轍を踏むことになるのである。

そもそも「裏返し」説は、帝国主義段階における支配的産業の立場を獲得しえなかったマイナーな産業を語るために考案されたツールであるから、このツールが使用できる範囲はごく限られており、むしろ帝国主義段階の中心部分はその範囲の外に置かれている。現に宇野が、帝国主義段階における中小工業を「残存物」と説

明するとき、金融資本は断じて「残存物」ではなく、帝国主義段階における資本主義的生産方法の発展を主導すべき最先端の存在であることが暗黙の了解とされていたことは間違いない。つまり「裏返し」説は、支配的産業と周辺の産業とを截然と分けた上で、後者についてはその保守的性格を強調し、前者についてはその革新的性格を強調するという方法に立脚しているわけである。この方法を用いる限り、周辺の産業は、帝国主義段階における時代遅れの存在であり、いつまで経っても重商主義段階以来の低い技術水準から抜け出さない底辺的産業として説明されることになるだろう。

しかしこれは、周辺の産業のもつ革新的性格を無視した説明である。むしろ周辺の産業は、まだ現在の最新技術を導入しておらず、しかも固定資本の規模も大きくはないために、将来の最新技術を導入する上での自由度は高い。この自由度の高さにかんする限り、すでに現在の最新技術を大規模に導入している支配的産業よりも優位に立つのである。周辺の産業における資本のなかからは、この優位を利用して、支配的資本にたいする技術水準の遅れを一気に挽回しようとするものが現れる。かかる資本にとっては、周辺の産業が、支配的資本の目の届きにくい隙間産業であることも有利に働くであろう。ここには、自由主義段階まではイギリスの技術水準に大きく遅れをとっていたドイツが、かえってイギリスの最新技術をゼロベースで輸入・模倣し、帝国主義段階からは指導的立場に躍り出たのと同じ構図が見て取れる。段階論ではお馴染みの、周回遅れの後発国が先発国を抜き去るという構図である。しかもこれは、原理論ではお馴染みの、未償却の固定資本の存在によって資本の投資行動の自由度が制約されるという命題から必然的に導き出される構図でもある。

この構図が、これまで段階論における産業間の関係に適用されてこなかったのは何故かといえば、各発展段階における支配的産業が一つし

がなく、しかも固定されており、資本主義自体が次の発展段階に移行しない限り支配的産業の交代もないと考えられてきたためではないか。しかし、少なくとも原理論の次元で考えると、たった一つの産業の優位が長期にわたって持続するというのは当たり前の話ではない。また歴史的に見ても、本稿の注115で述べたように、かつての隙間産業——重商主義段階における綿工業・自由主義段階における鉄工業・帝国主義段階における自動車産業——のなかから次の支配的産業が現れるという事例は珍しくないと考えなければならない。さらにそれと反対に、かつての支配的産業のなかから次の隙間産業——自由主義段階における羊毛工業・帝国主義段階における綿工業——が現れて、中小規模の資本にとって手頃な投資先になるという事態も珍しくないと考えなければならない。

したがって、次のように結論づけるべきであろう。問屋制生産の原理は、資本主義の歴史的発展をつうじて一貫する。しかし問屋制生産は、かつての間屋制家内工業の状態のままで帝国主義段階に残存するわけではない。資本主義的生産方法の発展と支配的産業の交代とによる影響を受けて、問屋制生産の状態は変容する。本稿の3-3で述べたように、もっぱら手工業用具を用いるだけの農村内家内工業という状態から、機械を導入した「中小工業の機械経営」という状態へと変容するのである。ただ機械といっても、それは支配的産業に導入されるような大型で高額な機械ではなく、むしろ手工業用具との類似点を多くもった小型で廉価な機械になろう。したがって機械化をつうじて、中小工業までが金融資本のように資本集約型の生産方法に特化するわけではない。宇野の段階論には、資本主義的生産方法は一貫して機械化し、大規模化し、資本集約型へと収斂してゆくという「機械化＝大規模化＝省人化」の命題が内包されていることはすでに述べたが、この命題によれば、労働集約型の「中小工業の機械経営」なるものは本来存在しえないはずである。ところが実際には、

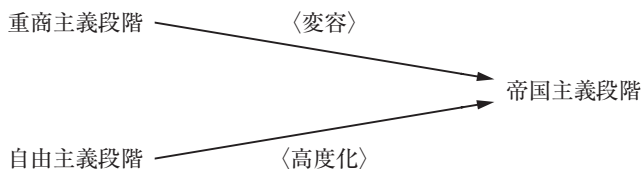
機械を導入しながらも、熟練工への依存度の高い中小工業は多数存在している。このように、存在しえないはずのものが存在しているという現実を前にしたときに、つい使われてしまうのが、過去の「残存物」という手垢に塗れたレトリックなのである。

図1・図2で示した宇野の段階論の組み立ては、自由主義段階の「大工業の機械経営」によって資本主義的生産方法は「完成」されるという見方に基づいていた。「大工業」は英語でいえば great factory であるから、「大工場」の意味になる。機械は手工業用具よりも大型であるから、マニユファクチュア時代の作業場よりも広大なスペースがなければ機械を導入することはできない、したがって「機械経営」は必然的に「大工業＝大工場」とセットになるというのが宇野の発想であったとあってよい。しかしこれが、「機械化＝大規模化＝省人化」の命題から生まれた一面的な発想であったことは、すでに述べた通りである¹²²⁾。この発想を清算しなかったために、宇野の段階論は、問屋制生産は過去の「残存物」にすぎないという論調へと大きく傾斜してゆく。問屋制生産が工場制生産（工場制手工業）と互角の立場に並ぶことができたのは手工業の時代までであり、機械化の時代になると工場制生産（機械制大工業）よりもはつきりと劣位に落ちて、衰退の道へと追い込まれるという論調である。この論調が、延いては「裏返し」論へと結びつき、宇野の段階論における重商主義段階の位置づけを著しく低める要因になったわけである。

これにたいして、「中小工業の機械経営」がれっきとした資本主義的生産方法として成立するという本稿の見方に基づくと、問屋制生産の揺籃期に当たる重商主義段階の位置づけは、次のようにもっと高くなる【図3】。

この図では、問屋制生産は「中小工業の機械経営」を主体とする外注生産のシステムへと変容して、帝国主義段階においても工場制生産（「極めて高度な機械的大工業」）と互角以上の

【図3】



立場に並ぶことになる。また、重商主義段階と自由主義段階とは、どちらも等分に帝国主義段階の基礎を形づくることになる。自由主義段階の下では目立たない存在であった中小工業が、機械化のさらに進んだ帝国主義段階の下でかえって存在感を増すことになったのは、本源的蓄積の不徹底という理由だけでは説明がつかない。それは、自由主義段階の下では軽工業分野の片隅に追い遣られていた問屋制生産が、帝国主義段階の下での支配的産業の活動の場が重工業分野（特に同分野の原料品・半製品産業）へとシフトしたことにより、もっと幅広い分野（特に軽工業・重工業分野の完成品産業）に活動の場を見出せるようになったことを意味するのである。

以上を踏まえて、いま一度3つの図のなかで最もオーソドックスな図1を振り返ってみると、この図における重商主義段階の位置づけは、これまで論じてきたように一面では不当に低いものの、他面ではむしろ不当に高かったようにも見えてくる。

もともとマルクスは、商業的な譲渡利潤の追求に明け暮れる重商主義から脱却しない限り、剰余労働の搾取に基づく資本主義は確立しえないという発想を強くもっていた。この発想は、重商主義的な経済思想を低く評価し、重農学派や古典派経済学を「科学的」な経済学として高く評価したマルクスの経済学史観にも端的に現れている。むしろ、「労働力の商品化の社会的実現」が資本主義の確立のメルクマールになるという宇野の発想の根本にも、マルクスの発想が引き継がれていると見てよいであろう。しか

し、かかるマルクス＝宇野の発想に基づく、「労働力の商品化の社会的実現の準備的段階」にすぎなかった重商主義段階のことを「発生期の資本主義」と呼ぶこと自体に疑問が生まれてくる。重商主義段階はせいぜい「準備期（懐胎期）の資本主義」にすぎないのではないか、「労働力の商品化の社会的実現」が達成された自由主義段階こそが「発生期の資本主義」と呼ばれるのに相応しいのではないかと、という素朴な疑問である。もしも自由主義段階こそが「発生期の資本主義」という呼び名に相応しいのであれば、宇野のように重商主義段階のことを「発生期の資本主義」と呼ぶのは、重商主義段階の意義を不当に高く評価することと同じであるとも受け止められよう。宇野はこの疑問を、重商主義段階がなければ本源的蓄積は起こりえず、「労働力の商品化の社会的実現」も達成されえなかったという主張を前面に押し出すことで封じ込めようとしたわけである¹²³⁾。

しかしこの主張は、必然的に、問屋制生産の意義にたいする不当に低い評価をも招き寄せる。まだ本源的蓄積が起こっておらず、「労働力の商品化の社会的実現」も達成されていなかった時代から行われていた問屋制家内工業は、資本主義的生産方法と呼ばれるのに相応しい条件を満たしていなかったのではないかと——「資本の下への労働の形式的包摂」をすら達成していなかったのではないかと——という疑問を禁じえなくなるのである。宇野はこの疑問にかんする限り、それを封じ込めようとする代わりに、むしろ積極的に受け容れようとするスタンスを示したように見える。このスタンスが示されたの

は、問屋制家内工業は本源的蓄積を促進することで、意図せざる結果として「その存立の根拠を自ら破壊して」ゆくから、資本主義的生産方法としての合理的根拠を最初から欠いているという考え方、本稿の4-3で「淘汰」命題と名づけた考え方である。この考え方をとったことで、宇野の理論体系には、重商主義段階がれっきとした資本主義の発展段階であるにもかかわらず、重商主義段階を支配していた問屋制家内工業は資本主義的生産方法とは呼べないという奇妙な食い違いが残されることになった。しかし、問屋制家内工業が「その存立の根拠を自ら破壊して」ゆくことは、問屋制生産が工場制生産に「淘汰」されてゆくことを必ずしも意味するわけではない。むしろ、問屋制生産がかつての問屋制家内工業とは異なる状態に「変容」して、新たな発展段階の下で「その存立の根拠」を再構築する以外になくなることを意味するのである。

注

67) もっともこの呼び方を適用すると、何台もの機械が同時に稼働しているものの、労働者が一人または少数しかいない場所のことを工場と呼ぶことはできないはずである。この場合、「無人工場（完全オートメーション工場）」という用語には語義矛盾が生じることになる。しかしまた、何台もの機械が同時に稼働している場所のことを工場と呼ぶのであれば、大人数の労働者が手工業用具だけを用いて働く場所のことを工場と呼ぶことはできないはずである。この場合、「工場制手工業」という用語には語義矛盾が生じることになる。つまり、どちらの場合にせよ、「工場制手工業」から始まった工場制生産の究極的な進化形が「無人工場」であるという通説的理解には無理な点が出てくるのである。

なお植村[1979]によれば、機械制大工業にかんするマルクスの議論に多大な影響を与えたことで知られるA.ユアの『マニファクチュアの哲学（工場の哲学・製造業の原理）』であるが、同書のなかで「マニファクチュア」と呼ばれているのは、すでに人間の手作業なしに全機構が規則的に動くような「自動機械制工業（automatic industry）」のこと、つまり

事実上の機械制大工業のことであり（151-153頁）、したがってユアの工場概念には、繊維産業ほど機械化が進んでいなかった製鉄業、装置産業、化学工業などの作業場は最初から含まれていなかったという（156-158頁）。吉田[1987]93-94頁、99-101頁も参照せよ。

- 68) なお、本稿の3-1におけるこれ以降の議論は、拙稿[2022]の2-3における議論と多分に重複する内容を含んでいる。
- 69) 堀江[1948]は、問屋商人自身はあくまで前期的資本の範疇に属しており、マニファクチュアのように機械制大工業に直接的に発展できるわけではないが、家内工業者の間の協業・分業を意識的に利用するところまで発展を遂げた問屋制生産は、「分散的マニファクチュア」に位置づけられるべきであるという見解を示している（53-54頁）。
- 70) もともとマルクスは、異種のマニファクチュアは有機的マニファクチュアとともに「マニファクチュアの二つの基本形態」をなすだけでなく、「マニファクチュアの二重の起源」をなすという議論を行っていた（*K., I, S.* 356-357, [2]191頁）。この議論にしたがうと、異種のマニファクチュアのなかに問屋制生産と重なり合う部分がある以上、マニファクチュアの「起源」を遡ると、どこかで問屋制生産との接点が見つかる可能性は高いものと考えられよう。しかし本文で述べたように、マルクスも宇野も、有機的マニファクチュア→結合マニファクチュア→機械制大工業というのが資本主義的生産方法の発展がたどる典型的なコースと考えており、このコースから外れる異種のマニファクチュアには十分な関心を向けていない。そのために、わざわざ「マニファクチュアの二つの基本形態」や「マニファクチュアの二重の起源」を説いたことが台無しになってしまっているのである。

マニファクチュアの全体集合から、問屋制生産との共通点が多い異種のマニファクチュアを外してしまえば、残るのは問屋制生産との相違点の多い有機的マニファクチュア・結合マニファクチュアだけになる。その場合、どれだけマニファクチュアの「起源」を遡ったところで、問屋制生産との接点が見つかる可能性はきわめて低いであろう。「独立の小生産者」が個人作業に勤しむだけの問屋制生産に比べると、巨大建築を建造するために行われた古代の奴隷制生産の方が、まだしもマニファクチュ

アの「起源」に近かったという話にすらなりかねないのである。

71) 坂巻 [2009] は、重商主義段階のイギリス羊毛工業の間屋制生産では、本稿のいう(1)・(3)のステップに当たる準備・仕上工程が織元の自家作業場で行われていたことに注目した上で、このタイプの間屋制生産は「端緒的なマニファクチュア」ないし「分散マニファクチュア」として規定されるべきであるという見方を示している(48頁)。柘植 [2018] 6-8頁も参照せよ。

72) このことは裏を返せば、問屋商人が流通過程だけを操業する純粋な商業資本家としての顔をもたないことを意味している。商業資本家であれば、ある産業資本から買い取った製品を別の産業資本に転売する際に、必ずしも(1)・(3)のステップを踏む必要はない。相手が一括製造を行う産業資本である以上、生産手段の調達も製品の出荷も、産業資本自身に委ねることができるからである。商業資本家自身は、ただ製品の所有権だけを取り扱うだけでも済む。しかし問屋商人の場合、分散製造を行う多数の手工業者が相手になるから、製品の現物を取り扱わずに済ませるといふわけにはいかない。仮に、生産手段の調達や製品の出荷を手工業者自身に委ねた場合、(1)・(3)のステップにかかる流通費用が嵩んで、(2)のステップにおける製造費用節約の効果を帳消しにすることになりかねないのである。

73) より一般化すれば、直接雇用を伴わない問屋制生産は、労働力の調達量にかんして工場制生産よりもずっと柔軟な調整が効くであろう。R. ポーターは、固定資本の負担の軽減とともに、労働者の解雇の容易さと、雇用者の責任の軽減とを問屋制生産の利点として挙げており、問屋制生産はこれらの利点のために、数世紀にわたって資本家にとっての「産業組織の適正な様式」として定着していたと述べている (Porter [1982] p.342)。

74) このポイントについては、本稿の3-3でも論じることになるが、あらかじめ以下の点を明確にしておく。

マルクスは、労働者にたいする資本家の権力の源泉を、生産手段の専有と生産技術の専有との二つに求めていたといつてよい。生産技術は、かつては熟練労働者によって掌握されていたが、資本が機械化をつうじて労働の単純化を進めるとともに、生産技術は熟練労働者から機械へと移転されて、機械を専

有する資本によって掌握されるようになる、というのがマルクスの論理であった。

ただこの論理のなかで、マルクスが念頭に置いていたのは、与えられた構想を正確に形にする上での手工業的熟練、いわば肉体的熟練のことだけであった。そのためにマルクスの論理には、構想を作成・読解・伝達する上での手工業的熟練、いわば知的熟練を掌握するのは誰か、という論点が抜け落ちていた。その論点を踏まえて生産技術の専有という問題を考え直すと、現代の大企業と中小企業との間には、知的熟練へのアクセス権をめぐる対立の構図が潜んでいることが明らかになる。さらにこの構図は、知的熟練を活用するための「交通=通信」方法へのアクセス権をめぐる対立の構図へと広がってゆくのである。

マルクスは、機械化とともに生産技術は科学的性格を帯びるために、生産技術の専有をめぐる労使間の対立は、科学(自然科学・機械工学・素材学)の力を味方につけた資本家の勝利に終わらざるをえないという青写真を描いていた。しかし、市場向けの商品の構想を練るためには、科学的知識だけでは十分ではなく、どうしても市場にかんする知識が必要になる。また、科学的知識がなければ機械を正確に設計できないのは確かであるが、だからといって、科学的知識さえあれば機械を正確に生産したり使用したりできるというわけではない。実行レベルの知的熟練(いわゆる職場内熟練)は、むしろ科学の力の直接及ばない次元に形成されるのであり、科学的管理法によっても全面的に解体されるわけではない。かかる知的熟練に限って言えば、工場やクラスターは、科学のために特設された実験室よりも有力な技術開発の場となりうるのである。

75) ゾンバルトは、問屋制前貸をつうじて家内工業者が商人資本や金貸資本に従属することを「資本への間接的従属」と呼んだ上で (Sombart [1922a] S.401)、それがマニファクチュアや工場制における「資本への直接的従属」に転化することを「工業資本主義の一種の発展法則」と規定したが、これは田村 [1997] の解説によると (220頁)、初期資本主義の本質的特徴が「資本の流通過程から生産過程への浸蝕」にあるという見方に帰着するといふ。

76) こうした考え方と通底する見方といえようが、染谷 [1967] は、問屋制度は「工業の歴史的発展形態」を構成するものではないために、むしろ時代を超え

てさまざまに変容し、重商主義段階では「問屋制商業資本による小商品生産者支配の制度」として発足するが、その後の「マニファクチュア段階、工場制工業の段階」では「中小のマニファクチュアや工場制工業、さらに「資本主義的家内労働」あるいは「問屋制家内工業」等を問屋制商業資本が特殊に支配・収奪する制度」に進化を遂げるという見方を示している(119-120頁)。染谷 [1975a] 195頁も参照せよ。

なお、D. ハーヴェイは、『資本論』第1巻第4篇第13章第4節「工場」におけるマルクスの議論は、エンゲルスから伝聞した「マンチェスター型」の大規模な機械経営の工場を、あたかも資本主義的産業主義の究極形態であるかのように一般化する傾向があり、中小規模の手工業経営の作業場が密集する「バーミンガム型(あるいはサード・イタリア型)」について無知であったために、「一面的」な内容になっているという興味深い指摘を行っている(Harvey [2010] [訳] 323-324頁)。拙稿 [2020・21] (2)の注90も参照せよ。

77) 染谷 [1967] は、日本における民間マニファクチュアが、明治30年前後における産業革命から10年以上も経過してようやく工場制工業に転化したのは、少額の資本でも足りる電動機の採用が多額の資本を必要とする蒸気機関の採用よりも遅れざるをえなかったことに最大の理由があるとした上で、「電線一本の架設によって電動機採用が簡単に行なわれるようになり、小資本で小規模に機械生産を営むことが可能になったときに、問屋制商業資本支配下の工場制工業の生誕をみるのである」という総括を行っている(136頁)。

もっとも本文中で述べたように、個々の部品供給者に外注される部品の種類が減り、一点ごとの部品が小型化したとしても、複数の大規模な製品供給者からの大量の発注を受けつける部品供給者の場合は、少ない種類の小型の機械を大量に導入できるだけの資本規模の大きさが求められる。したがって、異種的なマニファクチュアの「大工業の機械経営」への移行は、生産加工系列の川下でしか起こらないというわけではない。

78) 伊藤 [1990] は、衣類のように多様なモデルのある商品は、もともと労働集約的な工程で生産されていたものであり、労力の安価な開発途上国で生産されるのに向いていたが、情報革命をつうじて先進諸

国の生産体制が柔軟化するとともに、衣類(および電子機器)の最終組立工程はむしろ中枢諸国の巨大企業へと集中化され、周辺諸国の産業地域は衣類(および電子機器)の原料・半製品を低度の技術で安価に生産する国外基地として位置づけられるようになったと述べている(108-109頁)。

ここで伊藤が念頭に置いているのは、多様な半製品から多様な完成品を組み立てるというタイプの衣類産業であるから、電子機器産業と同様、異種的なマニファクチュアの系譜に属するものと考えらるべきであろう。

79) 宇野は、「産業資本としてのイギリス綿工業」は短時日のうちに自由主義段階を代表する産業に発達したわけではなく、「まず紡績過程を、次いで織布過程を旧来の手工業の機械工業化として確立するまでに相当の年月を要した」と述べている(宇野 [1971] 148頁)。ここでも、機械化の遅れた綿花栽培業や衣料製造業は、「産業資本としてのイギリス綿工業」の埒外にある産業部門として——綿花栽培業はアメリカで展開される「外国農業」として——扱われているわけである。

80) 宇野にも、「綿工業の紡績、織布の工程の機械化」を「衣料品工業の資本主義化」と規定している箇所はある(宇野 [1964] 56頁)しかし綿織物の場合、毛布を羽織ってピンで留めるだけでも「衣料品」になる毛織物とは違って、織布の工程を終えた段階ではまだ「衣料品」になっていないと考えるべきであろう。

81) しかも、鉄スクラップを原料に用いる電気炉(アーク炉)メーカーの場合、鉄鉱石を原料に用いる高炉メーカーに比べて資本規模は遥かに小さくて済む。さらに、製造コストの相当部分を電気代が占めるために、いっそう弾力的な流動資本的拡張が可能になるのである。

82) そのためであろうが、帝国主義段階において「俸給生活者あるいはこれに類似する従属的社会層」が大量に形成され、この社会層が——自由主義段階における賃銀労働者=無産労働者とは違って——「遊休資金」を保有するようになる理由についても、宇野は十分な説明を行っていない。

この理由に関連しそうな事柄を「第3編 帝国主義」のなかで探してみると、大企業と中小企業との分離、大企業による独占的利益の取得、株式会社における経営機構の変化——「経営の大規模化」(宇野

[1971] 150頁) ないし「経営の組織化」(宇野 [1971] 160頁) ——などが思い浮かぶ。しかし、大企業が独占的利益を取得できたからといって、その利益の一部が大企業における「俸給生活者」に分配されることには必ずしもならないであろう。宇野の説明によると、大企業の独占的利益の源泉は、何はさておき、中小企業の追随を許さないほど巨額の固定資本投資を行っているという事実にあるのであって、有能で比較的高給な「俸給生活者」を大量に抱え込んでいるという事実にあるわけではないからである。また、株式会社における経営機構の変化(銀行から事業会社への役員派遣など)に伴って管理職が生まれたり、大株主から分離された一般株主が生まれたりしたとしても、宇野はそれらの変化に「資本家の分化」(宇野 [1971] 160頁) という総括を与えているから、管理職や一般株主が「俸給生活者あるいはこれに類似する従属的社会層」を形成することにもならないであろう。

そもそも自由主義段階の産業資本にも、支配人や職工長を始めとする「一つの特別な種類の賃金労働者」は存在していた(K., I, S. 351, [2]183頁)。しかも、固定資本の巨大化する(資本構成の高度化する)帝国主義段階では、むしろ生産規模に比べて雇用者数はそれほど増えないことになり、労働市場の底部に大量の産業予備軍がダブついている状態が慢性化する。このことは宇野も、好況期における重工業の生産拡張が「一般的に想定せられるように好況期の発端において与えられる産業予備軍を漸次に吸収して行なわれるわけではないし、拡張が実際に行なわれたとしてもその生産力の増進に比較しては、その吸収力は比較的弱いものと考えざるをえない」と指摘している通りである(宇野 [1971] 152-153頁)。雇用者数全体の増加が抑えられるなかで、「俸給生活者あるいはこれに類似する従属的社会層」ないし「一つの特別な種類の賃金労働者」だけが大量に雇用されなければならない理由はない。

また宇野は、上記の「経営の大規模化」と「経営の組織化」とを、いずれも「生産過程の機械化」に対応した変化として規定している(宇野 [1971] 150, 160頁)。なるほど、「生産過程の機械化」とともに「経営の大規模化」が進むことには納得がいく。しかし思い返してみると、機械的大工業にかんする宇野の説明では、機械化による作業の自動化・単純化の結果、労働者はいわば唯一の財産であった技能・熟練

をも失い(文字通りの無産者となり)、生存賃金の水準にまで転落するという事態が想定されていたはずである。「生産過程の機械化」とともにいかなる「経営の組織化」が進むにせよ、それがいったんボトムまで落ち込んだ賃金水準を回復させる契機とはなりそうもない。本源的蓄積を経験しなかったために「旧社会関係の分解」が徹底されなかったことと、「生産過程の機械化」が徹底されたにもかかわらず「俸給生活者あるいはこれに類似する従属的社会層」が大量に形成されたことは、そう簡単に重ね合わせて論じることはできないであろう。

かかる説明不足が生じる根本的な理由は、宇野が帝国主義段階における中小工業の存在に注意を向けながらも、その積極的な存在意義を十分明確にしていないことにある。そのために宇野の「残存中小工業」説では、多様な最終需要に直面する完成品産業≒中小工業を生産・流通の両面から支える熟練労働者の存在が無視されているのである。

なおP. スウィージーは、独占資本主義の下では商業排除の動きが進むものの、独占資本が他企業の商売を奪うために駆使する「販売技術や広告技術」が著しく発達するために、むしろ「流通部面の不比例的な拡大」が生じ、「販売係、広告代理業者、宣伝係」のような職業層が増大することになり、その結果が「新中間階級」の膨張として現れるという見方を示している(Sweezy [1942] [訳] 345-350頁)。

83) もっとも、機械工業だけが特別視されるべきではない。柳澤 [1990] によれば、第一次世界大戦以前のドイツの金属加工業と木材加工業とでは、1882年から1907年までの四半世紀に「中小の資本主義的企業」が合計して14000社も誕生しているが、同様の動きは皮革加工、衣料品加工、建築、食品加工といった「消費財生産分野」でも認められ、これら加工・組立業における企業数および就業者数は、同時期に急速な成長を遂げていた重化学工業を遥かに上回ったという(54-55頁)。宇野の段階論における中小工業分析の不十分性については、柳澤 [1989] 52-53頁も参照せよ。また、産業革命期以降のイギリス綿工業における中小企業の地位の相対的上昇については、田中 [1998] 9-26頁を参照せよ。

84) むろん、かかる志向が19世紀後半に移ってもそのまま存続したわけではない。しかし、ドイツ機械工業における中小企業の比率が現在でも高いことは確かであり、ピオリ&セーブルも現代のクラフト的生

産体制の「保存された事例」の一つとしてバーデン・ヴュルテンベルク地方の工作機械製造業を挙げている (Piore & Sabel [1984] [訳] 193-204頁, 270頁)。現代のドイツ機械工業における中小企業の産業集積については、山本 [2000] も参照せよ。

- 85) もっともこれらの考え方は、宇野に限らず、伝統的なドイツ資本主義論における定説でもある。一段落前の本文で引いた小笠原 [1969] も、ドイツでは最初から重工業を偏重した産業革命が推進されたために、「直接生産者たる農民の生産手段からの分離」が不徹底になり、繊維産業を始めとする多くの産業部門に「独立の中小生産者、手工業者、中小企業」を残存させることになったという見方を示している (51-52頁)。
- 86) あるいは、宇野の「残存中小工業」の輪郭が曖昧であることが従来問題視されてこなかったのは何故かといえば、その曖昧さを打ち消して余りあるほど、「残存中小工業」を収奪する側の「極めて高度の大工業」の輪郭がクリアであったからであろうとも考えられる。ただそのことは、宇野の説く「極めて高度の大工業」が、帝国主義段階のドイツ鉄工業という具体例にあまりにも引きつけられすぎていることの証左でもある。
- 87) これは明らかに、問屋商人の支配下で家内工業の従事者が果たしていたのと同種の役割でもあろう。宇野が帝国主義段階における「残存中小工業」の存在を軽視しなかったのは、重商主義段階における問屋制家内工業の意義を重視していたことの裏返しとってよいかもしれない。
- 88) もっとも、ヒルファディングによる定義は、カルテルは「同種であること、つまり同じ生産部門の諸企業を包括することもできるし、また企業連合的であること、つまり接続する生産諸部門の諸企業を包括することもある」というように (Hilferding [1955] [訳] 302頁)、一般的な定義よりはずっと広がっている。
- 89) マルクスの原文の説明は、「世代の違う労働者たちがいつでも同じ時にいっしょに生活していてマニュファクチュアでいっしょに働いているのだから、……獲得された技術上の手練は、やがて固定され、堆積され、伝達されるのである」となっている。この説明にしたがうと、「技術上の手練」が「固定され、堆積され、伝達される」ために必要なのは労働者たちの共同労働・共同生活であり、資本家による指揮・監督ではないことになろう。完成品産業どうしの水平的分業関係には指揮・監督者は存在しないが、そのことは、水平的分業関係に作業場内分業と同一のメリットが生じることを否定する理由にはならないわけである。
- 90) 本文で紹介したように、宇野は帝国主義段階における小規模生産を「農業その他の残存中小工業」と規定していた。この規定には、半農半工の経営様式に基づく農村内手工業にしか当てはまらないという難点があることは、すでに述べた通りである。しかし肯定的に評価すれば、この規定は、もともと濃密な地縁的つながりを有していた農村が、中小工業にたいして格好の産業集積の場を提供しうることを示唆している。
- 91) かかる産業立地のパターンは、結果的に、労働資源の複数の集積地がさまざまな地域に点在するという労働市場の編成をもたらすことになる。機械制大工業の下では「労働者の全面的可動性」が与えられ、労働市場の流動化が一方向的に進むというのがマルクスの認識であったが (K., I, S. 511, [2] 435頁)、機械化には馴染まない部分を多く残した完成品産業の労働市場では、マルクスの認識に反する事態が生じるのである。
- なお周知のように、宇野も、帝国主義段階における資本蓄積のパターンの変化がいかなる影響を労働市場に与えるかという問題には強い関心を向けていた。しかし宇野の帝国主義論は、「極めて高度の大工業」が圧倒的な支配力をもつことを前提した内容になっていたために、上記の問題にかんする宇野の議論も、やはり労働市場における「極めて高度の大工業」の優位性を強調することに終始している。したがって「農業その他の残存中小工業」には、「極めて高度の大工業」に吸収されなかった「過剰人口」の受け皿という役割しか与えられていない (宇野 [1971] 178-180頁)。この議論を敷衍すると、帝国主義段階の下では高い失業率が慢性化しやすいという結論になるのかもしれないが、それは事実上、「農業その他の残存中小工業」に従事する労働者を雇用率のカウントに入れていない結論といわざるをえないであろう。
- 92) 因みに、「手の内を明かす」という慣用語の語源は弓道にある。
- 93) ただ宇野が指摘しているように、原料品・半製品産業の場合も、「新たな競争者あるいはカルテル外

に残る競争者」にたいして自分たちのカルテルへの参加を強制しようとする動きは生じうる(宇野[1971] 186-187頁)。しかしそれは、邪魔なアウトサイダーの存在を内部に取り込むことで消し去ろうとする動きに他ならないから、完成品産業が「新設企業」を迎え入れようとする動きとは異質である。現に原料品・半製品産業の場合、強制されてもカルテルに参加しない競争者にたいしては、「そういうアウトサイダーを買収し、その工場を、あるいは他の能率の悪い工場を休業せしめるというようなことさえ行なう」とされるが(宇野[1971] 187頁)、もともと「新設企業」が参入しやすい完成品産業の場合、かかる懲罰的な買収工作が功を奏するとは考えられないであろう。

94) さらに細かく分けると、系列編成型それ自体にも二つのタイプが存在すると見ることができよう。川上の大資本が川下の中小工業を傘下に収める売り手上位の類型と、川下の大資本が川上の中小工業を傘下に収める買い手上位の類型とである。原料品・半製品産業による完成品産業の支配は、系列編成型の売り手上位の類型に当たり、問屋商人による農村内家内工業の支配は、系列編成型の買い手上位の類型に当たる。もっとも厳密に言えば、問屋商人は売り手でも買い手でもない。しかしいわゆるクロージヤとして、織手が納品した製品に最終仕上げを施して市場に出荷するという活動を行うのであり、この活動内容からいけば、生産財市場における最後の買い手といえるわけである。

95) 宇野は、商人資本が重商主義段階の代表的な資本とされるのは、「資本の原始的蓄積の過程におけるその役割によって規定されることである」と明言している(宇野・大内・大島[1978] 57頁)。

96) 馬場[1986] 138頁を参照せよ。

97) 柘植[2017]は、宇野が株式資本における現実資本的側面と擬制資本的側面との両方に着目していたことからすると、帝国主義段階の「金融資本としてのドイツ重工業」の資本形式は、金貸資本的形式と産業資本的形式との二面を併せもつものとして理解されるべきであるという見解を示している(142頁、151頁)。

98) 拙稿[2016・17] (3) 81-84頁を参照せよ。山口重克は、かかる「ネガティブな歴史性」を資本形式論のなかに混入させることに異を唱えている(山口[1983] 148-149頁)。しかし山口自身の資本形式論は、

商品売買資本の形式→商品生産資本の形式→貨幣融通資本の形式というように、むしろ発展段階の歴史的变化と同じ順序で展開されている(山口[1985] 54-76頁)。

99) 小幡道昭は、従来の資本形式論(おそらく宇野の資本形式論はその代表例であろう)を、「歴史現象としての資本の多様性を典型的に記述したもの」にすぎないと一刀両断に斬り捨てている(小幡[2009] 87頁)。しかし、本当に「歴史現象」を類型化しようとすれば、典型的な記述のなかに「歴史現象」が起きた順序をどのように反映させるかについても無頓着ではいられないであろう。小幡の批判の限りでは、従来の資本形式論は「歴史現象としての資本の多様性」の典型的な記述としては一応完成していたかのようにも受け取れなくはないが、それではむしろ手緩い批判になるのではないか。また小幡は、宇野が重商主義段階論では問屋制生産を論じながらも、資本形式論では一転して問屋制生産と無関係な商人資本的形式を論じていることを、「宇野は歴史を直接理論に反映させることに対してはきわめて慎重であった」というように肯定的に評価している(小幡[2016] 166頁)。この評価も、従来の資本形式論にたいする小幡自身の批判とはうまく噛み合わないのではないか。

もっとも小幡が、確かに従来の資本形式論から大きくかけ離れた「資本の多態化」論を提起していることは周知のところであろう。小幡は、異種商品の価格関係を利用して(異なる価格体系をもつ市場を巡回して)価値増殖を行う増殖方式である「姿態変換外接型」を、同種商品の価格差を利用して価値増殖を行う増殖方式である「姿態変換内接型」から区別している(小幡[2009] 88-89頁)。その上で、「姿態変換内接型」の内部に、「安く買う方式」と「安く作る方式」との2つを並立させている(小幡[2009] 90-91頁)。

おそらく小幡の区分にしたがうと、「姿態変換外接型」は、世界市場を舞台にしていた貿易商人の増殖方式に当たるであろう(小幡はこの増殖方式の例解として三角貿易を取り上げている)。これにたいして、国内市場を舞台にしていた問屋商人の増殖方式は、「安く買う方式」と「安く作る方式」とをミックスさせた「姿態変換内接型」に当たるであろう。その場合、重商主義段階における商人資本は、それぞれ増殖方式の異なる二種類の資本に分割されて並置され

ることになる。

しかし本稿としては、前号からくり返し述べてきたように、重商主義段階におけるイギリスの問屋制生産は、外国貿易と緊密に連繋しつつ、イギリスの国内外にわたる問屋組織の発展を伴って（また価格体系の異なる都市部の市場と農村部の市場との間を往復して）成立したものと考えている。したがって、この問屋制生産の増殖方式は、むしろ「姿態変換外接型」と「姿態変換内接型」とをミックスさせて図式化されるべきものと考えている。

- 100) 宇野 [1967] 132頁, 宇野編 [1970・73] 182-183頁も参照せよ。
- 101) もっとも近年では、小幡 [2009] を始めとして、金貸資本的形式の意義に否定的な見解を示す論者が増えてきている。
- 102) 「高利貸資本の金融資本への転化」については、Hilferding [1955] [訳] 347頁を参照せよ。
- 103) この点では櫻井 [2009] も、本稿と同様の理解を示している (325-326頁, 351頁)。
- 104) 宇野 [1970・73] 861頁も参照せよ。
- 105) 現にマルクスは、機械制大工業の下での協業を、「同時にいっしょに働く同種の作業機の空間的集合」とか「多数の同種の機械の協業」とかいった内容で理解している (K., I, S. 399, [2]256頁)。山口重克も、機械制大工業では、協業と分業とが「いわば機械の協業、機械の分業にもとづく協業となる」という理解を示している (山口 [1985] 144頁)。菅原 [2012] 160-169頁も参照せよ。これにたいして宇野は、機械制大工業における協業と分業とを「機械を通して行われる協業、分業」として規定している (宇野 [1950・52] 124頁)。機械が行うのか、それとも機械を通して人間が行うのかは、微妙ながらも決定的に違うであろう。
- 106) 宇野の旧『経済原論』では、「いわゆるマニュファクチュアは……分業を基礎とする協業をいうのである」と明言されている (宇野 [1950・52] 121頁)。
- 107) 宇野 [1971] 46頁, 77頁を参照せよ。
- 108) 大内 [1980] は、重商主義段階の初期に当たる16～17世紀において世界貿易の覇権を握っていたのはスペイン・オランダであったから、重商主義段階の全体にわたってイギリスが「指導的先進国」の座を占めたという宇野の所説には疑問を呈さざるをえないと述べている (272-274頁)。また村上 [1993] も、宇野が各発展段階の典型国を指定するための基準を、

「生産力」における支配性と「対外関係」における支配性とに二重に求めていることを指摘した上で、これらの支配性のどちらに基準を求めるかによって、重商主義段階の典型国がイギリスからスペイン・フランス・オランダに変わる可能性があることを示唆している (85頁, 93頁)。

もっとも宇野自身も、帝国主義段階に「諸相」があるように、重商主義段階にもフランスやオランダを含めた「諸相」があるという考え方を断片的に示している (宇野 [1958] 250-251頁)。

- 109) 周知のように加藤栄一は、宇野の段階論における段階区分に修正の必要があることを主張し、ボックス・ブリタニカの体制下において自由主義的傾向が強かった1890年代半ば以前の資本主義を「前期資本主義」として一括し、それ以後にボックス・アメリカナの体制に移って福祉国家的傾向が強まった「中期資本主義」から切り分けるという区分方法を提起した (加藤 [1995] 204頁)。後に、「前期資本主義」に相当するものは「自由競争的資本主義」に、「中期資本主義」に相当するものは「組織資本主義」に、それぞれ措き直されているが (加藤 [2006] 第8章)、区分方法の主旨そのものは変わっていないようである。

ただこの方法は、重商主義段階が自由主義段階のための準備段階でしかなく、したがって独立の発展段階を形成するものではなかったという見方に依拠していよう。そしてこの見方自体は、むしろ本文で述べた宇野の重商主義段階論の一面を忠実に受け継いでいるように思われる。

- 110) 現に宇野は、イギリスが17～18世紀における「資本家的生産の発展」を先導したことが、18世紀末において他国よりも先に産業革命を経験するための決定的な契機になったという見方も示している (宇野 [1971] 33-34頁)。
- 111) ゾンバルトは、イギリス羊毛工業には、西部の資本主義的組織によって高級品が生産され、北部の手工業組織によって低級品が生産されるという二重構造が存在していたが、イギリス製の高級な羊毛製品は18世紀の欧州諸国 (北ドイツ, ポーランド, ロシアなど) における上流階級の間で広く流行していたために、イギリス毛織物工業は全体として見ると高級品志向の強い「奢侈工業」であったという見方を示している (Sombart [1922b] [訳] 255-258頁)。またアルブリトン、羊毛製品は「比較的容易に輸送

でき、傷めずに長期間保存できる潜在的に大量消費の品物」であるために、もともと外国貿易にお訴え向きの商品であったと指摘している (Albritton [1991] [訳] 104頁)。

112) 船山 [1965] 7-11頁を参照せよ。

113) ただこの点は、本源的蓄積自体の内容をどのように理解するかにもかかわる。宇野のように、農地の囲い込みと農工分離とを伴うのが典型的な本源的蓄積であると考えられる限り、かかる本源的蓄積の影響力は、やはり過渡期のイギリスにおいて最も強く、それより後の発展段階になるほど弱くなるという見方になろう。その場合、本源的蓄積は、歴史の一回性を帯びた現象として理解されることになる。これにたいして、生活労働を含めた労働全般の賃金労働化という内容で本源的蓄積を理解するのであれば、本源的蓄積はなお現在も進行中であり、むしろその影響力はグローバリゼーションの下でますます強まりつつあるという見方になろう。その場合、本源的蓄積というステップを踏まなければ資本主義に移行しえないというマルクス以来の通説を修正する必要がある。

なお山崎 [2013] は、本源的蓄積は「労働者階級のフォーゲルフライ性の形成過程」に他ならないが、この過程が資本制社会の特徴をなす諸契機 (資本による社会的再生産の包摂・資本主義の人口法則の確立) と一体化して進んだのはイギリスだけであることを理由に、封建制から資本制への移行という内容には還元できない「本源的蓄積の多様性」に注目する必要を訴えている (50頁)。

114) なお今日、段階論研究の焦点の一つは、②のステップにおける特定作業に移りつつある。本稿のいくつかの注でも触れたが、1970年代後半に再燃した移行論争 (新移行論争) のなかで、R. プレナーやE. ウッドらによって「資本主義の農業的起源」が提起され、それが櫻井を始めとして、岡部洋実や新田滋といった宇野学派の研究者からも一定の支持を集めたことで (岡部 [2016] 192-203頁, 新田 [2016] 306-308頁を参照せよ)、「イギリス羊毛工業」が重商主義段階の支配的産業であったという宇野以来の理解が誤謬とみなされるようになってきたためである。農業資本主義論についての本格的な検討は他日に譲りたいが、ここでごく簡単に、本稿としての問題意識を書き留めておくことにする。

現在までのところ農業資本主義論は、それが移行

期にかかわる新説として提起されたことからすれば当然であるが、歴史的な意味での資本主義の「起源」をめぐる議論に終始している。ただ新説といっても、資本主義のメルクマルが「労働力の商品化」(三大階級の成立) と「生産の機械化」(機械経営の成立) とにあるというマルクス学派の通説は墨守されている。したがって、資本主義の「起源」をめぐる議論は、「労働力の商品化」や「生産の機械化」が最も早い時期に実現したのは都市部の工業か、それとも農村部の農業かという論点に絞り込まれている。そして、「労働力の商品化」や「生産の機械化」が農村部の農業においていち早く実現したとしても、これらの動きが都市部の工業にまで波及しなければ産業資本主義が確立したとはいえない——そして産業資本主義のなかで農業部門は中核的な位置を占めない——という考え方自体は、農業資本主義論の支持者と反対者との双方に共有されているように見える。現に櫻井 [2009] は、「資本家的農業経営」で先行的に形成された地主・借地農業資本家・農業労働者の階級関係が「産業革命後の綿工業などの大工業の中に移植され」た後で、はじめて資本家的生産様式が成立するという考え方を示している (351-352頁)。櫻井 [2010] 114頁も参照せよ。

しかしこのように、「歴史的起源は農業 (農村)、されど原理的本質は工業 (都市)」という考え方にとどまる限り、農業資本主義論のインパクトは、機械制大工業を重視してきた伝統的な資本主義理解を揺るがすまでには至らないであろう。しかも農業資本主義論では、資本家的借地農が直営する大規模農業、いわば「大農業の機械経営」の存在意義が重視される一方で、問屋商人の間接的な支配下にあった小規模工業、いわば「小工業の手工業経営」の存在意義は軽視されがちな傾向にある。おそらく農業資本主義論の出発点には、工業だけでなく農業もまた産業であるという正当な認識があったといつてよいが (拙稿 [2020・21] (1) の注41を参照せよ)、この認識に徹しすぎると、むしろ大規模農業だけでなく小規模工業もまた産業であることが曖昧になりかねないのである。

すると本稿としては、むしろ農業資本主義論の新説的な側面よりも、通説的な側面の方が気になってくる。農業資本主義論に全面的に基づいた段階論は、まだ姿を現してはいない。しかしそれは、こと帝国主義段階の「中小工業の機械経営」にかんする限り、

本稿が批判した宇野の「残存中小工業」説よりもさらに一步後退した議論になることが危惧されるのである。

なお農業資本主義論にたいしては、資本家的大借地農業ばかりが農業発展の原動力とみなされ、小規模農業の役割が軽視されているという批判や(Cooper [1978]), イングランドの農村部で賃労働を行っていた農民の過半はたんなる年季奉公の農業奉公人にすぎず、純粋に賃金収入だけで生活する賃金労働者とは程遠い存在であったという反論が(Ghosh [2016]), すでに提示されている。これらの批判ないし反論を支持したものとして、大塚 [2011] 92頁, 高良 [2020] 40-41頁, 伊藤 [2020] 72-73頁を、農業労働を賃金労働化する上での阻害要因を概説したものとして、保志 [1999] 7-8頁を、それぞれ参照せよ。また隅田 [2016] は、ブレナーやウッズの議論の根幹をなす「商業化モデル」批判には、商人資本や高利資本による「貨幣財産の形成」が産業資本の形成にたいして果たす役割自体を看過してしまうという難点があることを指摘している(68頁)。さらに武 [1984] は、ブレナーの議論の中核をなす「階級構造(社会所有関係)」という概念が、もともと労働過程・生産諸力と所有関係・剰余搾取関係という2つの側面から定義されていたにもかかわらず、実際にはブレナーが後者の側面ばかりを取り上げており、2つの側面の相互の関連を不問に付していることを、かなり早い時期に指摘している(163-168頁)。

- 115) たとえば、自由主義段階の支配的産業である綿工業にしても、自由主義段階になってはじめて登場した新産業というわけではない。よく知られているように、重商主義段階においても、インド産の高価な木綿製品を買えない消費者層の間に、その劣悪な代用品としてのイギリス綿製品(混紡のファスティアン織)を求める需要は存在していた。ただ、その需要はきわめて小規模であった。したがって重商主義段階におけるイギリス綿工業は、当時の支配的産業であるイギリス羊毛工業から見れば、まさに隙間産業の一つにすぎなかなかった。同じことは、第二次世界大戦後の支配的産業である自動車産業についても当てはまる。帝国主義段階においても、高額な馬車を買えない消費者層の間に、その機械的な代替品としての自動車を求める需要は存在していた。ただ、その需要はきわめて小規模であった。したがって帝国主義段階における自動車産業も、当時の支配的産

業である鉄工業から見れば、やはり隙間産業の一つにすぎなかったわけである。

以上を踏まえると、次世代の支配的産業は、現世代の隙間産業のなかから現れるという仮説が成り立ちそうに思われてくる。結論を急ぐべきではないが、少なくとも支配的産業には、隙間産業につけ込まれかねない固有の弱点があることは確かであろう。支配的資本の系列に加わる生産者は、生産物の価格・数量・納期などの面だけでなく、生産技術の面でも支配的資本による束縛を受ける。そのことは、需要の安定性を得る代わりに、イノベーションの自発性を失うという犠牲を伴うのである。

なお竹田 [2013] は、イギリス綿業にかんする従来の経済史研究の対象時期が、もっぱら産業革命の始まる18世紀末以降に集中しており、それ以前の時期には「イギリス綿業はそこに存在しないかのごとくほとんど顧みられることはない」ことを指摘した上で、かかる研究状況を生み出した根因は、古典的な産業革命研究が「生産の視点」を偏重するあまりに、「消費の視点(需要サイドからのアプローチ)」を欠いてきたことにあるという見方を示している(2-11頁)。

- 116) 伊藤 [1990] は、IT関連のソフトウェア事業やプログラミング事業を、あまり資本がなくても比較的容易に高い収益を上げることができる「新しいタイプのビジネスやサービス」の典型例に挙げた上で、1970年代初頭以降の情報革命の初期にはこれらの事業で中小企業の台頭が著しかったものの、ハードウェアの発達とモデルチェンジとが急速化するにしたがい、「中小のソフトウェア企業は、一般に独占的巨資(ハードウェア市場における巨大情報産業企業)の管理のもとに再編されつつある」という見方を示していた(114-115頁, 括弧内は引用者)。

ただ今日では、IT関連のプラットフォーム事業で台頭した中小企業が、むしろ巨大ハードウェア企業と対等に渡り合い、逆に「独占的巨資」に成り上がるというパターンが散見されるようになってきたのではないかと。

- 117) かかる動向がグローバル資本主義の歴史的特徴をなす点については、小幡 [2012] 208-209頁を参照せよ。
- 118) その意味において、段階論の現代的な効用を保持する上では、支配国ではなく典型国を論じるというスタンスの方が有効であろうと考えられる。

119) 宇野は、問屋制家内工業における「分業的な作業工程の部分化」にたいして、工場制手工業とは違って「生産方法の新たな展開とはいえない」という消極的評価を与えている(宇野 [1971] 52頁)。

120) ただ、この側面だけに目を奪われると、もしも資本構成の高度化を上回るスピードで資本規模自体が巨大化した場合、雇用者数はむしろ増大する可能性があることを看過するおそれがある。

なお森 [1991] は、金融資本の蓄積をつうじて産業予備軍の不断の過剰化の傾向が生じるという宇野の所説にたいして、金融資本による更新の蓄積(技術革新投資)は新設備への需要を生み出すだけでなく、原材料への需要を増大させるために、むしろ雇用を拡大させる要因になりうるという見解を対置している(11-12頁)。また宮澤 [2015] は、生産方法の改善による生産力の上昇には、旧設備の利用を困難にするほど「飛躍的な上昇」と、旧設備の併用を可能にする「軽微な上昇」との2つのパターンが存在するという想定に基づいて、もともと旧設備の下での雇用が大きくなかった場合、たとえ生産力の「飛躍的な上昇」が生じても失業はさほど増えず、逆に雇用が拡大されることがありうるという見解を示している(38-39頁)。新田 [1998] 306頁、宮澤 [2014] 119-120頁、宮澤 [2018] 42頁、村上 [2017] 299頁も参照せよ。

121) むろん宇野には、これ以外の意味での「純化→不純化」論もある。なかでも重要度が高いのは、自由主義段階までは恐慌がますます周期性と激発性をもって勃発するようになるもの、それを過ぎると慢性的な不況が続くようになるという意味での「純化→不純化」論である。ただ、恐慌の根本原因を「労働力の商品化の無理」に求めた宇野の立場に基づく、恐慌にかんする不純化傾向の根本原因ですら、やはり本源的蓄積にかんする不純化傾向に求められることになろう。

122) もっとも、この命題における「省人化」の契機に着目すると、機械化とともに労働者の数が減らされ、労働者の作業スペースや手工業用具の収納スペースなどが節約されることが、工場の大きさに及ぼす縮小効果についても考慮に入れなければならないはずである。試みに、この命題にある3つの契機の組み合わせを3通り考えてみると、「機械化=大規模化」と「機械化=省人化」とはどちらも相性が良さそうな組み合わせに見えるが、「大規模化=省人化」はそ

うは見えず、むしろ水と油とを混ぜ合わせたような組み合わせに見える。しかし宇野の「機械的大工業」論は、かかる大規模化と省人化とのパラドックス的な関係を不問に付した議論になっているから、「機械化=大規模化=省人化」という一面的な命題をさらに一面的に理解したものであるとの謗りを免れないであろう。

123) ただ思うに、「発生期の資本主義」と「成長期の資本主義」とを分けるという発想自体、「爛熟期の資本主義」たる帝国主義段階を知りえなかったマルクスからは出てくるはずもない発想であったといえるのではないか。帝国主義段階さえ存在しなければ、資本主義は発生して以来今日まで一貫して(やがて資本主義の自動崩壊が起きるまで)成長し続けてきたといっても間違いではないことになるから、純粋に歴史学的な関心でもない限り、「発生期」と「成長期」との区別にそれほど拘泥する必要はなくなる。「発生期」は、いつまでも続く「成長期」の1日目にすぎないという扱いで済んでしまうのである。それで済まなくなったのは、いつまでも続くかに思われた「成長期」が途中で終わり、新たに「爛熟期」が始まったからであろう。「成長期」の終わりを経験したことで、「成長期」がいつから始まったのかを本格的に考察することが必要になったのであり、その考察を進めた結果として、「成長期」が始まる前に「発生期」が存在したという区別が設けられるに至ったのである。

こうした経緯を踏まえてみると、段階論における自由主義段階の位置づけの特異性がいっそう浮き彫りになる。3つの発展段階のなかで、始まった時期と終わった時期とがどちらも明らかにされているのは自由主義段階だけであろう。帝国主義段階の場合、始まった時期は明らかにされているが、終わった時期については諸説がある。さらに、帝国主義段階が終わったのかどうかについても諸説があり、第一次世界大戦をもって段階論を打ち切るという宇野の説明も今日では疑問視されてきている。これにたいして、重商主義段階の場合、終わった時期は明らかにされているが、始まった時期についてはあまり熱心に議論されてもいない。「発生期」であれ「成長期」であれ「爛熟期」であれ、ともかくも「期」である以上、期首と期末とが存在していなければならないはずであるが、その条件を申し分なく満たしているのは「成長期」だけなのである。

参考文献

- Albritton, R. [1991] *A Japanese Approach to Stages of Capitalist Development*, Macmillan, London.
永谷清〔監訳〕・山本哲三・石橋貞男・星野富一・松崎昇・吉井利真〔翻訳〕『資本主義発展の段階論——欧米における宇野理論の一展開——』社会評論社, 1995年。
- Ashton, T. [1948] *The Industrial Revolution 1760–1830*. 中川敬一郎訳『産業革命』岩波書店, 1973年。
- Braverman, H. [1974] *Labor and Monopoly Capital: The Degradation of work in the Twentieth Century*, Monthly Review Press, NY.
富沢賢治訳『労働と独占資本——20世紀における労働の衰退——』岩波書店, 1978年。
- Brenner, R. [2007] *Marxist History-Writing for the Twenty-first Century* (edited by Chris Wickham), Oxford University Press.
長原豊〔監訳〕・沖公祐〔訳〕『所有と進歩——ブレナー論争——』(第3論文), 日本経済評論社, 2013年。
- Bücher, K. [1923] *Gewerbe-Handwörterbuch der Staatsswissenschaften*, Bd. IV, Aufl. IV.
- Chapman, S. [1981] “The Arkwright Mills”, *Industrial Archaeology Review*, VI.
- Chapman, S. [1987] *The Cotton Industry in the Industrial Revolution*, 2nd ed., Macmillan Education.
佐村明知訳『産業革命のなかの綿工業』見洋書房, 1990年。
- Cooper, J. [1978] “In Search of Agrarian Capitalism”, *Past and Present*, no.80.
- Drucker, P. [1954] *The Practice of Management*, Harper & Row, Publishers.
上田惇生訳『[新訳] 現代の経営(上)』ダイヤモンド社, 1993年。
- Edwards, R. [1978] “Social Relations of Production at the Point of Production”, *Insurgent Sociologist*, 8 (Fall).
- Ghosh, S. [2016] “Rural Economies and Transition to Capitalism: Germany and England Compared (c.1200–c.1800)”, *Journal of Agrarian Change*, 16 (2).
- Harvey, D. [2010] *A Companion to Marx's Capital*, Verso, New York.
森田成也・中村好孝訳『〈資本論〉入門』作品社, 2011年。
- Hilferding, R. [1955] *Das Finanzkapital*, Dietz Verlag, Berlin.
林要訳『金融資本論』(改訳) 大月書店, 1961年。
- Hudson, P. [1986] *The Genesis of Industrial Capital: A study of the West Riding wool textile industry C.1750–1850*, Cambridge U.P.
- Lazonick, W. [1979] “Industrial Relations and Technical Change: the Case of the Self Acting Mule”, *Cambridge Journal of Economics*, Vol.3, No.3.
- Magnusson, L. [2009] *Nation, State and the Industrial Revolution: The Visible Hand*, Routledge, London.
玉木俊明訳『産業革命と政府——国家の見える手——』知泉書館, 2012年。
- Marx, K. [1962–64] *Das Kapital*, Bd. I, II, III, in *Marx–Engels Werke*, Dietz Verlag, Berlin.
岡崎次郎訳『資本論』国民文庫〔1〕–〔9〕, 1972年。
引用は (K., I, S. 51, [1]75頁) のように行う。
- Mathias, T. [1983] *The First Industrial Nation*, Methuen, London.
小松芳喬監訳『最初の工業国家: イギリス経済史 1700–1914年』日本評論社, 1988年。
- Moffit, L. [1925] *England on the Eve of the Industrial Revolution*, P. S. King.
- Piore, J. & Sabel, F. [1984] *The Second Industrial Divide: Possibilities for Prosperity*, Basic Books Inc, New York.
山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳『第二の産業分水嶺』筑摩書房, 1993年。
- Pollard, S. [1965] *The Genesis of Modern Management: A Study of the Industrial Revolution in Great Britain*, Harvard University Press, London.
- Porter, R. [1982] *The Pelican Social History of Britain*, Penguin Books, New York.
目羅公和訳『イングランド18世紀の社会』法政大学出版社, 1996年。
- Riegl, A. [1978] *Volkskunst, Hausfließ und Hausindustrie*. Berlin [G. Siemens] 1894 Reprogr. Nachdruck: Mittenwald [Mäander Kunstverlag] 1978.
河野真訳『民藝・家内作業・問屋制家内工業』愛知大学国際コミュニケーション学会『文明21』第32号。

- Schwarz, O. [1869] Die Betriebsformen der modernen Grossindustrial-zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft. Bd.25.
- Sombart, W. [1922a] *Die modern Kapitalismus*, Aufl.IV, Bd. I, München, Leipzig.
岡崎次郎訳『近世資本主義』第1巻第1・2冊, 生活社, 1942年.
- Sombart, W. [1922b] *Liebe, Luxus und Kapitalismus*.
金森誠也訳『恋愛と贅沢と資本主義』論創社, 1987年.
- Sombart, W. [1923] *Hausindustrie-Handwörterbuch der Staatswissenschaften*, Bd. V, Aufl.IV.
- Sweezy, P. [1942] *The Theory of Capitalist Development: Principles of Marxian Political Economy*, Monthly Review Press.
都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論, 1967年.
- Thompson, E. [1968] *The Making of the English Working Class*, Harmondsworth.
市橋秀夫・芳賀健一訳『イングランド労働者階級の形成』青弓社, 2003年.
- E. シュレンマー [1982] 「18世紀の原基的工業と19世紀における工業化の遅れ——ドイツの事例——」柳澤治訳『土地制度史学』第24巻第2号.
- P. デーヨン [1981] 「「原基的(プロト)工業化」モデルの意義と限界」二宮宏之訳『社会経済史学』第47巻第1号.
- 明石博行 [2017] 「交通概念の復位——Verkehr再考——」『駒大経営研究』第48巻第3・4号.
- 明石博行 [2018] 「Verkehr再考——中央編訳局における2012年の報告原稿——」『駒大経営研究』第49巻第1・2号.
- 飯沼二郎 [1964] 『地主王政の構造——比較的研究——』.
- 伊藤誠 [1990] 『逆流する資本主義』東洋経済新報社.
- 伊藤誠 [2016] 『マルクス経済学の方法と現代世界』桜井書店.
- 伊藤誠 [2020] 「書評：櫻井毅著『宇野経済学方法論・私解』」経済理論学会編『季刊・経済理論』第57巻第3号.
- 稲場襄 [1955] 「小工業段階における問屋制工業」神戸大学『国民経済雑誌』第91巻第4号.
- 稲場襄 [1957] 「マニュファクチュア段階における問屋制工業」神戸大学『国民経済雑誌』第96巻第3号.
- 稲場襄 [1968] 「中小工業経営の概念」神戸大学『国民経済雑誌』第118巻第1号.
- 犬塚昭治 [2011] 「原理論と歴史分析とはどこが違うか——その懸隔は大きかった——」『名城論叢』第11巻第4号.
- 犬塚昭治 [2013] 「歴史過程と原理論」『名城論叢』第14巻第3号.
- 岩田佳久 [2019] 「宇野弘蔵の段階論の方法における歴史と現在——典型・中心, 自由主義の観点から——」『東京経済学会誌(経済学)』第301号.
- 植村邦彦 [1979] 「ユアにおける分業と機械——(資本の生産力)認識の形成(2)——」『一橋研究』第4巻第3号.
- 宇野弘蔵 [1936] 『経済政策論・上巻』弘文堂(『宇野弘蔵著作集』第7巻, 岩波書店, 1974年).
- 宇野弘蔵 [1948] 「再刊に際して」『再版 経済政策論・上巻』弘文堂(『宇野弘蔵著作集』第7巻, 岩波書店, 1974年).
- 宇野弘蔵 [1950・52] 『経済原論』岩波書店(『宇野弘蔵著作集』第1巻, 岩波書店, 1973年).
- 宇野弘蔵 [1958] 「【資料】『経済政策論』について」櫻井毅・山口重克・柴垣和夫・伊藤誠編著『宇野理論の現在と論点——マルクス経済学の展開——』社会評論社, 2010年.
- 宇野弘蔵 [1962] 『経済学方法論』東京大学出版会(『宇野弘蔵著作集』第9巻, 岩波書店, 1974年).
- 宇野弘蔵 [1964] 『経済原論』岩波全書(『宇野弘蔵著作集』第2巻, 岩波書店, 1973年).
- 宇野弘蔵 [1966] 「過渡期の取扱い方について」『社会科学の根本問題』青木書店(『宇野弘蔵著作集』第9巻, 岩波書店, 1974年).
- 宇野弘蔵 [1967] 『経済学を語る』東京大学出版会.
- 宇野弘蔵編 [1967] 『現代経済学演習講座・新訂経済原論』青林書院新社(『宇野弘蔵著作集』第2巻, 岩波書店, 1973年).
- 宇野弘蔵編 [1967・68] 『資本論研究』I~V, 筑摩書房.
- 宇野弘蔵編 [1970・73] 『資本論五十年』上・下, 法政大学出版局.
- 宇野弘蔵 [1971] 『経済政策論(改訂版)』弘文堂(『宇野弘蔵著作集』第7巻, 岩波書店, 1974年).
- 宇野弘蔵 [1975] 『資本論に学ぶ』東京大学出版会.
- 宇野弘蔵・大内力・大島清 [1978] 『資本主義——その発達と構造——』角川選書.
- 大内力 [1980] 『経済学方法論』東京大学出版会.

- 大塚久雄 [1949]『近代資本主義の系譜』学生書房(『大塚久雄著作集』第3巻, 岩波書店, 1969年).
- 大塚久雄 [1980]「いわゆる問屋制度をどう捉えるか」『社会経済史学』第46巻第2号.
- 岡田清 [2001]「プロト工業化とプッティングアウト・システム」『成城大学経済研究』第155号.
- 岡部洋實 [2016]「段階論と歴史理解——重商主義の位置づけをめぐる——」SGCIME編『(マルクス経済学の現代的課題・第Ⅱ集第2巻) グローバル資本主義と段階論』御茶の水書房.
- 小笠原茂 [1969]「19世紀前半におけるドイツ機械工業の発展——代表的な機械工業企業の設立と発展の状況を中心に——」福島大学『商学論集』第38巻第2号.
- 小野英祐 [1987]「段階論の方法と核心——大内力著『帝国主義論』(上・下)をめぐる——」東京大学『経済学論集』第53巻第1号.
- 小幡道昭 [2009]『経済原論——基礎と演習——』東京大学出版会.
- 小幡道昭 [2012]『マルクス経済学方法論批判——変容論的アプローチ——』御茶の水書房.
- 小幡道昭 [2016]「段階論からみた原理論」SGCIME編『(マルクス経済学の現代的課題・第Ⅱ集第2巻) グローバル資本主義と段階論』御茶の水書房.
- 小幡道昭 [2019]「熟練内包的労働の一般概念——オブジェクトとしての労働——」経済理論学会編『季刊・経済理論』第56巻第2号.
- 加藤栄一 [1995]「福祉国家と資本主義」工藤章編『20世紀資本主義Ⅱ——覇権の変容と福祉国家——』東京大学出版会.
- 加藤栄一 [2006]『現代資本主義と福祉国家』ミネルヴァ書房.
- 川北稔 [1983]『工業化の歴史的前提——帝国とジェントルマン——』.
- 川北稔 [2012]「産業革命と「イギリス衰退論争」」『鷹陵史学』第38号.
- 菊池壮蔵 [2002]「原始的蓄積論の諸類型——理論的位相での一考察——」福島大学『商学論集』第70巻第4号.
- 木谷勤 [1953]「初期資本主義と問屋制工業」『思想』第344号, 岩波書店.
- 工藤恭吉 [1962]「問屋制前貸における剰余価値生産」『早稲田商学』第157号.
- 工藤恭吉 [1965]「過渡期の農村工業に関する一試論——資本のもとへの労働の包摂——」早稲田大学『社会科学討究』第10巻第3号.
- 熊岡洋一 [1993]『近代イギリス毛織物工業史論』ミネルヴァ書房.
- 榎泰吉 [1980]「資本主義生産の発展と管理問題——経営管理論前史——」明治大学『経営論集』第28巻第1号.
- 坂巻清 [2009]『イギリス毛織物工業の展開——産業革命への途——』日本経済評論社.
- 櫻井毅 [2009]『資本主義の農業的起源と経済学』社会評論社.
- 櫻井毅 [2010]「『資本主義の農業的起源と経済学』に対する沖公祐氏の書評へのリプライ」経済理論学会編『季刊・経済理論』第47巻第2号.
- 櫻井毅 [2019]『宇野経済学方法論・私解』社会評論社.
- 佐々木光俊 [2008]「エビクロスの神と原子論的救済」東洋英和女学院大学『死生学年報』第4巻.
- 清水真志 [2007]「商品の使用価値と商品所有者の欲望」小幡道昭・青才高志・清水敦編『マルクス理論研究』御茶の水書房.
- 清水真志 [2013・14]「もう一つの商業資本論——『商人資本に関する歴史的事実』を手掛かりとして——」(1)~(3), 『専修経済学論集』第48巻第1号~第3号.
- 清水真志 [2014・15]「商業資本と商品価値——物神性論の視座から——」(1)・(2), 『専修経済学論集』第49巻第2号・第3号.
- 清水真志 [2016・17]「貨幣資本家と資本——今日の「金融化」を背景にして——」(1)~(3), 『専修経済学論集』第51巻第1号~第3号.
- 清水真志 [2018・19]「労働概念の再検討——監督労働・構想労働・流通労働——」(1)・(2), 『専修経済学論集』第53巻第2号・第3号.
- 清水真志 [2019]「『非資本』のいる市場と金融化——江原慶氏の批判に答える——」『専修経済学論集』第54巻第1号.
- 清水真志 [2019・20]「流通労働と労働組織」(1)・(2), 『専修経済学論集』第54巻第2号・第3号.
- 清水真志 [2020・21]「機械化論の展開——『資本論』の「機械と大工業」章をめぐる——」(1)・(2), 『専修経済学論集』第55巻第2号・第3号.
- 清水真志 [2022]「協業論と生産方法論——異種のマニファクチュアを参照軸として——」法政大学『経済志林』第89巻第2号.

- 菅原陽心 [2012] 『経済原論』御茶の水書房。
- 菅原陽心 [2016] 「中間理論としての段階論の課題と方法」SGCIME 編『(マルクス経済学の現代的課題・第Ⅱ集第2巻) グローバル資本主義と段階論』御茶の水書房。
- 鈴木鴻一郎編 [1960・62] 『経済学原理論』上・下、東京大学出版会。
- 隅田聡一郎 [2016] 『資本論』第3部草稿における「歴史的考察」の再検討——新旧「移行論争」を題材にして——」経済理論学会編『季刊・経済理論』第53巻第3号。
- 染谷孝太郎 [1967] 「問屋制商業資本に関する歴史的研究」『明大商學論叢』第51巻第3・4号。
- 染谷孝太郎 [1975a] 「イギリス木綿工業における問屋制度の研究」『明大商學論叢』第57巻第3号。
- 染谷孝太郎 [1975b] 「ランカシャー木綿工業における問屋制度」『明大商學論叢』第58巻第1号。
- 高木彰 [1996] 『現代経済学の基礎理論』創風社。
- 高良倉成 [1993] 「資本主義の段階性をめぐる諸論点について——宇野段階論の再検討を中心に——」『琉球大学教育学部紀要』第42集。
- 高良倉成 [2020] 「社会経済発展の初期局面と資本主義——本源的蓄積過程論を再構成するために——」『琉球大学教育学部紀要』第96集。
- 武暢夫 [1984] 「〈研究ノート〉工業化前のヨーロッパにおける農業の階級構造と経済発展——若干の論争問題——」(3), 『富大経済論集』第30巻第1号。
- 竹内淳彦 [1966] 「大都市における問屋制工業の存在形態——既製服生産を中心として——」『経済地理学年報』第12巻第1号。
- 竹内幸雄 [1989] 「19世紀イギリス国民経済と海外拡張の再検討——「ジェントルマン的資本主義」の概念を中心に——」『土地制度史学』第123号。
- 竹田泉 [2010] 「書評：坂巻清著『イギリス毛織物工業の展開——産業革命への途——』」『歴史と経済』第53巻第1号。
- 竹田泉 [2013] 『麻と綿が紡ぐイギリス産業革命——アイルランド・リネン業と大西洋市場——』ミネルヴァ書房。
- 竹本洋 [1999] 「重商主義論ノート」関西学院大学『経済学論究』第53巻第3号。
- 田中章喜 [1988a] 「産業革命再考——イギリス綿紡績業の成長, 1780-1834年——」『國士館大学政経論叢』第63巻第2号。
- 田中章喜 [1988b] 「産業資本の所有と経営——イギリス綿工業企業を対象として, 1780-1850年——」『國士館大学政経論叢』第63巻第3号。
- 田中章喜 [1998] 「産業資本主義と資本集中——19世紀前半イギリス綿工業における企業規模——」『國士館大学政経論叢』第10巻第3号。
- 田中章喜 [2005] 「イギリス産業革命と工場規律——初期イギリス綿工業におけるミュール紡績工による職場支配——」『専修経済学論集』第39巻第3号。
- 田中文憲 [2016] 「イギリスの興隆と衰退に関する一考察——イギリス興隆の要因——」(1), 『奈良大学紀要』第44号。
- 田中幹大 [2003] 「戦後期家電メーカーと中小企業の下請分業関係の形成——松下電器と在阪下請中小企業——」大阪市立大学『経営研究』第54巻第2号。
- 田中幹大 [2005] 「高度成長期後期における家電大企業と大都市中小企業の下請関係の展開——松下電器産業(株)の下請管理を中心に——」大阪市立大学『経営研究』第56巻第3号。
- 田村信一 [1997] 「近代資本主義論の生成——ゾンバルト『近代資本主義』(初版1902)の意義について——」(2), 『北星論集(経済学部)』第34号。
- 植植徳雄 [2017] 「経済政策論の展開方法」東北大学『研究年報・経済学』第75巻第3・4号。
- 植植徳雄 [2018] 「経済理論の展開と農業」東北大学『TERG Discussion Papers』No.397。
- 角山栄 [1960] 『イギリス毛織物工業史論——初期資本主義の構造——』ミネルヴァ書房。
- 中山章 [1995] 「18世紀イギリスにおける工業と労働者」『神戸大学発達科学部研究紀要』第2巻第2号。
- 新田滋 [1998] 『段階論の研究——マルクス・宇野経済学と〈現在〉——』御茶の水書房。
- 新田滋 [2016] 「〈広義の段階論〉序説——「資本主義」の超長期的循環と「資本主義社会」の生成・発展——」SGCIME 編『(マルクス経済学の現代的課題・第Ⅱ集第2巻) グローバル資本主義と段階論』御茶の水書房。
- 新田滋 [2020] 「資本主義, 資本主義的生産, 資本主義社会の区別について」専修大学社会科学研究所『社会科学年報』第54号。
- 新田滋 [2021] 「三段階論の再構成と原理論の叙述方法について」専修大学社会科学研究所『社会科学年報』第55号。
- 長谷部弘 [2000] 「市場経済の形成と村落共同体——市

- 場経済形成史からみた共同体論の再検討——」天野勝行・芳賀健一編『現代資本主義の現実分析——新しいパラダイムを求めて——』昭和堂。
- 馬場哲 [2001] 「近代資本主義の成立」馬場哲・小野塚知二編『西洋経済史学』東京大学出版会。
- 馬場宏二 [1986] 『富裕化と金融資本』ミネルヴァ書房。
- 樋口徹 [1982] 「宇野弘蔵氏の資本主義発生発展の理論について——商人資本の歴史的役割の問題——」福島大学『商学論集』第51巻第2号。
- 船山栄一 [1965] 「イギリス毛織物工業と国際競争——17世紀における新旧毛織物の隆替をめぐって——」『土地制度史学』第7巻第2号。
- 保志恂 [1999] 「農業と工業の差異について」東京農業大学『農村研究』第88号。
- 堀江英一 [1938] 「問屋制工業の資本主義的性格——ゾンバルトの見解を中心として——」京都大学『経済論叢』第47巻第1号。
- 堀江英一 [1939] 「莫大小業の生産形態——機械制大産業時代の問屋制工業の一研究——」京都大学『経済論叢』第48巻第2号。
- 堀江英一 [1948] 『近代産業史研究』京都経済学会研究叢書, 日本評論社。
- 道重一郎 [1995] 「産業革命期イギリスの熟練労働者とその意識——手工業的熟練技術の変容と機械工業——」『立教経済学研究』第48巻第3号。
- 宮澤和敏 [2014] 「構造変化の歴史的考察」『広島大学経済論叢』第38巻第2号。
- 宮澤和敏 [2015] 「資本過剰論における不況と「金融資本の蓄積様式」論」『広島大学経済論叢』第38巻第3号。
- 宮澤和敏 [2018] 「資本蓄積と産業予備軍の長期的変動」経済理論学会編『季刊・経済理論』第55巻第2号。
- 村上和光 [1993] 「段階論の理論構造」『金沢大学教育学部紀要 (人文科学・社会科学編)』第42号。
- 村上允俊 [2017] 「段階論における資本主義の「没落」とその現代的意義」京都大学『社会システム研究』第20号。
- 藻利重隆 [1965] 『経営管理総論 (第2新訂版)』千倉書房。
- 森恒夫 [1991] 「宇野「金融資本論」〔『経済政策論』改訂版 (弘文堂, 1971年) 第3編第1章〕の再吟味」明治大学『経営論集』第38巻第1号。
- 矢木明夫 [1978] 『日本近代製糸業の成立——長野県岡谷製糸業史研究——』御茶の水書房。
- 矢木明夫 [1986] 「資本の包摂と問屋制度」『東北学院大学論集・経済学』第103号。
- 柳澤治 [1989] 『ドイツ中小ブルジョアジーの史的分析——三月革命からナチズムへ——』岩波書店。
- 柳澤治 [1990] 「ドイツにおける競争規制と中小資本の位置——第一次世界大戦前後の転換——」『社会経済史学』第56巻第2号。
- 山口重克 [1983] 『資本論の読み方——宇野弘蔵に学ぶ——』有斐閣。
- 山口重克 [1985] 『経済原論講義』東京大学出版会。
- 山崎亮一 [2013] 「本源的蓄積論の理論的再検討——フォーゲルフライな労働力の創出問題を中心に——」『農業問題研究』第44巻第2号。
- 山本健児 [2000] 「ドイツの産業集積と機械工業中小企業」法政大学『経済志林』第67巻第3・4号。
- 吉田文和 [1987] 『マルクス機械論の形成』北海道大学図書刊行会。
- 渡辺恵一 [1998] 「ジェントルマン資本主義論とアダム・スミス」『経済学史学会年報』第36号。